

MAKE BEYOND

つくるを拓く

OBAYASHI

コーポレートレポート

2021



大林組

つくるを、
つくり変えろ。

MAKE BEYOND
つくるを拓く

人類の歴史は、つくることの歴史だ。

制約、常識、願望。

人は、つくることによって、

さまざまなことを乗り越えてきた。

時代が大きく変わろうとしている今。

私たちは、つくることそのものをつくり変えてゆこうと思う。

形あるものだけが、ものづくりか。

人間のためのものだけが、すべてか。

常に問いかけながら、可能性を拓き続けようと思う。

世界は不確かで、複雑さを増している。

でも、だからこそ。

これまで培ってきた力が、

まだ見たことのないものを実現する原動力になるはずだ。

なぜならいつだって、つくることは、何かを超えることなのだから。

建設の枠を超え、新しい領域を拓いてゆく。

次の大林組の挑戦に、ご期待ください。

◆ 大林組



代表取締役 会長
大林 剛郎

代表取締役 社長
蓮輪 賢治

ごあいさつ

大林グループは1892年の創業以来、「三箴 — 良く、安く、速い」の精神を受け継ぎ、優れた技術による誠実な「ものづくり」を通じて信頼を獲得し、社会とともに歩んでまいりました。そして、創業130年を迎えた今年、新たなブランドビジョン「MAKE BEYOND つくるを拓く」を掲げました。これまで培ってきた「ものづくり」の技術と知見を活かしながら、既存の事業の枠にとらわれない成長を目指しております。近年、社会は急速に変化し、求められるニーズも急激に多様化しています。事業環境の変化を成長の機会と捉え、社会課題の解決に真摯に取り組むことで、企業価値の向上を図るとともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

CONTENTS

03	大林グループについて
	03 ごあいさつ
	05 トップメッセージ
	07 Our History
	11 Our Business
	13 主要パフォーマンス
15	ESG経営を通じた成長戦略
	15 目指す方向性
	17 Our Value Creation
	19 Our Value Fundamentals
	21 フィナンシャルレビュー
	23 経営体制
	27 役員紹介
	30 リスクマネジメント
	31 社外取締役ダイアログ
33	SPECIAL FEATURE 有識者とのダイアログ
37	ESG経営の基盤
	37 マテリアリティとKPI
	環境
	39 環境に配慮した社会の形成
	社会
	46 ESG特集 1 大林組の感染症対策
	47 品質の確保と技術力の強化
	49 労働安全衛生の確保
	51 人材の確保と育成
	55 社会貢献活動
	57 ESG特集 2 海外グループ会社のESG経営
	ガバナンス
	59 コンプライアンスの徹底
	61 責任あるサプライチェーンマネジメントの推進
63	事業報告
	65 建築事業
	69 土木事業
	73 開発事業
	75 新領域事業
	77 エンジニアリング事業
	78 原子力事業
	79 ロボティクス事業
	81 技術開発
83	コーポレートデータ
	83 連結財務サマリー
	85 グループネットワーク
	86 主な受賞・表彰
	87 組織図/SRIインデックスへの組み入れ/外部評価
	88 会社情報/株式情報

編集方針

発行目的

本レポートは、大林組および大林グループの経営戦略や財務情報、非財務情報を一体的に開示し、事業活動全体をご理解いただくことを目的として発行しています。

対象期間

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで。一部2021年度の活動も掲載)

参考にしたガイドライン

IIRC(国際統合報告評議会)「国際統合報告フレームワーク」
GRI(グローバル・レポーティング・イニシアティブ)「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

発行年月

2021年8月

将来の見通しに関する注意事項

本レポートには、大林組および大林グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述がある場合、それらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

情報開示の体系

本レポートには、大林組および大林グループをご理解いただくために重要な情報を集約して掲載しています。より詳細な情報は、ウェブサイトに掲載しています。

OBAYASHI コーポレートレポート

財務情報

ウェブサイト「株主・投資家情報」

<https://www.obayashi.co.jp/ir/>

有価証券報告書

https://www.obayashi.co.jp/ir/data/fsa_disclosure.html

決算資料

https://www.obayashi.co.jp/ir/data/kessan_siryu.html

中期経営計画

https://www.obayashi.co.jp/company/mid_term_plan.html

非財務情報

ウェブサイト「サステナビリティ」

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/>

ESG データブック

https://www.obayashi.co.jp/sustainability/esg_data.html

コーポレートガバナンス報告書

<https://www.obayashi.co.jp/company/upload/img/corporategovernance20210625.pdf>

Obayashi Sustainability Vision 2050

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/vision.html>

トップメッセージ



既存の価値観が 大きく変化する時代、 不断の改革を進め、 サステナブルな 成長を実現します。

代表取締役 社長

連輪 賢治

ものづくりの会社として未来を拓く

2021年1月、大林組は創業130年を迎えました。大林グループが幾多の困難を乗り越え、長きにわたり存続できたのは、社会潮流や事業環境の変化を的確かつ柔軟に捉え、社会インフラを支える「ものづくりの会社」としてステークホルダーの期待に真摯に応えてきた先人たちの努力にあると考えています。

今後、さらなる持続的な発展に向けて、気候変動への対応やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、多様な人材の活躍など、グローバルな社会課題の解決に挑戦していかなければなりません。加えて、新型コロナウイルス感染症との共生という未知の事態に直面するなど、先の見通せない不確実な時代を迎え、大きく変動する世界情勢に対応した不断の改革も重要です。

このような状況下、当社グループは創業130年に

合わせて新たなブランドビジョン「MAKE BEYOND つくるを拓く」を策定し、私たちが目指す企業像として社内外に発信しました。これまで私たちが培ってきた「ものづくり」の技術と知見を活かし、多様な広がりの可能性を持って、建設の枠にとらわれない新たな領域を拓いていくという強い思いを込めています。これは、先人たちの精神を脈々と受け継ぐものであり、今までと異なる企業グループを目指すものではありません。創業以来のものづくりの会社としての存在意義を再確認し、不確実な時代にあっても必ずや新しい地平を拓いていくとの決意表明です。

さらなる成長に向け、足元から改革を推進

この10年、当社グループは良好な事業環境を背景に、過去最高水準の業績を達成するなど成長を続けてきま

したが、2020年度には売上高1兆7,668億円、営業利益1,231億円となり一転して減収減益となりました。国内建築事業において業績を牽引してきた大型工事の多くが着工直後であったため工事進捗に伴う売上が減少したことや、海外事業で新型コロナウイルス感染拡大に伴い工事中断の影響を受けたことなどが要因として挙げられます。新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、企業の設備投資は業種ごとに異なる動向を示し建設需要も変容しています。今後は有望なマーケットを捉え、戦略的に受注活動を展開し採算性の向上を図ります。また、建設現場での生産性向上により収益性を改善し、さらなる利益の向上を目指します。

一方、2021年4月に計画最終年度を迎えた「中期経営計画2017」は順調に推移してきましたが、経営課題として挙げた安全・品質管理の徹底、生産性向上、開発技術の水平展開、事業領域拡大への取り組みは道半ばであり、今後、これらの取り組みを一層加速しなければさらなる飛躍は望めません。このような危機感から、「中期経営計画2017」の総仕上げに重点的かつ横断的に取り組む対応指針として2020年に策定したのが「企業変革プログラム」です。

このプログラムは、「安全・品質管理の再徹底」「稼ぐ力の強化とキャッシュ・フローの改善」「改正労働基準法対応」「サプライチェーンとの新たな共創関係の構築」という4つの最優先事項と、次の成長フェーズでの当社グループの飛躍を支える経営基盤変革からなります。

安全・品質は経営の基本であり、すべての事業に通じます。全社を挙げて意識改革に取り組み、安全・品質を最優先する企業文化を醸成していきます。また、成長を続けていくために社員一人ひとりが当事者意識を持って常に利益創出にこだわる取り組みを進めていきます。改正労働基準法に対しては、「働き方改革」を着実に進めるとともに、ICTの開発や建設DXを核とした加速度的な生産性の向上により、時間外労働上限規制の達成を目指します。そして、ここまでの3つの最優先事項の実現には、サプライチェーンの強化が欠かせません。これには、協力会社との連携を強化し一体となった取り組みが不可欠で、協力会社の技術力向上やICT環境整備を支援するなど、すべての協力会社との相互理解と信頼を深め、強固な関係構築を図っていきます。

さらに、人材・組織、業務プロセス、デジタル、技術に整理した経営基盤を徹底的に変革していきます。中でも今後の成長や優位性を大きく左右するものとして、さまざまな業務プロセスやビジネスモデルを支えるデジタル基盤の変革に注力するとともに、多様な人材が最大限の能力を発揮し成長できる環境整備を進めていきます。これら一連のプログラムの実行により、足元の課題を一つひとつ克服し、さらなる成長を目指すことで、次期中期経営計画への展開を確実なものとしします。

ESG経営を通じて、サステナビリティを実現

日本政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021年4月の気候変動サミットでは、温室効果ガス排出量46%削減(2013年度比)という新たな高い目標を掲げました。このほかにもCOP26開催や第6次エネルギー基本計画の策定、コーポレートガバナンス・コードの改訂など、ESGの取り組みは大きな転換点を迎えています。また、人権問題、多様性への対応など課題はさまざまです。当社グループは、こうした世界的な潮流とSDGsを踏まえ、2021年4月にはグリーンエネルギー本部、ダイバーシティ&インクルージョン推進部を新設するなど、ESG経営の進化に向けた組織体制の強化を行っています。

私は、グローバルな社会課題が顕在化する中、「カーボンニュートラル」「ウェルビーイング」実現への取り組みが、長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」で掲げた「地球・社会・人」のサステナビリティの実現につながる重要な経営課題であると考えています。これらを当社グループが一体となって進めるESG経営の重点テーマとして、具体的な経営戦略に落とし込み、推進していきます。

先の見通せない不確実な時代にあっても、社会インフラの構築や次世代エネルギーの提供などを通じて人々の暮らしを豊かで持続可能なものにするために、私たちが果たすべき役割の重要性はますます高まっていると感じています。これからも当社グループはESG経営を着実に推進し、事業活動を通じて多様な社会課題の解決に取り組むことにより、「地球・社会・人」のサステナビリティの実現を目指していきます。

大林グループについて

創業 1892年

阿部製紙所工場

創業者 大林芳五郎は、1892(明治25)年1月18日、阿部製紙所工場(大阪府西成郡川北村)を初めて落札。落札から7日後の1月25日を創業の日とし、店舗を大阪市に置きました。



1905年

大阪築港

大阪築港工事は、芳五郎が入札によって獲得した最初の大規模工事でした。大防波堤に囲まれた水面518万㎡を浚渫し、この土砂で埋立地を造成、さらに大棧橋など港湾施設を建設する大工事に投じられた費用は、当時の大阪市の年間予算20年分に相当したといえます。恐慌による金融難を乗り越え、難工事を完成させた大林組は、創業期の基礎を固めました。

1904年

「大林組」命名

それまで、「大林店」あるいは「大林芳五郎店」と称していた店名を、正式に「大林組」と命名しました。



1914年

生駒隧道

大阪-奈良間を最短距離で結ぶ生駒山に掘られた3,388mの複線広軌隧道は、複線広軌としては当時、わが国最初にして最大・最長。比類のないものでした。



1931年

大阪城天守閣

市民からの多額の寄付によって行われた復元は、当時としては最新工法の鉄骨鉄筋コンクリート造りで、日本では前例のない地上53mの超高層建築でした。1997年の平成の大改修は、古いものを活かしながら新しい部材を補う、最新技術と高い施工精度が要求される工事となりました。

1924年

阪神電車甲子園大運動場 (現：阪神甲子園球場)

全国中等学校優勝野球大会(現在の全国高等学校野球選手権大会)の開催を目的として建設された日本初の本格的な野球場。完成当時は8万人もの観客を収容した東洋一の大球場でした。

写真：阪神電気鉄道提供



OUR HISTORY

大林組 130年のものづくり

創業～終戦

1892-1945▶

1892年の創業以来、大林グループは「誠実なものづくりの姿勢」や「技術力」という先人達から受け継いできたDNAを根幹に、時代を象徴する数々のプロジェクトに携わってきました。インフラ整備、都市の再開発、災害からの復興事業、海外での開発支援、再生可能エネルギー事業など、変革する社会とともに既存の事業の枠にとらわれない新たな価値の創造に向けて挑戦を続けています。

創業者 大林 芳五郎(1864-1916)



創業者 大林芳五郎は、19歳の時、それまでの呉服商から土木建築請負業へ転身、1892年(明治25年)、28歳の時に「大林店」を開業しました。

創業から24年間、明治、大正という激動の時代に、全国規模の近代建設業を確立し、今日の大林組の礎を築き上げることができたのは、常に時代を先見る洞察力、仕事に対する情熱、自ら問題を提起する積極性とこれに勇気と決断を持って対処した行動力があったからです。また、芳五郎の創造的な開拓者精神とともに、多数のよき協力者が芳五郎の下に結束したからでもありました。

創業当時の店舗の鬼瓦



この鬼瓦は、創業当時、大阪市西区にあった「大林店」店舗の屋根に据えられていたものです。中央に彫り深く「大林」と刻まれた、高さ42cm、幅69cm、厚さ20cmの巨大な鬼瓦から、芳五郎の創業の夢にかけた熱き思いを感じることができます。

1918年

「株式会社大林組」設立

1918年12月、「株式会社大林組」を設立。

1933年

地下鉄御堂筋線 (淀屋橋・北久太郎町間)

昭和初期、人口が急増する大阪市では、高速で周辺地域と連絡する足として地下鉄を計画。大阪初の地下鉄となった現在の御堂筋線の工事は、一帯に横たわる軟弱地盤を掘り、河川の下をくぐるなど、現代でも語り継がれるほどの難工事でした。



1914年

東京中央停車場(現：東京駅)

ルネッサンス式、赤レンガ造りの駅舎は、総延面積23,940㎡、正面長335m。鉄骨を使用した建築としては当時最大のものでした。東京のシンボルともいえるこの大工事完成によって、それまで関西業者と見られていた大林組は、一躍全国的業者としての地位を確立することになりました。





1956年

北海道十勝川水系開発の電源開発糠平ダム

電力事情は、終戦当時、壊滅状態でしたが、1953年に電力5カ年計画が決定されました。この時期、当社が施工した主な水力発電所のうち、糠平ダムは、当時国内第5位の規模で、社運を賭したものでありました。

1964年

国立代々木競技場第二体育館

1964年の東京オリンピック開催に向け、バスケットボール用の会場として建設されたこの体育館は、1本の支柱から屋根を吊り下げる構造で、その曲線は見飽きることのない外観を創り出しています。



1970年

日本万国博覧会 テーマ館

「人類の進歩と調和」をテーマに開かれた日本万国博覧会は、アジアで最初の国際博覧会。鉄製のパイプでつないだ長辺292m、短辺108m、総重量8,189tのテーマ館の大屋根は、地上で組み立てたものを一斉に持ち上げて完成させました。これだけの建造物のリフトアップは世界最初の試みであり、各方面から注目を集めました。



1997年

東京湾アクアライン

木更津人工島から川崎方面に向かい、最大水深28m、最大土被り16mの海底に約2.8kmのトンネルを掘り進めたシールドマシンは直径14.14m、重量3,200tと世界最大級のもので、巨大な水圧に耐えながら、当時としては例の少ない長距離施工に挑みました。



2012年

東京スカイツリー®

関東全域のテレビ・ラジオの電波送信を主目的とする世界一の高さを誇る自立式電波塔。634mという未知の高さに挑むにあたっては、基礎工事、躯体構造工法、機械器具や仮設備などに数多くの特殊技術を投入しました。

戦後～創業100年

1946-1990

創業100年～

1991-2021



1966年

AIAビル(タイ バンコク)

1964年、当社は海外の最初の拠点としてタイのバンコクに駐在員事務所を開設しました。このとき受注したAIA(アメリカン インターナショナル アシュアランス)ビル新築工事は、当社が商業ベースで行った最初の本格的な海外工事でした。この後、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシアで幅広く事業展開を行いました。

1970年

東京本社を設置

1970年12月、政治・経済・情報などの東京集中に対応するため東京本社を設置し、大阪の本店と二者一体の体制としました。



1982年

サンフランシスコ市下水道工事

1979年8月に受注した本工事は、わが国の建設業者として初めて米国本土で受注した公共土木工事でした。米国で施工例のなかった土圧バランスシールド工法の採用により、当社の技術力は高く評価され、米国内の公共土木工事における地歩を固めることとなりました。



2010年

フーバーダムバイパスプロジェクト - コロラドリバー橋(アメリカ)

世界初の鋼製ストラット付きツインアーチ構造を採用し、323mに及ぶアーチ支間は、コンクリートアーチ橋としては北米で最長、世界で4位(完成当時の規模となりました)。

2003年

六本木ヒルズ森タワー

地下6階、地上54階、延床面積約38万㎡という国内最大級のビルを、既設建物解体、造成を含めて36カ月で完成させました。

2017年

赤坂インターシティAIR

オフィス、マンション、店舗などからなる地下3階、地上38階建ての超高層複合ビル。敷地の中心に5,000㎡超の緑化を確保し、憩いと潤い空間を創出した施設は、BCS賞や屋上・壁面緑化技術コンクール国土交通大臣賞を受賞するなど高い評価を受けました。



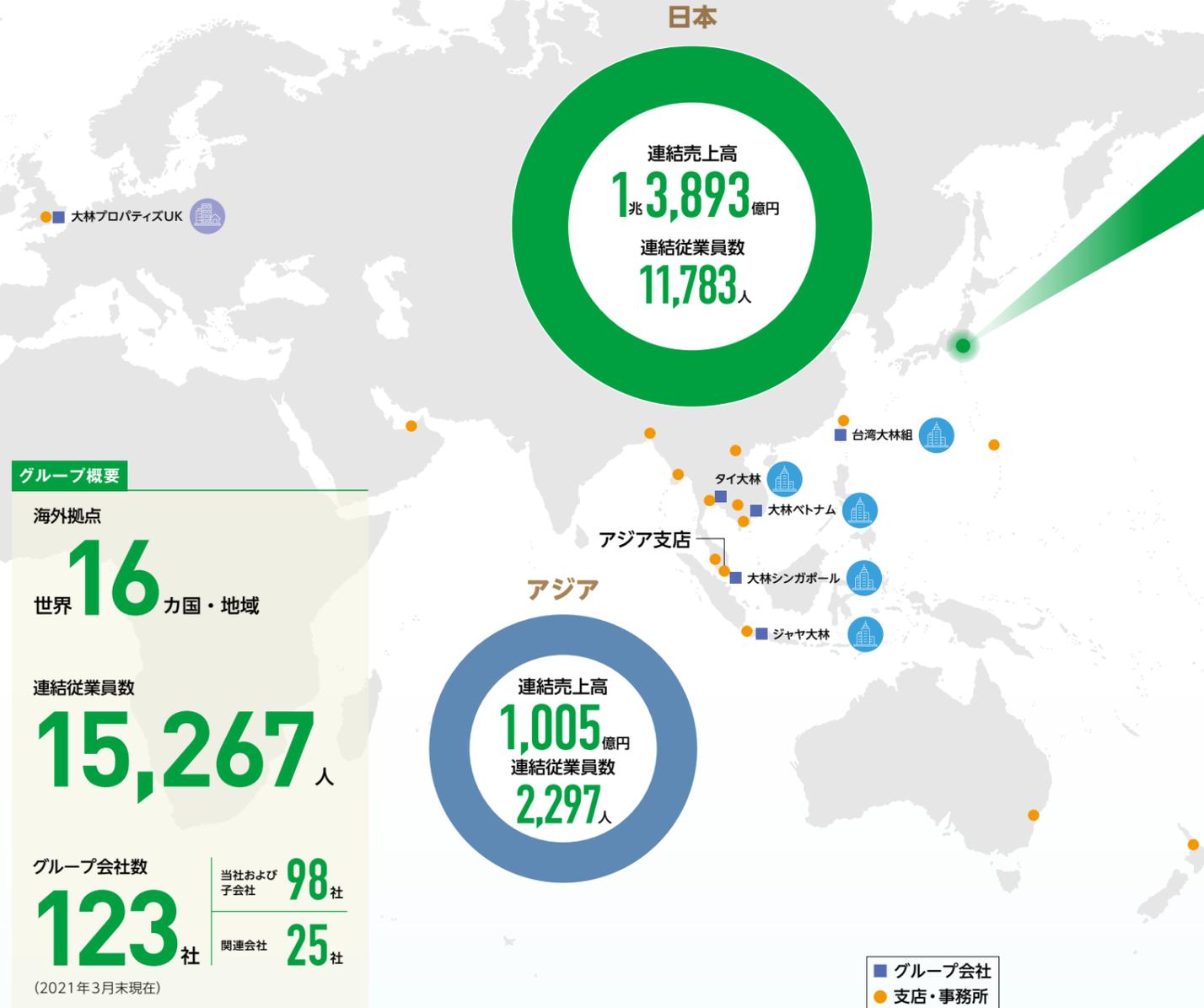
2021年

新ブランドビジョン策定

MAKE BEYOND
つくるを拓く

Our Business

建築・土木・開発・新領域の4つの事業を柱に、事業領域の深化・拡大、グローバル化を加速し、「ゼネコン」の枠にとらわれることなく成長を続けていきます。



グループ概要

海外拠点
世界 **16** カ国・地域

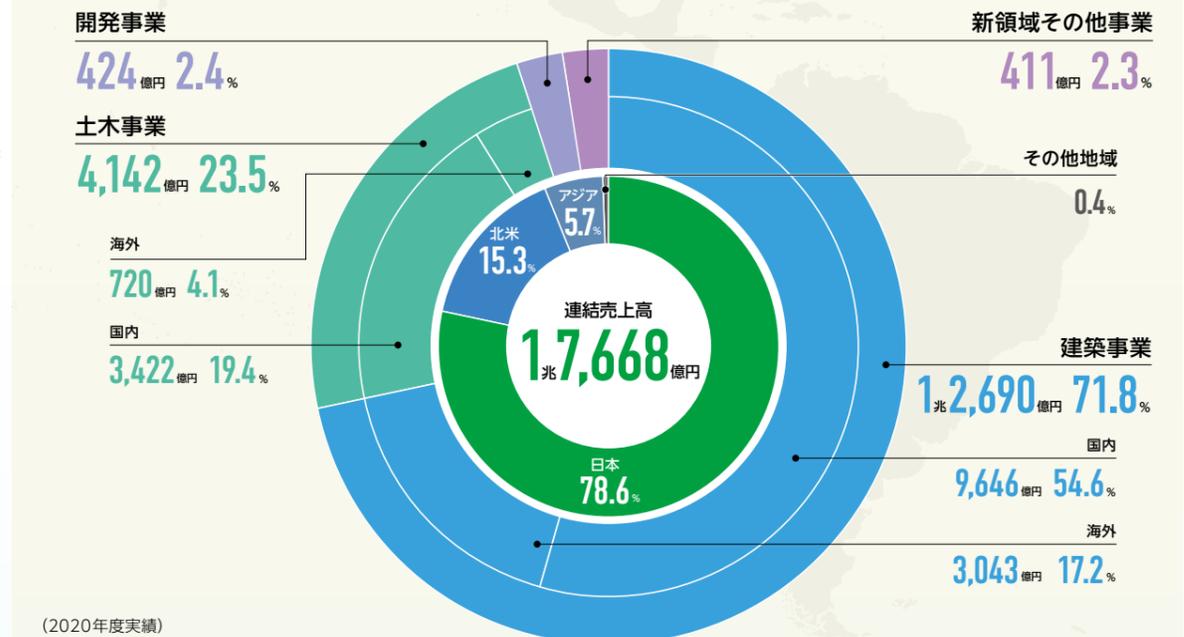
連結従業員数
15,267 人

グループ会社数
123 社
当社および子会社 **98** 社
関連会社 **25** 社
(2021年3月末現在)

国内の主なグループ会社

- 大林道路
- 内外テクノス
- 大林ファシリティーズ
- オーク設備工業
- 大林新星和不動産
- 大林グリーンエナジー

地域・セグメント別売上高



建築事業

環境への負荷軽減、省エネルギー、事業継続性確保のための耐震、防災、快適性や利便性の向上といった、さまざまなニーズに対応したオフィス、マンション、商業施設、工場、病院や学校など、あらゆる建築物を提供しており、時代や文化のシンボルとなる数多くのプロジェクトを手掛けています。海外では東南アジアや北米を中心に、現地法人を主体として地域に根ざした事業展開を進めています。

土木事業

トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道や高速道路など、私たちの生活に必要な不可欠なインフラ施設の建設を通じて、より安全・安心かつ豊かな社会の実現に貢献しています。近年、事業領域は、改修を含めた維持・更新分野へと広がり、既存のインフラの長寿命化や機能強化にも積極的に取り組んでいます。また東南アジア、北米、オセアニアなどへ事業を展開し、地域社会の発展に貢献しています。

開発事業

都心部を中心に好立地な優良賃貸不動産の開発・保有を継続的に進めています。「2050年カーボンニュートラル」に向けた省エネ技術や環境配慮技術を採用し、入居企業の事業継続性をサポートする安全・安心な空間を提供しています。また、市街地再開発事業の事業協力者や特定業務代行者として大規模開発の推進をサポートするとともに、事業者としてのプロジェクト参画にも積極的に取り組むほか、近年ではイギリスやタイなど、海外不動産事業の拡大も推進しています。

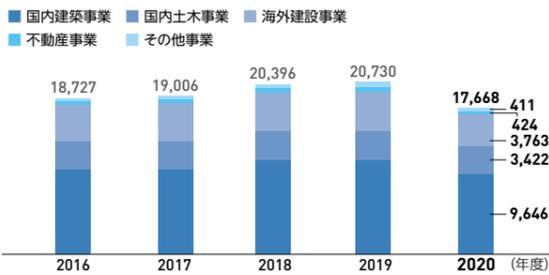
新領域事業

陸上・洋上風力、地熱、小水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギー、水素関連ビジネスなどカーボンニュートラルの実現に向けたグリーンエネルギーソリューションへの取り組みやPPP事業の推進に加え、建設デジタル、アグリ・バイオビジネスなど、今後成長が見込まれる市場をターゲットとして、大林グループの新機軸を拓く事業創出による収益源の多様化を目指しています。

主要パフォーマンス

財務ハイライト(連結)

売上高 **17,668** 億円



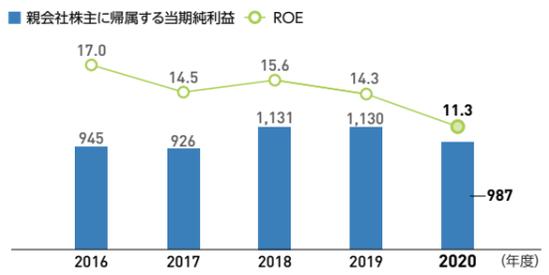
国内建築事業において着工直後の工事が多く工事進捗に伴う売上計上が増加したこと、海外建築事業において新型コロナウイルス感染拡大による工事中断の影響を受けたことなどにより、減収となりました。

営業利益・営業利益率 **1,231** 億円 **7.0** %



国内建築事業において売上高が減少したことに伴う減益、および海外建築事業において前年度の業績に貢献した大型工事が竣工したことによる反動減などから、減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE **987** 億円 **11.3** %



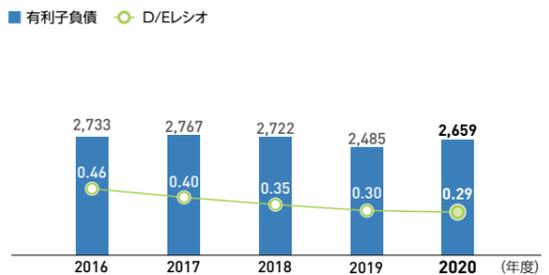
親会社株主に帰属する当期純利益は、国内外建築事業において営業利益が減少したことなどから、減益となりました。ROEは、自己資本額の増加もあり3.0ポイント低下し11.3%となりました。

自己資本・自己資本比率 **9,310** 億円 **41.0** %



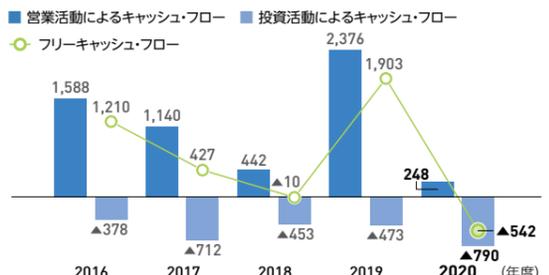
自己資本は、利益剰余金が増加したこと、およびその他有価証券評価差額金が増加したことにより、増加しました。自己資本比率は、4.3ポイント上昇し41.0%となりました。

有利子負債(ノンリコース借入金を含む)・D/Eレシオ **2,659** 億円 **0.29** 倍



有利子負債は、運転資金の調達や設備投資を進めたことなどにより、増加しました。D/Eレシオは、0.01ポイント低下し、0.29倍となりました。

キャッシュ・フロー **248** 億円



営業活動によるキャッシュ・フローは、国内の建設事業収支が低水準にとどまったことにより、減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得などにより支出額が増加しました。

非財務ハイライト

*は大林組単体、それ以外はグループ全体の数値

従業員数 **15,267** 人



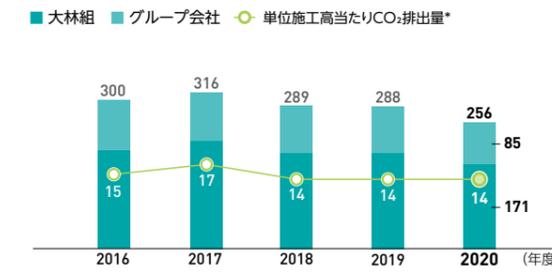
従業員数は大きな変動はなく、採用人数は計画どおり推移しています。女性の採用比率を高めており、2020年度の女性従業員比率は16.1%と年々増加しています。

年次有給休暇取得率*・平均取得日数* **56.0** % **11.1** 日



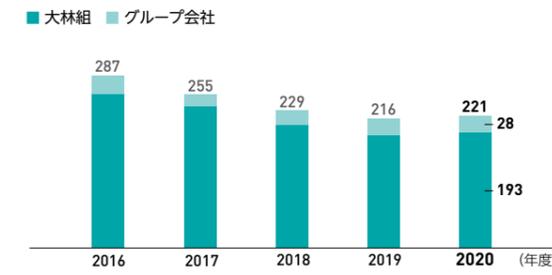
前年度から有給休暇取得率は14.1ポイント、平均取得日数で2.7日増加しました。働き方改革の推進に加え、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言時の全社一斉休業も要因の一つとなっています。

CO₂排出量・単位施工高当たりCO₂排出量* **256** 千t-CO₂ **14** t-CO₂/億円



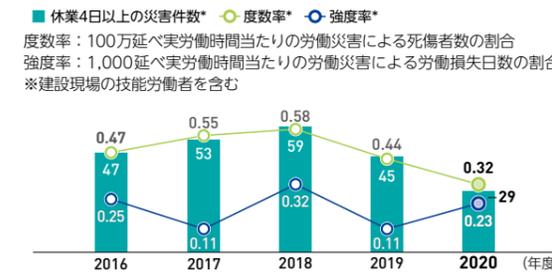
前年度から単位施工高当たりCO₂排出量の変動はありませんが、CO₂排出量は前年度比約11%減少しました。

廃棄物排出量 **221** 万t



2020年度の廃棄物排出量は前年度比約5万t増加しました。これはコンクリートガラなどの廃棄物の排出が多い解体工事が前年度より増加したことが主な要因となっています。

建設現場での労働災害発生状況** **29** 件 度数率 **0.32** 強度率 **0.23**



2020年度の休業4日以上の災害件数および度数率は、ともに過去最少を記録しました。一方、死亡災害の発生により、強度率は前年度より上昇しました。

社会貢献活動費*

約 **7億2,167** 万円 (2020年度)

目指す方向性

「地球・社会・人」と大林グループのサステナビリティの実現に向かって

「地球に優しい」リーディングカンパニーを企業理念に掲げる大林グループは、自らの成長と社会課題の解決を結び付けたESG経営を推進することにより、「地球・社会・人」のサステナビリティの実現を目指します。

Obayashi Sustainability Vision 2050

あるべき姿

「地球・社会・人」のサステナビリティの実現

- 脱炭素
- 価値ある空間・サービスの提供
- サステナブル・サプライチェーンの共創

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/vision.html>

目指す将来像

最高水準の技術力と生産性を備えたリーディングカンパニー + 多様な収益源を創りながら進化する企業グループ

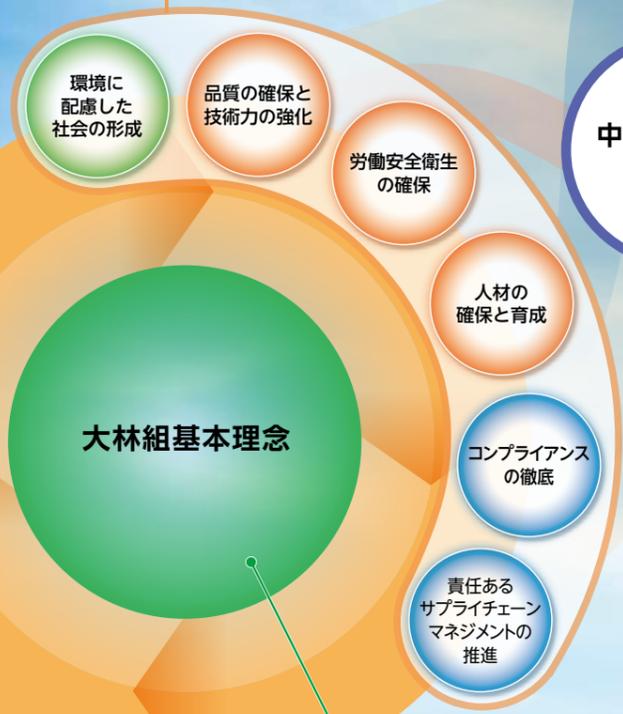
重点テーマ

ウェルビーイング

SDGs達成に向けた貢献



6つのESG重要課題



中期経営計画 2017

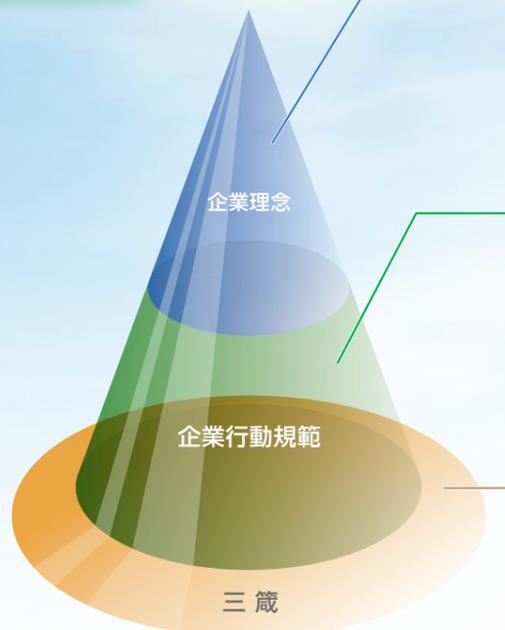
NEXT PLAN

企業価値の向上 社会課題の解決

Our Value Creation P17

企業価値の向上と社会課題の解決にともに取り組むことにより、社会全体に資する価値を生み出し、持続可能な社会の実現に貢献します。

大林組基本理念



企業理念

大林組がめざす姿、社会において果たすべき使命
「地球に優しい」リーディングカンパニー
 1 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
 2 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組みます。
 3 事業に関わるすべての人々を大切にします。
 これらによって、大林組は、持続可能な社会の実現に貢献します。

企業行動規範

企業理念の実現を図り、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるための指針

1 社会的使命の達成 (1) 良質な建設物・サービスの提供 (2) 環境に配慮した社会づくり (3) 人を大切にす企業の実現 (4) 調達先との信頼関係の強化 (5) 社会との良好な関係の構築	2 企業倫理の徹底 (1) 法令の遵守及び良識ある行動の実践 (2) 公正で自由な競争の推進 (3) ステークホルダーとの健全な関係の維持 (4) 反社会的勢力の排除 (5) 適正な情報発信と経営の透明性の確保
--	---

さんしん三箴

創業以来、受け継がれてきた精神
良く、廉く、速い

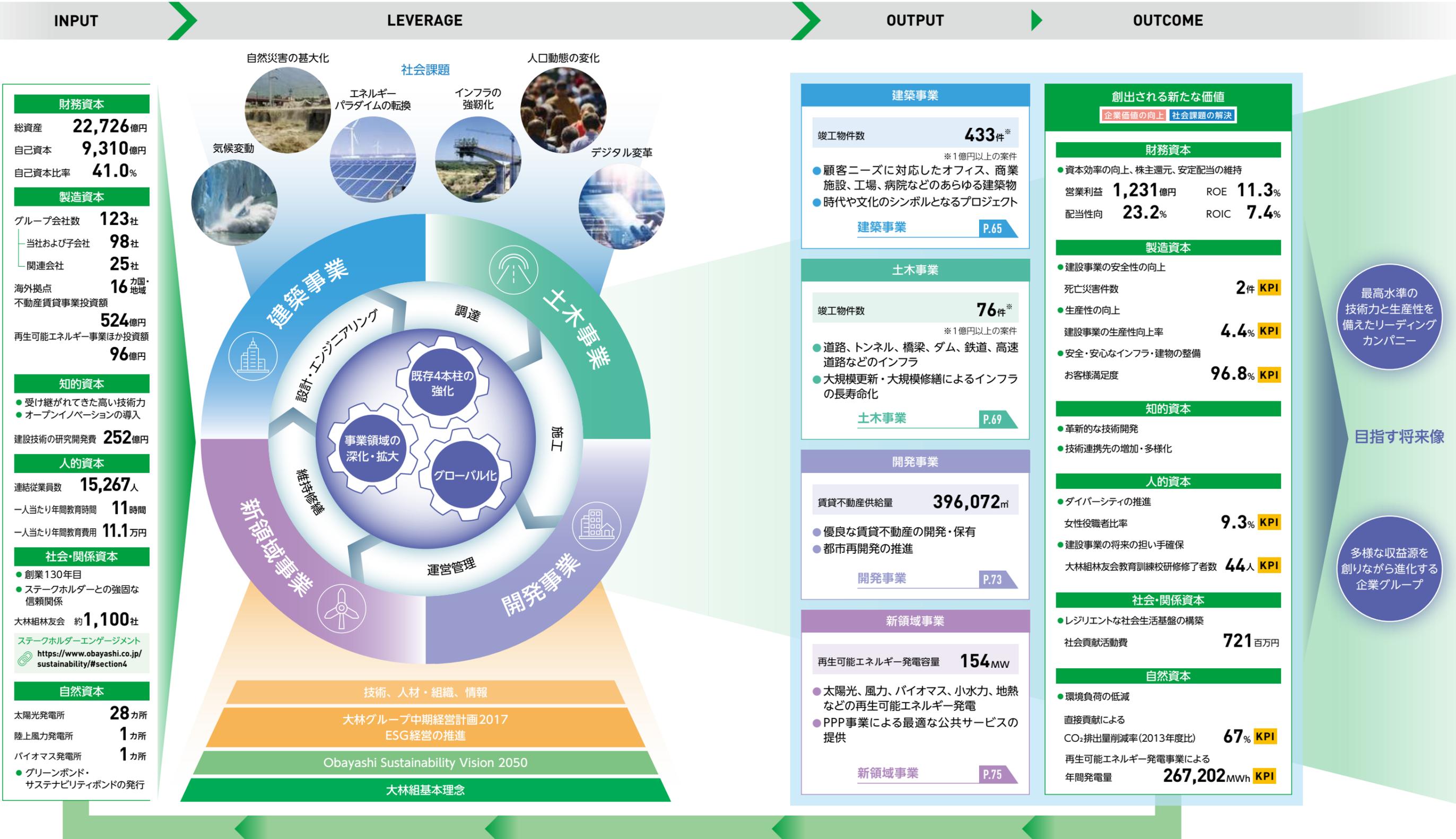
ESG経営の推進

Our Value Creation

— 価値創造ストーリー —

大林グループは「地球・社会・人」のサステナビリティの実現に向けて、社会の課題に向き合い、ESG経営を基盤としてグループ一体で事業を通じて企業価値の向上と社会課題の解決に取り組んでいます。この価値創造プロセスの循環により、常に社会とともに新たな価値を生み出しながら持続的な成長を実現していきます。

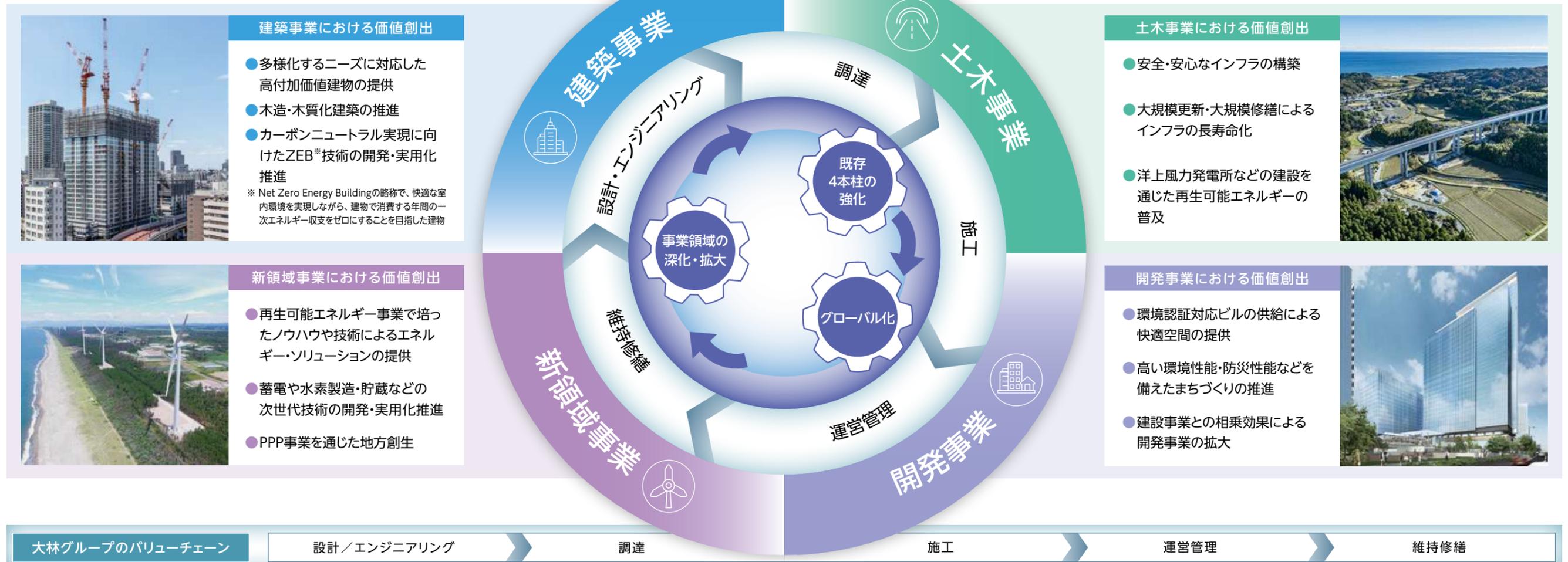
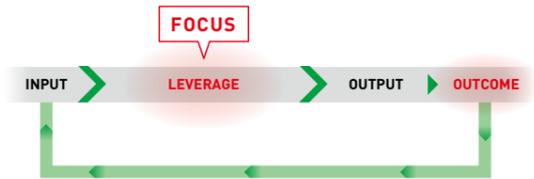
記載の数値については、2020年度実績または2020年度末数値



Our Value Fundamentals

— 事業を通じた価値創造の源泉 —

大林グループは、歴史と伝統に裏打ちされた確かな技術力を価値創造の源泉として、成長を続けてきました。バリューチェーン上においてESGリスクが多様化する中、大林グループ各事業の持つ強みを深化させ、4事業を主軸とした各事業が価値を創出し、目指す未来を切り拓いていきます。



大林グループのバリューチェーン	設計／エンジニアリング	調達	施工	運営管理	維持修繕
<p>大林グループの強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● フロントローディングによる設計段階での付加価値向上 ● リニューアル案件の受注に向けた社内外連携体制 ● グループ一体での開発事業、建物管理 ● プロジェクトの特性に応じたエンジニアリング総合力と最適なソリューションの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質確保と安定供給を実現するサプライチェーン ● メーカー連携による価格競争力 ● 再生可能エネルギー事業の豊富な実績により蓄積された調達ノウハウ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTを活用した安全・品質管理 ● 安定的な労務の確保と育成支援 ● 建設DXの強力な推進、施工効率化に資する技術開発による生産性向上 ● 環境に配慮したサステナブルなオフィスの供給 ● シニア人材の積極活用やサプライヤーを含めた次世代人材への技術伝承 ● 難工事を遂行するノウハウと技術力 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社との連携による建築と建物管理の一括受託 ● IoT・AIなどインノベーションを活用した施設運営 ● PPP事業における長年の経験やノウハウの蓄積 ● 再生可能エネルギー事業を通じたカーボンニュートラル実現への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● ライフサイクルコストに基づく長期修繕計画の提案力 ● BCP対応、バリューアップ、省エネ改修などによる建物資産価値の維持・向上 ● 建設物の長寿命化を可能にするノウハウと技術力 	
<p>バリューチェーン上のESGリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 設計上の瑕疵による品質問題の発生 ● 規制・基準の変更や技術革新による保有技術・ノウハウの陳腐化 	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンにおける労働力不足による品質の低下および納期の遅延 ● サプライチェーンにおける人権侵害 ● 災害やパンデミックなど不可抗力によるサプライチェーンの寸断 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働力不足や、それに伴う技術伝承の断絶による施工品質の低下および工期遅延 ● 安全や品質上の重大事故発生に伴う信用失墜・業績悪化 ● 社員や技能労働者の長時間労働による健康リスクの増大 ● 施工上の瑕疵による品質問題の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビル管理事業における担い手不足 ● オフィスビルの大量供給、ワークスタイルの変革に伴う空室率の上昇や賃料下落 	<ul style="list-style-type: none"> ● メンテナンス時の事故などによる稼働中設備の損壊および信用失墜 ● メンテナンス不足による発電設備の運転停止

新型コロナウイルス感染症

フィナンシャルレビュー

不確かな時代において ビジネスモデルや経営基盤の変革を 実施していきます

取締役 副社長執行役員
小寺 康雄



2020年度業績の振り返りと 2021年度事業環境の見通し

2020年度(2021年3月期)は、国内建築事業において都市部における大型工事の端境期を迎えたことに加え、北米やシンガポールにおいて新型コロナウイルス感染拡大に伴う工事中断の影響を受けたことから、売上高および営業利益をはじめとする利益項目が前年度実績を下回る結果となりました。今後は、変化しつつある建設需要への対応や停滞した設備投資の回復時期が鍵になると考えています。また、都市部における大型再開案件については、需要は継続しているものの競争は依然厳しく、採算性確保が課題となります。海外事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞に起因する建設投資の減少が懸念されます。

2020年度営業キャッシュ・フローは、国内建築事業において着手間もない大型工事が多く工事代金の回収が進まなかったことなどにより、248億円のプラスにとどまりました。また、新型コロナウイルス感染拡大が継続する中、万が一に備え通常を上回る水準の手許流動性を維持し、国内外のグループ会社に対して臨機応変に資金供給できる体制を整え、資金調達も一部前倒しで行いました。金融機関からの借り入れ可能

額については、コミットメントラインを拡大するなど引き続き十分な調達手段を確保しており、適時適切に資金調達を行う方針としています。

中期経営計画2017の進捗と 目指す将来像の実現に向けた投資

大林グループでは「中期経営計画2017」において事業環境の変化を成長の機会と捉え、将来への布石を打っていくことで、既存の事業の枠にとらわれない成長を目指しており、2021年度はその最終年度となります。

中期経営計画2017 主な経営指標目標値

2021年度末目標値		2020年度末実績
自己資本額	9,000億円	9,310億円
自己資本比率	40%	41.0%
ネット有利子負債 (有利子負債)	ゼロ (2,500億円)	74億円 (2,659億円)
2021年度目標値		2020年度実績
売上高	2兆円程度	1兆7,668億円
営業利益	1,500億円程度	1,231億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000億円程度	987億円
1株当たり当期純利益(EPS)	150円程度	137円
自己資本当期純利益率(ROE)	10%超の水準	11.3%

強固な経営基盤の構築のために進めてきたさらなる財務体質の改善と自己資本の増強は、2020年度末時点で目標とした経営指標(自己資本9,000億円、自己資本比率40%)に達しています。一方、売上高、営業利益などP/L項目については、2020年度は3年ぶりに経営指標目標値を下回る水準となり、安定的に目標とする売上・利益を維持するには至っておりません。

投資については、将来への布石として5年間で4,000億円の計画を策定し、2020年度末時点で累計投資額は3,710億円となりました。不動産賃貸事業や再生可能エネルギー事業への投資をはじめ、建設機械の自動・自律運転や遠隔操縦などIoT・AI・ロボティクスを活用した次世代生産システムの構築や建設DX技術の開発、洋上風力技術やインフラ大規模更新技術の開発、イノベーション創出に向けたスタートアップ企業への戦略的投資など、目指す将来像の実現に向け、既存の4本柱の強化と新たな事業領域の創出を進めています。

重要な投資案件の実施にあたっては、投資委員会において、当社グループの現在の財務内容や保有資産の状況を踏まえた適正な投資規模、各投資案件の投資方針との整合性や事業戦略上の意義のほか、リターンとリスクとの適正なバランス、そして事業化決定後のモニタリングまで、投資活動全般について審査・評価しています。

中期経営計画2017 投資計画(2017~2021年度)の進捗

	5カ年計画	2020年度 までの実績	2021年度 見通し	5カ年合計
建設技術の研究開発	1,000億円	907億円	250億円	1,158億円
工事機械・事業用施設	500億円	443億円	200億円	644億円
不動産賃貸事業	1,000億円	1,530億円	500億円	2,030億円
再生可能エネルギー 事業ほか	1,000億円	505億円	100億円	606億円
M&Aほか	500億円	322億円	50億円	373億円
総投資額	4,000億円	3,710億円	1,100億円	4,810億円

1株当たり当期純利益(EPS)と 1株当たり配当金の推移



株主還元方針と政策保有株式

株主還元については、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善および将来に備えた技術開発、設備投資などを図るための内部留保の充実を勘案した上で、連結配当性向20~30%を目安とした利益還元を基本方針としています。2020年度は年間32円の配当(連結配当性向23.2%)を実施しました。今後も、株主・機関投資家の皆様との対話と充実した開示を通じて相互理解を深めるとともに、現在の成長投資を確実に将来の利益向上に結び付け、株主の皆様へのリターン増加に努めてまいります。

政策保有株式は、顧客との取引関係の維持強化を目的として保有しておりますが、取締役会において当該株式評価損益を定期的に審議し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターンなどの収益性を総合的に勘案した上で、営業上の保有意義が希薄化した株式については、適宜売却しています。過去10年で92銘柄(26%)、801億円の売却を行いました。今後もさらなる縮減に努めてまいります。

目指す将来像の実現に向けて

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界の社会・経済に大きな変革を促しました。誰もが経験したことの無い危機に直面する中で、企業も事業戦略の大幅な見直しを迫られ、当社グループを取り巻く事業環境にも大きな変化をもたらしています。そのような不確かで複雑な時代だからこそ、革新的技術の開発やデジタル化の推進などにより既存概念にとらわれないビジネスモデルや経営基盤の変革に取り組むことで、多様な収益源を創出し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

経営体制



基本的な考え方

大林組は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力なコーポレートガバナンス体制を構築し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えています。また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、東京証券取引所の定めるコーポレートガバナンス・コードの各原則や法規制、社会からの要請を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことなどにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制

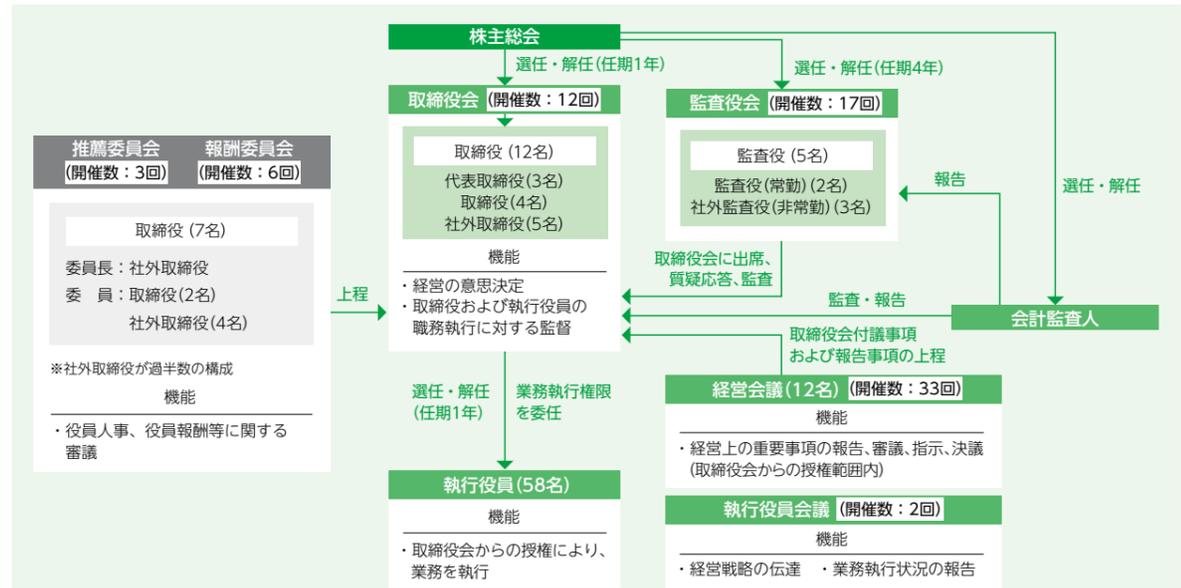
当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機関を置くとともに、取締役および執行役員の中からメンバーを選任して開催する経営会議や執行役員制度により、経営の意思決定を行う体制や適切な監査を行う体制を整え、詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

社外取締役5名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役は会社から独立した立場で経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行い、社外監査役は経営者から独立した立場で第三者的な視点からチェックすることでそれぞれコーポレートガバナンスを有効に機能させる役割を担っています。

当社は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない

経営体制図 (2021年6月24日現在)

開催数は2020年度実績



- コーポレートガバナンス体制の概要
- 組織形態
- 取締役 定款上の員数 15名以内
- 取締役 人数 12名
- 取締役のうち社外取締役 5名
- 取締役の任期 1年
- 取締役の報酬 基本報酬、業績連動型金銭報酬および株式報酬
- 監査役 人数 5名
- 監査役のうち社外監査役 3名
- 独立役員的人数 8名
- 執行役員制度 あり
- 会計監査人 EY新日本有限責任監査法人
- 任意の委員会 役員人事に関する推薦委員会、役員報酬に関する報酬委員会

● コーポレートガバナンス報告書
<https://www.obayashi.co.jp/company/upload/img/corporategovernance20210625.pdf>

● 社外役員候補者の選定要件
<https://www.obayashi.co.jp/company/governance/statement.html>

近年のコーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

	2004年度	2005年度	2007年度	2013年度	2015年度	2018年度	2020年度	2021年度
取締役数		50名以内	15名以内					
任期			2年→1年					
独立社外取締役				0名→1名	1名→2名	2名→3名	3名→5名	
監督と執行の分離								執行役員制度の導入
社外監査役								2名→3名
役員報酬								業績連動型株式報酬制度の導入
委員会の設置								推薦委員会、報酬委員会の設置
								推薦委員会、報酬委員会の委員長を社外取締役に變更、委員の過半数を社外取締役に變更

取締役会の実効性評価

取締役会の規模、構成、運営方法、審議状況、支援体制などに対する各取締役および監査役の評価および意見を基に、外部の弁護士事務所の助言を受けながら取締役会全体の実効性について分析・評価を行っています。具体的には、取締役会の運営面について各取締役および監査役に対して年1回アンケートを実施し、結果を取締役に報告するとともに、その後の運営などに反映しています。2020年度においても評価を実施し、取締役会全体の実効性は確保されていると判断しています。実効性評価の結果を受けた改善事例として、社外取締役の当社事業への理解促進のため、定期的に国内外事業所を視察する機会を設けるなどの対応を行っており、今後も取締役会の在り方や運営方法については、各取締役および監査役の意見を踏まえ適宜改善を図ります。

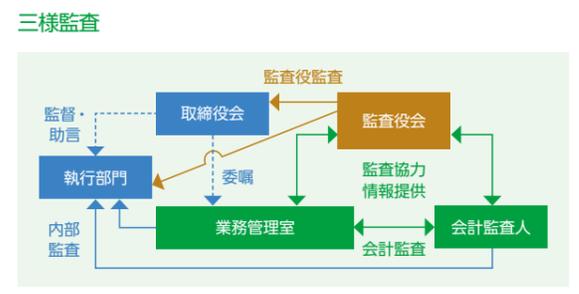
取締役・監査役へのトレーニング

取締役は、経営の重要な意思決定と経営監督機能を担うメンバーとして、監査役は取締役、執行役員および使用人の職務執行の監査を行うにあたり、その有する知識・スキルなどを継続的に更新しています。当社では、すべての取締役、監査役および執行役員を対象に、コーポレートガバナンスや経営に関する危機管理、サステナビリティなどをテーマとした外部講師による研修会を毎年実施しています。また、必要に応じて外部セミナーへの参加など、取締役および監査役にトレーニングの機会を提供しています。監査役については、社外講習会に定期的に参加し、監査役としての役割と責務の理解向上および必要な知識の習得に努めています。

監査役、会計監査人、内部監査部門による監査 (三様監査)

監査役および会計監査人は、独立した立場からそれぞれ監査を行うとともに、監査役は会計監査人から必要な報告および説明を受けることとなっています。また、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。他方、「内部監査規程」の定めにとり、内部監査部門である業務管理室が、監査役および会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性および各部門の業務執行状況の監査を専ら担任しています。また、監査の実効性をより高め

るため、監査役と業務管理室は情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。



経営体制

役員報酬

取締役および執行役員(以下「取締役など」という)の報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役などへのインセンティブ効果が発揮されるよう、役員ごとの職責に応じた報酬額を決定することを基本方針としています。

具体的には、基本報酬(固定の金銭報酬)については、役員に応じた報酬額のテーブルを、社外取締役が過半数を占める報酬委員会(委員長は社外取締役)の審議を経て取締役会が定め、これに基づいて毎事業年度終了時に、報酬委員会が次年度の個人別の報酬額を決定します。

業績連動型金銭報酬(賞与)については、事業年度ごとの業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としており、あらかじめ定めた全社業績指標および個人目標に基づき、各事業年度の当該業績指標および個人目標の達成度などに応じて取締役など(社外取締役を除く)に対し、年1回、金銭にて支給します。

なお、2021年6月24日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する金銭報酬である基

本報酬および賞与の総額は、年額720百万円以内としています。

また、業績連動型株式報酬については、特に中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的としており、役員に応じた職責およびあらかじめ定めた業績指標の達成度などに基づき、取締役など(社外取締役および海外居住者を除く)に当社株式を報酬として支給する制度であり、役員に応じた職責に基づきあらかじめ定めた数の株式を支給する固定支給株式報酬(固定支給部分)と業績指標の達成度などに応じて支給する株式数が変わる変動支給部分で構成され、さらに変動支給部分においては、短期業績指標の達成度に応じて支給される「短期業績連動型株式報酬」と、中長期業績指標の達成度に応じて支給される「中長期業績連動型株式報酬」を設けています。

監査役報酬については、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としています。具体的には、監査役協議により、常勤・非常勤などの別に応じて報酬額基準をあらかじめ策定し、同基準に沿って、2005年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額10百万円以内を限度に、各監査役の報酬額を決定しています。

役員報酬イメージ(社長の場合)

固定報酬	業績連動報酬			
	短期業績連動金銭報酬(賞与)	短期業績連動株式報酬	中長期業績連動株式報酬	固定支給株式報酬*
年額 720 百万円以内				
月額金銭報酬 (社外取締役は固定報酬のみ)				
約60%	約25%		約15%	

* 株式報酬は退任時交付型であり、固定支給株式報酬についても中長期業績に応じて株価が変動し退任時の受け取り価値が増減することから、業績連動報酬に位置付けています。

取締役および監査役の報酬等の総額(2020年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の数(人)
		基本報酬(金銭報酬)	業績連動型株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (うち社外取締役)	497 (50)	497 (50)	— (—)	12 (5)
監査役 (うち社外監査役)	90 (31)	90 (31)	— (—)	6 (3)

(注) 上記には、2020年6月24日開催の第116回定時株主総会終了の時をもって退任した監査役1名の分が含まれています。

会計監査人の報酬等の額(2020年度)

区分	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
当社	107	0
連結子会社	82	—
計	190	0

会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

内部統制システムの構築・運用

当社では、グループ全体の業務を適正に遂行するため、会社法および会社法施行規則に基づく内部統制システムを構築・運用しています。

推薦委員会・報酬委員会

推薦委員会、報酬委員会は、いずれも社外取締役を委員長とし、取締役2名、社外取締役5名の計7名により構成されています。それぞれ役員人事、役員報酬などに関する審議を行い、結果を取締役に上程しています。これにより、役員人事および役員報酬額などの決定プロセスなどの明確化を図るとともに、透明性および客観性を確保しています。特に社長の選解任に関しては、後継者計画(選解任基準や後継者候補の基準、育成方針など)にのっとり、その運用が適切に行われているかを取締役会が定期的に監督しています。取締役会は、各事業分野に精通する業務執行取締役と、企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を有する社外取締役で構成しており、取締役の選定に当たっては、人物、識見、能力ともに優れ、当社の事業の発展に大いに貢献していただけるかという視点に加え、ジェンダーや国際性を含む

多様性についても考慮するようにし、個々の候補者を選ぶこととしています。

■ 推薦委員会

委員会においては、各事業分野に精通する者を業務執行取締役候補として推薦するとともに、多様な知見を持つ候補者を社外取締役・社外監査役候補者として推薦しています。また、同委員会の運営要領として取締役の解任手続きおよび基準について定めており、役員としての適格性に問題があると判断された場合などに当該要領にのっとり解任の可否を審議することとしています。

■ 報酬委員会

委員会においては、個々の取締役および執行役員の業績指標の達成度などを評価し、次年度の報酬額を決定しています。

ステークホルダーとの対話

当社の事業活動は、ステークホルダーとのさまざまな関わりの中で行われています。ステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、いただいたご意見やご要望を企業経営に活かし、社会の期待や要請に応えていきます。

ステークホルダー	コミュニケーション手段	課題/求められる事項
お客様	営業活動、建物の定期検査、満足度アンケート、社外ウェブサイト	良質な建物やサービスの提供 多様なニーズに応える先進技術の開発
株主・投資家	株主総会、コーポレートレポート、個別ミーティング、現場見学会・事業説明会、決算説明会、海外IR	適時かつ公平な情報開示 業績に応じた利益還元
社員	労使協議、各種相談窓口、研修、従業員満足度調査、安全衛生協議会	快適な職場環境の形成 各種制度の整備・充実 能力開発および適正な処遇
サプライヤー	調達活動、CSR調達ガイドラインアンケート、大林組林友会との連携、災害防止協議会	公正な取引関係の構築 就労環境の向上 共創関係の構築
地域社会	現場見学会、イベント参加、大林財団における奨学事業、マッチングギフトプログラム	持続可能な社会の実現を目指した社会貢献活動

役員紹介

(2021年6月24日現在)

取締役



大林 剛郎
代表取締役会長

1977年4月 当社入社
1983年6月 取締役
1985年6月 常務取締役
1987年6月 専務取締役
1989年6月 代表取締役副社長
1997年6月 代表取締役副会長
2003年6月 代表取締役会長
2007年6月 取締役
2009年6月 代表取締役会長(現任)



蓮輪 賢治
代表取締役

1977年4月 当社入社
2010年4月 執行役員
2012年10月 常務執行役員
2014年10月 テクノ事業創成本部長
2015年6月 取締役
2016年4月 専務執行役員
2018年3月 代表取締役 社長(現任)



佐藤 健人
代表取締役

1975年4月 当社入社
2011年4月 執行役員
東京本店土木事業部担任副事業部長
2015年4月 四国支店長
2016年4月 常務執行役員
2018年3月 専務執行役員 土木本部長
2018年6月 取締役
2019年4月 代表取締役 副社長執行役員(現任)
2020年4月 安全品質管理本部長(現任)



折井 雅子
社外取締役^{*1}

1983年4月 サントリー(株)入社
2012年4月 サントリーホールディングス(株)執行役員
2016年4月 サントリーウエルネス(株)専務取締役
2019年4月 サントリーホールディングス(株)顧問(現任)
(公財)サントリー芸術財団サントリーホール 総支配人(現任)
2020年6月 当社社外取締役(現任)
2021年5月 東宝(株)社外取締役 監査等委員(現任)
重要な兼職の状況:
(公財)サントリー芸術財団サントリーホール 総支配人
東宝(株)社外取締役 監査等委員



加藤 広之
社外取締役^{*1}

1979年4月 三井物産(株)入社
2010年4月 同社執行役員
2012年4月 同社常務執行役員
2014年6月 同社代表取締役専務執行役員
2016年4月 同社代表取締役副社長執行役員
2018年4月 同社取締役
2018年6月 同社顧問
2020年7月 同社アドバイザー(現任)
2021年6月 当社社外取締役(現任)
重要な兼職の状況:
Sims Limited(豪州)社外取締役

※1 会社法第2条第15号に規定する社外取締役



小寺 康雄
取締役

1977年4月 当社入社
2010年4月 執行役員 本社経理部長
2012年4月 常務執行役員
2015年4月 専務執行役員
2017年4月 開発事業本部長
2018年6月 取締役(現任)
2020年4月 副社長執行役員(現任)



村田 俊彦
取締役

1977年4月 当社入社
2012年4月 執行役員
大阪本店建築事業部担任副事業部長
2015年4月 常務執行役員
大阪本店建築事業部副事業部長
2017年4月 建築本部長
2018年3月 専務執行役員
2018年6月 取締役(現任)
2019年4月 東京本店長
2021年4月 副社長執行役員(現任)
大阪本店長(現任)



新任
笹川 淳
取締役

1980年4月 当社入社
2015年4月 執行役員 横浜支店長
2018年3月 常務執行役員 大阪本店建築事業部長
2019年4月 専務執行役員
2021年1月 営業総本部長(現任)
2021年4月 副社長執行役員(現任)
東京本店長(現任)
2021年6月 取締役(現任)

監査役



上野 晃
常勤監査役

1977年4月 当社入社
2010年4月 執行役員 本社人事部長
2012年4月 常務執行役員
2015年4月 札幌支店長
2018年3月 顧問
2018年6月 常勤監査役(現任)



齋藤 正博
常勤監査役

1981年4月 当社入社
2014年4月 東京本店建築事業部統括部長(営業担当)
2016年4月 執行役員 本社開発事業本部副部長
2018年3月 大林新屋和不動産(株) 代表取締役社長
2020年4月 顧問
2020年6月 常勤監査役(現任)



横川 浩
社外監査役^{*2}

1970年4月 通商産業省入省
1999年9月 同省生活産業局長
2000年6月 同省退職
2000年7月 日本貿易振興会理事
2002年7月 同上退任
2002年8月 大阪瓦斯(株)顧問
2003年6月 同社常務取締役
2005年6月 同社代表取締役 専務取締役
2008年6月 同社代表取締役 取締役副社長
2009年6月 同社代表取締役 副社長執行役員
2011年4月 同社取締役
2011年6月 同上退任
2011年7月 (一社)日本商事仲裁協会 理事長
2015年6月 同上退任
当社社外監査役(現任)
重要な兼職の状況:(一財)生涯学習開発財団 代表理事

※2 会社法第2条第16号に規定する社外監査役



佐藤 俊美
取締役

1985年4月 当社入社
2011年1月 海外支店北米統括事務所副所長
2013年4月 本社財務部長
2015年5月 本社経営企画室長
2017年4月 執行役員
2018年6月 取締役(現任)
2019年4月 常務執行役員(現任)



小泉 慎一
社外取締役^{*1}

1971年4月 東レ(株)入社
2004年6月 同社取締役
2006年6月 同社常務取締役
2007年6月 同社専務取締役
2008年6月 同社代表取締役副社長
2013年6月 同社相談役
(株)東レ経営研究所 取締役会長

2015年6月 東レ(株)顧問
当社社外取締役(現任)
2017年6月 (株)ディー・エヌ・エー 社外監査役(現任)
重要な兼職の状況:
(株)ディー・エヌ・エー 社外監査役
(株)国際協力銀行 社外取締役
(株)Preferred Networks 社外取締役



泉谷 直木
社外取締役^{*1}

1972年4月 アサヒビール(株)入社
2000年3月 同社執行役員
2003年3月 同社取締役
2004年3月 同社常務取締役
2006年3月 同社常務取締役 兼 常務執行役員
2009年3月 同社専務取締役 兼 専務執行役員
2010年3月 同社代表取締役社長
2011年7月 アサヒグループホールディングス(株) 代表取締役社長 兼 COO
2014年3月 同社代表取締役社長 兼 CEO
2016年3月 同社代表取締役会長 兼 CEO

2018年3月 同社代表取締役会長
2018年6月 当社社外取締役(現任)
2019年3月 アサヒグループホールディングス(株) 取締役会長 兼 取締役会議長
2021年3月 同社特別顧問(現任)
重要な兼職の状況:
(株)ニュー・オータニ 社外取締役
(株)リクルートホールディングス 社外取締役



小林 洋子
社外取締役^{*1}

1978年4月 日本電信電話公社入社
2008年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)取締役
2010年6月 エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)代表取締役社長
2014年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)監査役
2018年6月 三菱UFJ信託銀行(株)社外取締役
監査等委員(現任)
2018年9月 (国研)宇宙航空研究開発機構 監事(現任)
2020年6月 当社社外取締役(現任)
重要な兼職の状況:
三菱UFJ信託銀行(株)社外取締役 監査等委員
(国研)宇宙航空研究開発機構 監事



中北 哲雄
社外監査役^{*2}

1976年4月 建設省入省
2006年7月 国土交通省大臣官房審議官(鉄道局担当)
2007年7月 同省退職
(一財)首都圏不燃建築公社 専務理事
2013年6月 西日本住宅産業信用保証(株) 代表取締役社長
2018年6月 当社社外監査役(現任)



中村 明彦
社外監査役^{*2}

1982年3月 プライス・ウォーター・ハウスの公認会計士共同事務所入所
1986年9月 公認会計士登録
1998年7月 青山監査法人代表社員 兼 プライス・ウォーター・ハウスクーパース(PwC)パートナー
2000年4月 中央青山監査法人 代表社員
2006年9月 あらた監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)代表社員
2017年7月 同監査法人およびPwC退所
公認会計士中村明彦会計事務所 所長(現任)
2018年6月 当社社外監査役(現任)
重要な兼職の状況:公認会計士中村明彦会計事務所 所長

※2 会社法第2条第16号に規定する社外監査役

役員紹介

執行役員

(2021年6月24日現在)

社長				
蓮輪 賢治				
副社長執行役員				
佐藤 健人 土木全般・ 安全品質管理本部長	小寺 康雄 事務全般	村田 俊彦 大阪本店長 兼 夢洲開発推進本部長	笹川 淳 建築全般・営業総本部長 兼 東京本店長 兼 東京本店建築事業部長	
専務執行役員				
大塚 二郎 開発事業本部長	野平 明伸 土木本部長	秀高 誠 大阪本店建築事業部長 兼 営業総本部副本部長 兼 夢洲開発推進本部副本部長	大川 勝義 建築本部長	
常務執行役員				
引田 守 九州支店長	梶田 直揮 技術本部長	村上 考司 名古屋支店長	小野崎 寛和 北米支店長	松本 伸 土木本部生産技術本部長
瀬古口 芳実 横浜支店長	山本 裕一 グリーンエネルギー本部長 兼 PPP事業部担当	長谷川 仁 営業総本部営業担任本部長	清見 敏郎 営業総本部営業担任本部長	
佐藤 俊美 グローバル経営戦略室・デジタル推進室・人事部・財務部・ 経理部・ビジネスイノベーション推進室担当 兼 グローバル経営戦略室長 兼 東京本店統括部長(生産事務担当)		多尾田 望 関東支店長		
野村 一成 東京本店土木事業部長	永井 靖二 広島支店長	賀持 剛一 設計本部長		
執行役員				
塔本 均	川口 晋	和國 信之	勝俣 英雄	川上 宏伸
佐々木 嘉仁	東出 明宏	池田 恭二	嘉藤 洋光	後藤 和幸
佐藤 公彦	佐野 功	高橋 太	種田 裕	新田 浩二郎
森田 康夫	矢野 基	今塚 善勝	枝常 茂	渋谷 仁
竹内 淳	松田 勝彦	安井 雅明	岡野 英一郎	鬼頭 俊郎
山中 司信	小平田 浩司	吉崎 収	安藤 賢一	小野島 一
北岡 隆司	近藤 宏	貞利 光昭	三井 和俊	柳川 隆一

取締役のスキルマトリクス

氏名	建築	土木	不動産 開発	新規事業	ICT デジタル	営業	広報 マーケティング	財務 会計	法務 コンプライアンス リスク管理	グローバル 海外知見	企業経営
大林 剛郎										○	○
蓮輪 賢治		○		○		○					○
佐藤 健人		○				○					○
小寺 康雄			○				○	○	○		○
村田 俊彦	○					○					○
笹川 淳	○					○				○	
佐藤 俊美				○	○		○	○		○	○
小泉 慎一				○	○	○		○		○	○
泉谷 直木				○			○				○
小林 洋子				○	○	○					○
折井 雅子				○			○				○
加藤 広之				○						○	○

リスクマネジメント



<https://www.obayashi.co.jp/company/governance/riskmanagement.html>

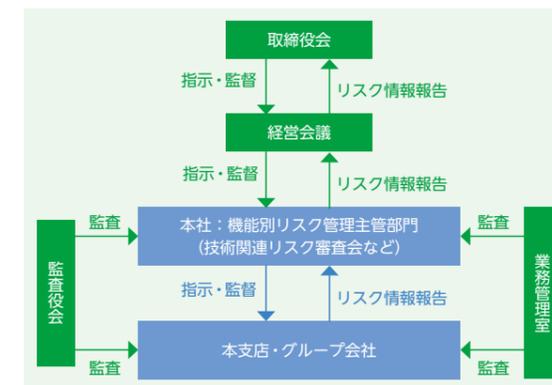


リスク管理体制

重要な意思決定事項に関しては、取締役会・経営会議に付議し、個別事案ごとにリスクを抽出・評価の上、リスクが顕在化した場合の影響を最小化するための対策が妥当であるかを議論して、意思決定を行っています。

また、各部門においては、業務プロセスに内在するリスクを把握し、必要な回避策・低減策を講じた上で業務を遂行するとともに、内部監査部門である業務管理室が各部門のリスク管理状況を監査しています。

リスク管理体制図



情報セキュリティ

大林組は2001年度に情報セキュリティポリシーを制定し、セキュリティ対策を整備してきましたが、デジタル化の進展や働き方改革に伴う情報システムの利用環境の変化に加え、外部からの攻撃が巧妙化するなど、情報セキュリティリスクが増大していることから、2021年3月に大林グループ情報セキュリティポリシーに改訂しました。改訂においては、適用範囲を大林グループ全体に拡大し、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が定める統一基準に準拠し、策定当初に存在しなかった新たな情報技術や機器に対する対策を追加しました。

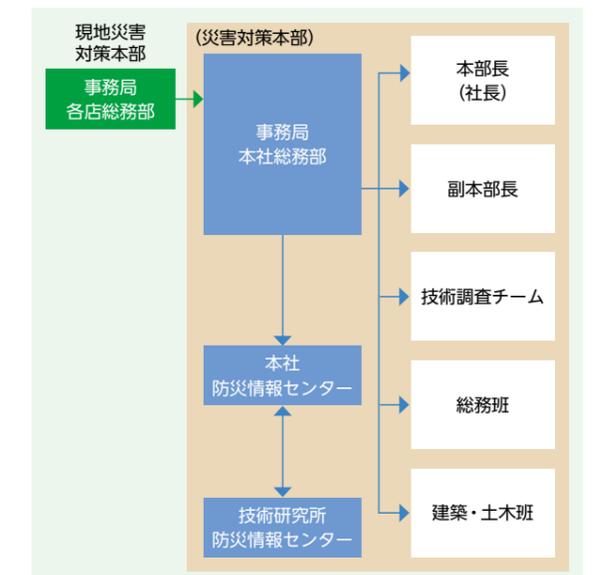
この統一的な枠組みの中で、情報セキュリティに関する体制や教育、監査および安全管理措置などについて、国内外の法令や規格などに準拠した上で、当社グループ各社が遵守すべき対策基準を具体的に

定め、それを実施していくことでグループ全体の情報セキュリティ水準の引き上げを図っていきます。

事業継続計画(BCP)

大規模な地震などの災害リスクを想定した取り組みとして、事業継続計画(Business Continuity Planning: BCP)を策定し、事業中断の未然防止や、万一が中断した場合の早期復旧を行うための対策を立案・実施しています。例えば、地震による災害発生時には、建設現場だけでなく自社施設やグループ会社施設の被害状況を確認するメールが自動配信されます。これにより、速やかに被害状況が確認できるため、早期に復旧対応にあたることができます。また、数年以内に発生するリスクが高いといわれている震災発生時の備えとして、当社では被害状況に応じて災害対策本部を設置することとし、さまざまな想定の下、震災訓練を全店全役職員で実施しています。2020年度は、ウイルス感染症などのパンデミック時の巨大地震を想定した震災訓練を、ウェブ会議システムを利用して実施しました。

災害対策本部連絡体制図





社外取締役 小泉 慎一



社外取締役 小林 洋子

大林組は2020年6月より社外取締役5名体制に移行しています。2021年度も留任された社外取締役4名に大林グループのコーポレートガバナンスとESG経営に向けた期待を語り合っていました。

社外取締役ダイアログ



社外取締役 折井 雅子



社外取締役 泉谷 直木

——社外取締役として重点的に取り組まれているテーマをお聞かせください

泉谷 2018年6月から社外取締役を務めています。この間、大林グループは創業150周年に当たる2042年に「目指す将来像」を実現すべく「中期経営計画2017」に取り組み、2021年初頭には新ブランドビジョン「MAKE BEYOND つくるを拓く」を公開しました。昨今はESGやSDGsといった社会的価値向上への中長期的な貢献を求めるステークホルダーの声が強まっています。これからの企業経営には、「中長期的」「企業価値向上」「将来の不確実性」「持続性」といった視点を重視した「サステナビリティ経営」の舵取りが欠かせません。大林組が社会と共創し続けていくために、必要な経営の在り方に

重点を置いた発言を意識しています。

小泉 私は前職の東レ時代に、経営企画、海外事業、M&A分野の責任者として会社経営の一翼を担いました。現在も、社外役員を務める政府系金融機関やDX最先端企業の業務を通じて産業界の先進的な知見に接しています。また、ダボス会議などの国際ネットワークで築いた人脈もあり、それらを活かした助言が求められていると理解しています。取締役会や社長ヒアリングなどでは、各ステークホルダーの視座を踏まえながら、中期経営計画、海外事業の将来構想とグローバル連携、グリーンエネルギーなど新規事業分野の取り組み、技術開発戦略などに関して、積極的に発言しています。

小林 前職のNTTグループでは、インターネットの黎明期に事業責任者としてOCN事業を立ち上げ、国内トップのインターネット接続事業者に育てました。大林組では、通信会社で培ったICTの知見に基づき、テクノロジーやDXなどについて積極的に取締役会で発言しています。また、女性活躍推進を会社の柱組みを超えた自身のライフワークと考えており、生え抜きの女性取締役の誕生など、女性社員がさらに活躍できる職場環境の実現に貢献したいと思っています。そして、前職での監査役の経験を基に、企業経営の健全性に関わる提言ができるように努めています。

折井 私は、サントリーで、マーケティングやコーポレートコミュニケーションに携わり、常にお客様の嗜好の変化や評価に接してきました。大林組とはつくるものの規模こそ違いますが、「ものづくり」という点では、品質へのこだわりや、お客様のニーズを理解し、新たな価値を創り出すといった部分に共通性を感じます。その思いから、企業が社会との信頼関係を築き、維持していく大切さを伝えていきたいと考えています。大林組が社外のステークホルダーからの期待にどう応えているか、どのような視点で議論を行っているか、それらが信頼を生み成長につながっていくか、という観点から経営陣に問いかけていきます。

——大林グループのESG経営に期待されていることをお聞かせください

小泉 建設業界では、「発注者の意向に沿って建物・構築物を品質・コスト目標を担保しながら納期通りに完成する」という従来型の請負業から、「災害に強いインフラ構築や人々が生き生きと暮らせる空間づくりを自ら積極的に発案し実現する」というプロデューサー業に徐々に転換していけるかが持続的成長の鍵になると考えます。そこで重要になるのが、建物・構築物や周辺エリアを利用する人々、地域住民などの社外ステークホルダーとのエンゲージメントです。大林組の経営陣とはそうした問題意識を共有しており、取締役会での対話などを通じて取り組みの進捗を確認していきます。

折井 企業視点での情報発信ではなく、ステークホルダーの視点での「伝わる」コミュニケーションが重要だと考えています。社会インフラを構築・維持してゆく大林組だからこそ、適切なコミュニケーションを

ベースにして、期待によりよく応えていく努力が、社会の発展を支えながら自社の持続的な成長を可能にすると考えます。また、環境が大きく変化する中での「ものづくり」の基盤強化には、企業理念が社員の意識に深く根差し、それに沿って行動できることもより求められます。新ブランドビジョン「つくるを拓く」を抛りどころに、「自社を客観視する」「現状を変革する」などの意識がグループ全体に醸成され、社員一人ひとりの挑戦がグループの価値向上につながると期待しています。さらに組織のダイバーシティを進めていることが大林組の変革・成長ドライバーとなってくると考えます。

小林 世界に目を向けると、脱炭素社会に向けて、各国政府はCO₂排出量削減目標の積み上げを競い、機関投資家たちは化石燃料からの投資撤退を宣言し、ポストコロナ時代の幕開けとともにSX(サステナブル・トランスフォーメーション)とDXが、同時並行かつ加速度的に動き出しています。大林組は大手ゼネコンで初めてグリーンエネルギーを軸に据えた本部組織を設置するなど、「サステナビリティ×事業」の観点から一段上のフェーズに移行しています。業界トップ企業として事業を通じたサステナブルな社会の実現のために、人を大切にする大林組らしい血の通ったガバナンスが必要だと思います。足元では、海外も含めグループ企業の隅々まで目が届く体制づくりが課題だと考えています。

泉谷 ESG経営のあるべき形は、社会課題解決への貢献が中長期的な事業成長への方向性を示す羅針盤の役割を果たすことだと考えます。建設業は受注産業であり、好不況の影響を受けがちです。持続的な企業価値向上には成長の安定化が必須で、それをクリアするには建築・土木事業を事業コアとしつつも、業績の平準化につながる事業・収益構造への転換が必要です。技術開発による生産性向上と収益性改革、営業開発による提案力向上と受注拡大、人材開発による安全品質と現場収益力向上、事業開発による新たな成長と収益多様化、新価値開発による社会貢献と文化貢献等々が具体的な課題だと考えます。大林組には優秀な社員がたくさんいます。皆で力を合わせれば、必ずサステナブルな大林組が確立できると期待しています。

サステナブルな未来をつくる、 そして拓く

大林グループはESG経営を通じて、「地球・社会・人」のサステナビリティの実現を目指しています。

社会のインフラを支える建設業界のリーディングカンパニーとして、

今まさに注力すべき課題や未来に向けた指針をテーマに、一般社団法人自然エネルギー財団の

西田裕子シニアマネージャーをお招きし、運輸社長と意見交換していただきました。

ブランドビジョンに込めた思い

——新ブランドビジョン「MAKE BEYOND つくるを拓く」に込めた思いとは

西田 CMなどで拝見しましたが、インパクトがありますね。「つくるを拓く」というフレーズからは夢のある前向きな印象を受けますが、同時に厳しい場面も想起させます。気候変動という側面から見ると、人間社会にとって「今」は大きな転換点にあります。世界中の多くの国が公約に沿って2050年までに温室効果ガス排出ネットゼロを果たさなければならず、またそこに至る過程においてはパリ協定が

目指す1.5℃シナリオを追求することになります。これは誰も通ったことのない道であり、すべてのことが気候変動対策に向けた大きな制約の中で進みます。2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを国際公約した日本は、先進国として大きな責務を担っています。日本企業はこの厳しい制約の中で事業活動を強いられることになります。気候変動対策に限った話ではありませんが、先の見通せない時代にあって、大林グループが建設の枠を超えて道なき道を切り拓いていくという決意のほどを、このブランドビジョンに込めていると理解しました。

運輸 今日、気候変動対策を含めて深刻化するさまざまなグローバルな社会課題の解決に向けた企業の取り組みに対して、その重要性の高まりをとて強く感じています。このような社会からの期待に応え、これまで培った技術力により課題解決に貢献することは当社グループが担うべき責務との志を持って企業経営を進めています。私どもの事業活動の中核となる建設事業は、地域に根ざして工事を行ういわゆる地場産業です。お客様に数ある建設会社の中から選んでいただくには、技術力や実績はもちろん、地域におけるブランド力も鍵となります。当社は歴史のある会社ですが、こと知名度においては世間に十分浸透していないところがあります。このたびブランドビジョンを発信した背景には、当社グループの存在や考え方、目指す方向性を世の中に広く発信することで、社員だけでなくサプライチェーンの皆様にも自信や誇りを持ってもらいたいという思いがありました。西田様が指摘されたとおり、「拓く」ことには覚悟が必要です。この言葉に込めた飽くなきチャレンジ精神を感じ取っていただきたいと思います。

ESG経営でサステナビリティに貢献

——大林グループが目指すESG経営とサステナビリティとは

運輸 当社は2011年に「Obayashi Green Vision 2050」を策定し、再生可能エネルギー事業の推進など、環境に配慮した社会づくりを意識した事業活動への転換を進めてきました。2019年にはこれをさらに発展させ、経営基盤としてのESGや社会課題であるSDGs達成への貢献を織り込み、「Obayashi Sustainability Vision 2050」として改訂しました。そこでは、2050年の当社グループの「あるべき姿」を定義し、脱炭素を含めた目標と事業展開の方向性を示しています。このビジョン改訂の背景には、2011年の東日本大震災を契機としたエネルギーパラダイムの大転換がありました。加えて、2015年にパリ協定が採択されて以降、環境に対する問題意識が世界規模で変化を遂げてきたことが決め手となり、見直しに踏み切りました。大変革の波の中であり、環境をはじめとするさまざまな課題を世界共通のものとして認識することは、ESGの観点からも企業経営に欠かせない視点です。

建設の枠を超えて
サステナビリティを実現する
大林組の取り組みに期待しています

グループ一体でESG経営を推進し、
ものづくりで持続可能な社会の実現に
貢献します

自然エネルギー財団
シニアマネージャー（気候変動）

西田 裕子

Profile

自然エネルギー財団の気候変動に関する研究・活動をリードする。日本の2050年、2030年に向けた気候・エネルギー政策の研究・提言を行うとともに、自治体や企業などの気候変動対策を支援する。また、グリーンビルディングフォーラムの副委員長として、サステナブル建築・都市づくりの普及に努めるなど、建築部門の脱炭素化をライフワークとしている。

代表取締役 社長

運輸 賢治

西田 建設業界にとって、2050年の目標は超長期とは言えないと思います。現在建設中の建物や計画中のプロジェクトは2050年にも間違いなく機能しているはずであり、今まさに取り組んでいることがどれだけ重要か——それを強く意識して事業活動に臨む必要があると考えます。貴社が、国内でも早い段階から2050年を見据えた環境ビジョンを打ち立て、再エネ事業への参入などに舵を切った点は評価できると思います。また、ビジョンを強化されてきたところも重要だと思います。ビジョンを大事にずっと飾っておくのではなく、機を捉えては見直し、進化させていく姿勢こそ、脱炭素化にスピード感を持って進まなければいけない時代に必要なことですね。

蓮輪 企業理念やビジョンは、経営の根幹となる重要な指針であるからこそ、時代に合わせて変えていくべきと考えています。建設物の安全・安心といった観点は不変ですが、将来に目を転じるとインフラの更新・長寿命化、省エネや環境配慮、工期の短縮、少子高齢化やアフターコロナにおける快適な空間の在り方など、地域やお客様が抱えるさまざまな課題が見えてきます。そうした課題に対して、私たちが地道に研究してきた知見や技術を活かした一つひとつの取り組みが、次の時代へとつながっていきます。例えば、東京スカイツリー®の建設は、ひと昔前の技術では到底実現できないものでした。私たちが研究中の宇宙エレベーターも本当に夢物語



なのか——少なくとも私たちは常に社会のニーズに敏感にアンテナを張り、来るべきときに備えてソリューションにつながる多様な研究開発を進めていきたいと考えています。

西田 制約があることで、貴社の技術が一層磨かれてきたという背景もあるのかもしれませんが。日本は災害が多い国ですが、その対策として日本で生まれた技術がグローバルに活用されることについては、今後ますます期待したいと思います。

成長分野として、 再生可能エネルギー事業を推進

—— 気候変動問題への取り組みについて

西田 世界が「2050年カーボンニュートラル」に向けて動き出している中、2050年を展望して「今」を、あるいは2030年を考えることは、気候変動時代を生きる私たちのテーマであるとともに、建設事業を中核に据える貴社にとって重要な指針となります。中でも建築物の省エネルギーと創エネルギーは2大テーマとなるのではないのでしょうか。建築物のより高度な省エネ、特に大規模建築物のZEB化には卓越した技術力が必要です。そうした意味で、貴社の技術研究所におけるZEBの取り組みは早い時期から目を引きました。何度か海外の専門家やグリーンビルディング関係者を貴社の技術研究所に案内したことがあるのですが、最先端の環境性能を優れたデザインの中に実現した施設は、グローバルなリードケースとして海外の方にも非常に評判がよかったです。

蓮輪 ZEBに関する技術は相当の蓄積があり、当社の強みの部分だと言えます。しかしながら、現在までお客様からZEBへの要望が多数あったわけではなく、実績を積み上げるのはこれからになります。建物のライフサイクルで収益性評価を行うなど、建設計画の川上段階からZEBの効果をお客様にもっとアピールしていく努力が必要と感じています。

西田 ZEBを民間建築にも浸透・普及を図るには、公共の建物はすべてZEBにするなど、公共からリード

していくことが一つの手だだと思います。せっかくの技術を有効活用していくためにも、政策にまで働きかけていくような動きに期待したいです。

蓮輪 ZEBの浸透・普及は建設業界全体の課題であり、当社グループはマーケットをリードし、積極的に推進していきます。このような気候変動対策に応じて新たな事業機会を求めめる流れは、ますます加速していくだろうと感じています。当社では、パリ協定以前の2012年より、FIT制度の下、再生可能エネルギー事業をスタートさせました。私たちが事業活動を通じて消費する電力を再生可能エネルギー発電によりニュートラルにしていこうという考えでした。そこに大きな意義があることは共通認識としてあったため、迷いなく新たな領域へ一歩を踏み出すことができたのだと感じています。現状、国内におけるエネルギーミックスは議論が尽くされてはいませんが、当社は自らの理念、ビジョンに沿って再生可能エネルギー関連技術の研究を続け、ノウハウも蓄積してきました。太陽光発電事業を皮切りに、バイオマス発電、陸上風力発電事業を手掛け、今では日本全国30カ所まで発電所が稼働し、約154MWの発電容量を有するまでになりました。現在、大規模な洋上風力発電の事業化を目指した取り組みを進めているほか、小型水力発電や地熱発電、水素事業も今後の成長分野として事業化に向けた実証実験などを開始しています。

西田 現実問題として、主要電力を再生可能エネルギー発電に切り替えていかないことには2050年のカーボンニュートラル達成はまず不可能です。貴社が開示されたTCFDのシナリオ分析においても、機会として「省エネルギー・再生可能エネルギー技術のニーズ拡大」が挙げられているのは大事なポイントだと思います。一方で、日本の再エネのコスト高は建設コストに起因するところもあり、建設技術の進展や合理化が待たれていますので、ぜひ力を発揮していただきたいと思います。世界的に景気が停滞する中で、サステナブル社会を見据えてグリーン投資を拡大していこうという動きが欧米を中心に加速しています。今後は海外勢との技術競争も激しくな



りそうですが、ぜひとも日本の建設業の底力を再エネ事業の分野でも発揮して、このビジネス分野をグローバルで伸ばしていただきたいと期待しています。

一人ひとりの社員が「つくるを拓く」

—— 持続可能な社会の実現に向けた、大林グループのものづくりとは

蓮輪 当社グループの社員が、ものづくりの仕事を通じて社会の一員として未来に貢献している実感を抱けることは幸せなことです。長時間労働の解消は喫緊の課題ですが、一方で時間を忘れて打ち込めるような、働きがいのある企業であり続けたいと考えています。そのためにも当社グループ全体で「つくるを拓く」への想いを共有し、一人ひとりの社員が自分ごととして日々の仕事に力を尽くし、一体となって創出した成果を社会に提供することで、持続可能な社会の実現につなげていきたいと思っています。

西田 常に社会の潮流を敏感に捉えて、ものづくりを通じて社会課題を解決し、その結果として成長を続けようとしている姿勢には共感できます。気候危機の厳しい環境の中でも自らの指針や使命感に基づき、将来に向けてより良いものを世に送り出していこうという気概をぜひ持ち続けてほしいと思います。

蓮輪 本日は示唆に富んだ多くのご意見をいただきありがとうございます。当社グループが拓く未来に、どうぞこれからもご期待ください。

マテリアリティとKPI

■ 大林グループのESG重要課題(マテリアリティ)

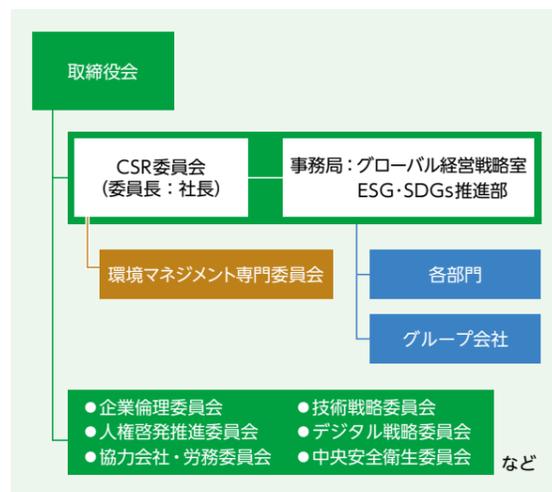
当社グループでは、ESG経営の推進にあたり大林組基本理念に基づき6つのESG重要課題を特定しています。Obayashi Sustainability Vision 2050の目標達成に向けて、中期経営計画の事業施策にマテリアリティを組み込み、SDGsと関連付けて活動することで、中長期的な成長と持続可能な社会の実現を目指します。マテリアリティに紐付けて設定したアクションプラン・KPIに対して毎年度進捗状況を確認し、PDCAサイクルによる推進活動を行っています。



■ 推進体制

「大林組基本理念」に基づいた企業活動を実践するために、社長を委員長とし、各本部長などの執行役員を委員とする「CSR委員会」を設置しています。

CSR委員会は年1回開催され、サステナビリティ実現に向けた基本方針や具体的な活動計画の策定および活動実績のレビューを行っています。グローバル経営戦略室ESG・SDGs推進部がCSRに関する施策の立案・推進および情報発信・社内浸透を担当し、グループ体での取り組みを推進します。また、同委員会の審議内容を取締役会に報告するとともに、特に重要な事項については取締役会に付議しています。

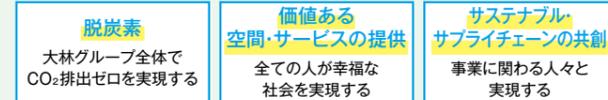


Obayashi Sustainability Vision 2050

当社では、さまざまな社会動向や当社グループを取り巻く事業環境の変化を捉え、経営基盤としてのESGや社会課題であるSDGsの達成への貢献を取り込み、当社グループで「地球・社会・人」と自らのサステナビリティを同時に追求するため、長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」を策定しています。本ビジョンは、将来の持続可能な社会の実現を目標として「バックキャスト」の手法により、当社グループが目指すべき事業展開の方向性を描いたものです。

2050年の「あるべき姿」を定義し、当社グループが取り組むべき2040～2050年の目標と事業展開の方向性を定めています。目標達成に向けて具体的なアクションプランとKPI(数値目標)を設定し、取り組みを進めています。

2040～2050年の目標



■ アクションプランおよびKPI

E 環境に配慮した社会の形成	貢献するSDGs				
	7 気候変動に具体的な対策を	9 産業と地域開発の持続可能な成長を	11 持続可能な都市とコミュニティを	12 つくばる資源を賢く	13 気候変動に具体的な対策を
アクションプラン	KPI	2020年度実績	2020年度目標	2021年度目標	参照ページ
環境配慮型事業の推進	設計施工案件(2,000㎡以上)の内、CASBEE Aランク以上の割合	64%		70%以上	P.39-45
	不動産賃貸事業投資額に占めるサステナビリティ関連投資額の割合	93.6%		90%以上	
再生可能エネルギー事業の推進	再生可能エネルギー事業による年間発電量	267,202MWh	288,000MWh以上	370,000MWh以上	P.39-45
	直接貢献によるCO ₂ 排出量削減率(2013年度比)	▲67%*		2030年度までに▲85%	
脱炭素の推進	間接貢献によるCO ₂ 排出量削減率(2013年度比)	▲21%*		2030年度までに▲25%	P.39-45
	循環型社会の実現への貢献	建設廃棄物の単位施工高当たり排出量	12.7t/億円	14t/億円以下	

* 第三者認証取得前の速報値

S 品質の確保と技術力の強化	貢献するSDGs				
	8 質の高い雇用を	9 産業と地域開発の持続可能な成長を	11 持続可能な都市とコミュニティを	12 つくばる資源を賢く	17 パートナーシップで課題を解決を
アクションプラン	KPI	2020年度実績	2020年度目標	2021年度目標	参照ページ
確かな品質の追求	お客様満足度	96.8%	90%以上	100%	P.47-48
技術力による生産性のさらなる向上	建設事業の生産性向上率(2016年度比)	4.4%		10%以上	
良好な施工管理体制の維持	施工管理にかかる重点資格保有率 対象資格:技術士/一級建築士/一級施工管理技士(建築・土木・管工事・電気設備)	80.5%		80%以上を継続	P.47-48

S 労働安全衛生の確保	貢献するSDGs				
	3 気候変動に具体的な対策を	8 質の高い雇用を	9 産業と地域開発の持続可能な成長を	12 つくばる資源を賢く	17 パートナーシップで課題を解決を
アクションプラン	KPI	2020年度実績	2020年度目標	2021年度目標	参照ページ
労働安全衛生マネジメントシステムの徹底	死亡災害件数	2件		0件	P.49-50
	労働安全衛生マネジメントシステム評価項目達成度	85.3%		90%以上	

S 人材の確保と育成	貢献するSDGs				
	4 質の高い雇用を	5 働きがいのある人間らしい働き	8 質の高い雇用を	10 人や国の不平等をなくす	16 平和と公正な社会を
アクションプラン	KPI	2020年度実績	2020年度目標	2021年度目標	参照ページ
働き方改革の推進	建設現場の4週8閉所実施率	28.5%	40%以上	100%	P.51-54
	男性の育児休職および育児目的休職取得率	12.8%	2021年度までに15%	2024年度までに100%	
ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	2.3%	2.4%	2.4%以上	P.51-54
	女性役職者比率	9.3%	2024年度までに10%	2024年度までに12%程度	
	技術系女性社員比率	9.8%			

G コンプライアンスの徹底	貢献するSDGs				
	8 質の高い雇用を	12 つくばる資源を賢く	16 平和と公正な社会を	17 パートナーシップで課題を解決を	
アクションプラン	KPI	2020年度実績	2020年度目標	2021年度目標	参照ページ
企業倫理プログラムの推進	企業倫理研修受講率	100%		100%	P.59-60
情報セキュリティ管理の徹底	情報セキュリティ研修受講率	100%		100%	

G 責任あるサプライチェーンマネジメントの推進	貢献するSDGs				
	8 質の高い雇用を	12 つくばる資源を賢く	15 気候変動に具体的な対策を	16 平和と公正な社会を	17 パートナーシップで課題を解決を
アクションプラン	KPI	2020年度実績	2020年度目標	2021年度目標	参照ページ
CSR調達推進	CSR調達ガイドライン理解度アンケート回収率	96.3%		100%	P.61-62
	建設資機材のグリーン調達率	47.5%	50%以上	55%以上	
技能労働者の育成支援	スーパー職長およびスーパーオペレーター認定者数	458人		前年度比増加	P.61-62
	大林組林友会教育訓練校研修者数	44人		前年度比増加	



環境に配慮した社会の形成



基本的な考え方

持続可能な社会を実現するため、脱炭素・資源循環・自然共生社会の形成に取り組みます。

環境方針

基本理念

大林組は、「地球に優しい」よき企業市民として、環境問題に対する自主的な取り組みと、その継続的改善を経営の重要課題の一つとして位置付け、すべての事業活動を通じてあるべき未来の社会像を描き、持続可能な社会の実現に向けて貢献します。

生物多様性方針

基本理念

「環境方針」に基づき、自社の活動が生物多様性に与える影響を認識し、さまざまな事業活動を通じてその負荷の低減と生物多様性の保全に取り組みます。

環境マネジメント

推進体制

当社は、「大林組基本理念」に基づいた企業活動を実践するために、取締役会の監督の下、社長を委員長とし、各本部長などの執行役員を委員とするCSR委員会を設置しています。このCSR委員会の下部組織として、環境担当役員を委員長とした「環境マネジメント専門委員会」を設置し、基本方針の策定、環境マネジメントシステム(EMS)^{*}の実績評価に基づく目標や活動の見直しを行い、継続的改善を進めています。環境マネジメント専門委員会が設定した計画や目標に基づき、本社および各本支店ならびにグループ会社の環境担当部門が推進役となり、具体的な活動を実施しています。

環境コンプライアンスについては、環境法令の遵守にとどまらず、より厳格な自社基準にのっとり、適切に対応しています。全国の拠点に環境法令担当者を配置しているほか、eラーニングや集合研修を通じて環境法令の周知徹底や意識向上に努めています。

^{*} 国内の全組織を対象にISO14001の認証を取得しています

環境マネジメント推進体制



環境マネジメント活動

組織	組織概要	活動概要
取締役会	・各取締役で構成	・年15回程度開催 ・気候関連リスクおよび機会に関する監督
CSR委員会	・委員長：代表取締役社長 ・委員：各本部長などの執行役員 ・事務局：グローバル経営戦略室ESG・SDGs推進部	・年1回開催 ・気候関連課題に関する活動を含むCSR活動を推進するため、基本方針の策定、方針の立案および実施状況の評価などを実施
環境マネジメント専門委員会	・CSR委員会に設置 ・委員長：環境担当役員 ・委員：本社各部門の環境責任者	・年2回開催 ・CSR委員会の下部組織として、環境マネジメントシステムにのっとり、収集された環境関連データに基づく施策や実施計画などの見直し・推進、目標の設定およびその実施状況と実績のモニタリング・レビューなどを実施
環境担当部門	・本社および各本支店(環境担当部門) ・グループ会社(環境担当部門)	・環境マネジメント専門委員会が設定した実施計画や目標に基づき、本社および各本支店ならびにグループ会社各社が具体的な活動を推進

脱炭素社会に向けて

大林グループでは、脱炭素社会の実現が自らの持続可能性につながるの考えから、事業活動で排出されるCO₂の削減や提供する建築物のエネルギー効率の改善とともに、再生可能エネルギー事業の拡大にも取り組んでいます。脱炭素に関連するKPIとして「直接貢献によるCO₂排出量削減率」や「間接貢献によるCO₂排出量削減率」および「再生可能エネルギー事業による年間発電量」などを設定しています。

CO₂削減目標

指標	基準年	目標年	目標
直接貢献 ^{*1} によるCO ₂ 排出量削減率	2013年	2030年	▲85%
間接貢献 ^{*2} によるCO ₂ 排出量削減率	2013年	2030年	▲25%

^{*1} 直接貢献=A+B-C
A 建設現場・オフィスでの燃料使用および電力購入 (スコープ1+スコープ2)
B 建設資材・廃棄物の輸送および従業員・作業員の通勤 (スコープ3の内、カテゴリー4、7、9)
C 再生可能エネルギー事業による発電量に相当する排出量

^{*2} 間接貢献=a+b-c
a 当社設計施工建物を竣工後35年間供用すると想定した場合の運用時年間排出量
b 建設資材の生産 (スコープ3の内、カテゴリー1)
c 省エネルギー改修・低炭素型資材の適用による削減効果

建設事業におけるCO₂排出削減の取り組み

当社では、事業活動から排出されるCO₂とお客様に引き渡した設計施工建物の運用時に排出されるCO₂の削減に努めています。当社の保有する技術やノウハウを活かし、計画段階からCASBEE[®]Aランク以上の仕様やZEBの提案を行っています。建設現場においては、低炭素資材や省燃費重機の活用、照明の

LED化を進めています。また、協力会社に対して環境に配慮した事業活動の推進を求めるとともに、協働して低炭素型資材や省エネルギー工法の開発に取り組むなど、サプライチェーンと一体となってCO₂排出削減に取り組んでいます。

^{*} 建築物の環境性能を総合的に評価するシステム

再生可能エネルギー事業

2012年に大林グリーンエナジーを設立し、再生可能エネルギー事業を行っています。2021年3月末時点で、太陽光、陸上風力、バイオマスの発電所が合計30カ所稼働しており、発電容量は合計154MWに達しています。そのほか、計画中の洋上風力プロジェクトを中心に、小水力、地熱発電などの事業化に向け

た取り組みを推進しています。現在、これらの再生可能エネルギープロジェクトには、当社が発行しているグリーンボンドとサステナビリティボンドによる資金を一部充当しています。

2020年度の年間発電量 **267,202** MWh

新領域事業 P.75

環境に配慮した社会の形成

水素事業

技術開発 P.82

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、水素は利用段階でCO₂を排出しないクリーンエネルギーとして期待されています。また、余剰電力などを水素に変換することでエネルギーの貯蔵・運搬が容易となるため、水素は余剰電力の有効利用や系統電力の安定化といった課題の解決に貢献できる可能性があります。一方で、本格利用に向けては課題も多く、水素利用のスキームを産官学が連携して開発・実証していくことが必要です。

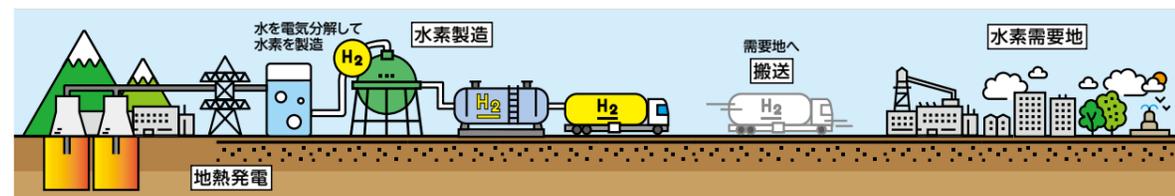
当社は、地熱発電を活用したグリーン水素^{*}製造事業に取り組んでおり、国内外で水素の製造から利用ま

でのサプライチェーン構築の実証事業を行っています。国内の実証事業においては、供給先の水素残量および搬送車両の搬送状況を監視しながら、複数の供給先へ効率よく搬送できる最適運用管理システム(水素搬送管理EMS)を自社開発しました。

これら実証事業によって製造された水素については、地域のエネルギー資源としての有効活用や、研究パートナー・水素利用者との連携によりさまざまな活用方法を検討していきます。

※ 再生可能エネルギーを利用して水を電気分解して製造するCO₂フリー水素のこと

地熱発電を利用したグリーン水素サプライチェーンのイメージ



生物多様性保全の取り組み

事業活動の研究開発、設計、施工、保守など各フェーズにおいて、多様性に富んだ生態系の保全に努めるとともに、建設現場やその周辺地域における環境負荷の回避または低減に取り組んでいます。

また近年注目されている自然の恵みを暮らしに活かす

「グリーンインフラ」にも積極的に取り組んでおり、防災・減災などの効果のほか、陸上や水辺の生態系の回復・保全に役立つさまざまな技術開発を進めています。

大林組のグリーンインフラ

<https://www.obayashi.co.jp/green/>

TOPIC 海洋水質浄化技術でアワビ陸上養殖を実現

当社では、水辺での工事における生物への影響を抑えるため、水域環境の保全に関する多数の技術やノウハウを有しており、干潟再生や石積み浄化堤など、生態系の機能を活かした海洋の水質浄化技術の開発にも取り組んでいます。それらで得られた知見を活用して、アワビを育成できる循環式陸上養殖技術の開発に成功しました。

同技術は微生物の力で海水を浄化しながら再利用することで排水による海への環境負荷を抑えることができ、環境変化に左右されることなく安全・安心な水産物の供給を可能にします。



関連リンク

排水が少なく環境に優しい「アワビの循環式陸上養殖技術」を開発
https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20201209_1.html



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への取り組み

当社は、2020年7月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」提言への賛同を表明しました。当社は、2040~2050年の目標の一つとして「脱炭素」を掲げ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めており、CO₂排出量の削減など「環境に配慮した社会の形成」をESG重要課題に設定するなど、地球温暖化防止に向けた事業活動を展開しています。TCFD提言に沿った気候変動関連のリ

スクと機会を特定・評価した上で、気候関連問題が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、国内の主要4事業^{*}を対象としたシナリオ分析を実施しています。今後、特定したリスクおよび機会への対応策を中期経営計画に織り込むとともに、気候変動を含む中長期のリスクおよび機会を特定・評価・管理する機能を強化し、当社グループの事業機会の増大と組織のガバナンスのさらなる向上を目指します。

※ 「建築事業」「土木事業」「開発事業」「新領域事業」

ガバナンス

環境マネジメント P.39

環境マネジメントの最高意思決定機関である「CSR委員会」は、気候変動対応に関する方針の策定、具体的な活動計画の立案および活動実績とリスク・機会の

定期的なレビューを行っています。取締役会はCSR委員会を監督し、気候変動問題関連の報告を適宜受け

戦略

■ リスクおよび機会の特定

短期のリスクおよび機会	顕在化しつつあるリスクおよび機会について、半年ごとに開催する環境マネジメント専門委員会で環境保全に係る重点施策の見直し、目標水準の修正を実施します。
中期のリスクおよび機会	中期経営計画およびローリングプランで適宜詳細な分析を行います。
長期のリスクおよび機会	必要に応じて長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」の見直しを実施します。

■ シナリオ分析

TCFDの提言に基づき、政策や市場動向の移行(移行リスク・機会)に関する分析と、災害などの物理的変化(物理的リスク・機会)に関する分析で使用したシナリオのうち、代表的なものは右図のとおりです。

事業へ大きな影響を与えるリスクとして「炭素税の導入」「夏季の気温上昇」「自然災害の激甚化」など、また機会として「省エネルギー・再生可能エネルギー技術のニーズ拡大」「国土強靱化の取り組み」を最終的に特定しています。

移行リスク	4°Cシナリオ(STEPS) ^{*1}	2°Cシナリオ(SDS) ^{*2}
物理的リスク	4°Cシナリオ(RCP8.5) ^{*3}	2°Cシナリオ(RCP2.6) ^{*4}

※1 国際エネルギー機関 (IEA) が策定したシナリオの内、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇が4°C程度生じるシナリオ
※2 国際エネルギー機関 (IEA) が策定したシナリオの内、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇を1.5°C以下に抑えるシナリオ
※3 国際気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が策定したシナリオの内、今世紀末の気温上昇が産業革命前と比べて4°Cを超えるシナリオ
※4 国際気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が策定したシナリオの内、今世紀末の気温上昇が産業革命前と比べて0.3°C~1.7°C程度に留まるシナリオ

環境に配慮した社会の形成

シナリオ分析結果のまとめ

主要4事業への影響度を大・中・小の3段階で評価しています。

重要なリスク/機会		概要	4℃シナリオ	2℃シナリオ	主な対応策
移行	リスク 炭素税導入	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動によるCO₂排出への課税 エネルギー負荷の大きい建設資材の価格上昇 	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 施工段階の省エネ推進 再生材、低炭素型資材の活用 建設機械の脱炭素化 木造中高層建築に係る設計・施工技術の確立
	機会 省エネ・再エネ技術のニーズ拡大	<ul style="list-style-type: none"> ZEBや省エネ技術の優位性拡大 エネルギーミックス見直しによる再エネ需要の拡大 	中	大	<ul style="list-style-type: none"> ZEB技術の開発、実用化推進 既存施設の省エネ改修営業強化 再エネ事業の推進
物理的	リスク 夏季気温上昇	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場の健康リスク増大 就労環境悪化による作業員不足の深刻化 	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 生産性、施工安全性のさらなる向上 就労環境改善に向けた革新的な技術開発
	リスク 自然災害激甚化	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場およびサプライヤーの被災リスク増大 洪水リスクによる不動産価値減少 	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 災害時のBCP対応力の強化 サステナブルな再開発事業の推進
	機会 国土強靱化の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> インフラ建設や維持修繕の需要拡大 	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災、強靱化技術の開発、実用化推進 インフラ建設や維持修繕営業強化

 気候関連の情報開示 (TCFD提言に基づく開示)

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html>

リスク管理

気候関連のリスクに関してはCSR委員会で審議され、取締役会に報告されます。重要な意思決定事項に関しては、取締役会などで個別事案ごとにリスクを抽出・評価の上、リスクが顕在化した場合の影響を最小化するための対策が妥当であるかについて議論し、意思決定を行っています。

また、各部門においては、業務プロセスに内在するリスクを把握し、必要な回避策・低減策を講じた上で業務を遂行するとともに、内部監査部門である業務管理室が、各部門のリスク管理状況を監査しています。

指標と目標

当社は、2030年に達成を目指すKPIに加えて、2050年の長期CO₂削減目標(総量・原単位)を設定し、事業活動におけるCO₂排出削減の取り組みを推進しています。今後、さらに脱炭素の実現に向けて長期的なCO₂削減目標を見直す予定です。

CO₂削減目標

指標	基準年	目標年	目標
直接貢献 ^{※1} によるCO ₂ 排出量削減率	2013年	2050年	▲85%
間接貢献 ^{※2} によるCO ₂ 排出量削減率	2013年	2050年	▲45%

注釈はP.40参照

気候変動に関するリスク・機会への対応策

移行リスク 炭素税導入に向けた対応 ▶ 木造・木質化の取り組み P.45

移行機会 省エネ・再エネ技術のニーズ拡大への取り組み 【(仮称)港南二丁目プロジェクト】

当社設計施工の本建物は、外郭構造の採用による外皮熱負荷の抑制、「WellnessBOX[®]」適用物件から得られた運用データを活用した設備機器の最適化により、特別な省エネ装置を導入することなくZEB Ready^{※2}認証を取得しました。

今後、環境への配慮を重視するお客様のニーズに応え、ZEB技術の開発・実用化を推進していきます。



完成イメージ

※1 当社が開発した、IoT・AIを活用して建物利用者一人ひとりへの最適な環境の提供と、きめ細かい建物制御による省エネルギー技術を実現するビルマネジメントシステム
 ※2 「ZEB」を見据えた先進建築物として、エネルギー消費量を50%以上削減した建築物



物理的リスク 夏季気温上昇への対応 ▶ 土木事業 P.69 ロボティクス事業 P.79

物理的機会 国土強靱化の取り組み 【H30鬼怒川左岸船玉伊佐山地区整備工事】

2015年9月関東・東北豪雨で特に被害が大きかった鬼怒川下流域において、緊急的・集中的に治水対策を行う「鬼怒川緊急対策プロジェクト」の一環として、堤防整備を担当しました。工事においては、国土交通省「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」を活用した「基準点が不要なドローンの計測システム」を試行運用し、高い精度での計測が可能であることを実証しています。



ドローンによる測量



ICT機械による盛土状況



ICT機械(バックホウ)

環境に配慮した社会の形成

TOPIC 大型建築の木造・木質化を通じた新たな価値創造に向けて

大林グループは持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、大型建築の木材利用の拡大を図る「木造・木質化建築プロジェクト」を推進しています。柱・梁・床などの主要な建築の構成要素に木材を用いた木造建築は、大気中のCO₂の固定効果が認められる上、コンクリートや鉄と比べて材料製造時の炭素放出量が少ないことから、環境負荷低減にも寄与します。また、木質内装の美しさや優れた「調湿性」は、そこで過ごす人の健康と快適性を向上させる効果が期待できます。加えて、木材は「植える→育てる→使う→植える」という循環利用が可能であり、サーキュラーエコノミーの観点からも注目すべき素材と言えます。

大林組は木造・木質化建築の新たな技術や工法の開発に取り組んでいます。3時間耐火を実現した「オメガウッド(耐火)」や金物を使わない「剛接合仕口ユニット」は、当社グループの次世代型研修施設として現在建設中の「OYプロジェクト」で採用しており、省力化やコスト削減につながる「ユニット工法」も実用化へ向けて開発を進めています。日本初の柱・梁・床・壁を木材とする高層純木造耐火建築の「OYプロジェクト」では、躯体および内装材として使用する約1,950m³の木材が、約1,330tのCO₂を固定します。純木造とすることで、建設時における温室効果ガス排出量は、鉄骨造に比べて約1,700t-CO₂*¹、RC造に比べて約6,000t-CO₂*¹を削減することができます。また、地下躯体にクリーンクリート®*²を約410m³採用することにより、約70tのCO₂を削減しています。

今後も長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」に掲げる「脱炭素」「価値ある空間・サービスの提供」「サステナブル・サプライチェーンの共創」を達成すべく、他企業や省庁・自治体とも連携を図りながら建築物の木造・木質化を推進していきます。

*1 LEED認証におけるOneClick LCAでの試算
*2 当社開発の低炭素型コンクリート



大屋根に集成材と鉄骨のハイブリッド構造を採用し、幅26m、奥行き86mの大スパン無柱空間を実現した、奈良県コンベンションセンター(設計:大林組・梓設計JV、施工:大林組)。「ウッドデザイン賞2020」において、ハートフルデザイン部門「建築・空間分野で優秀賞(林野庁長官賞)」を受賞

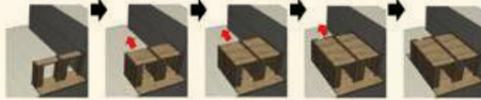
日本初の高層純木造耐火建築「OYプロジェクト」



完成イメージ

ユニット工法

■分割パーツ施工順序

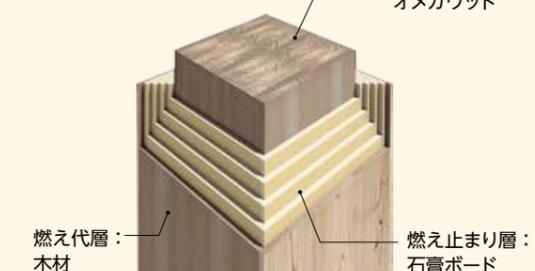


■ユニット施工順序



一般住宅で採用されることの多かった工法を大規模建築に適合するよう開発。工場製作ユニットを現場で組み合わせて工期短縮や省力化、コスト削減を実現

オメガウッド(耐火)



燃え代層: 木材
燃え止まり層: 石膏ボード
燃え止まり層(耐火層)として石膏ボード、燃え代層として表面に木材を設けた3層構造により耐火性能を強化



関連リンク

OBAYASHI WOOD VISION
<https://www.youtube.com/watch?v=luDMjMwqCDw&feature=youtu.be>



関連リンク

OY Project
<http://www.ooproject.com/>

ESG特集 1 大林組の感染症対策

人々を感染症から守るために私たちができること

感染症対策ソリューション 地域医療体制の継続、患者・医療従事者の感染予防のために

大林組は近年の感染症対策ニーズの高まりを受け、感染症対策技術の開発に取り組んできました。新型コロナウイルス感染拡大が続く中、患者や医療従事者の皆様に安全・安心をお届けすべく、大きく3つのソリューションを展開しています。

新たな感染症などによるパンデミックの発生

1 パンデミック®・エマージェンシー・センター

感染症専用病床が不足して治療ができない

医療機関の駐車場や隣接する空き地に緊急仮設病棟を併設

- プレハブ工法を用いて短期間で設営
- 感染の拡大を防ぐゾーニング計画
- 感染症の種類や患者の病態に応じて変更可能なフレキシブル設計

2週間~3カ月で建設可能

2 感染制御ソリューション

院内感染を防ぎ、通常診療を継続したい

院内感染防止をサポートするさまざまなソリューションを展開

- 外来、病棟などさまざまなエリアで感染を制御
- 新築のみならず改修時にも導入可能
- 通常診療への影響を最小限に抑えて施工実施

病棟エリア
・陰圧空調導入
・エリア区画管理
・入退室管理強化 他

外来エリア
・気流制御
・粗密監視
・非接触 他

3 マルチミスト® 除菌シリーズ

次亜塩素酸を用いた薬剤ミスト噴霧による環境表面除菌システム

- 無人状態で自動で室内を除菌
- 導入が容易で運用は低コスト
- 病院、学校、保育園などでの感染リスクを低減
- 設置環境に合わせた3タイプ

清掃除菌の作業負担や感染リスクを減らしたい

教育施設でのマルチミスト®ビルトインイメージ

日中:手で触れることや、飛沫により菌が付着
夜間:マルチミスト®による自動噴霧
翌朝:ふき取りの手間なく除菌された状態で始業

カセットミスト™ マルチミスト®カート

医療崩壊の回避・持続可能な社会の実現

現場での感染予防策 工事現場で働く作業員の感染予防のために

当社では、工事現場での感染防止対策として、「工事現場における新型コロナウイルス感染予防行動ガイドライン」を策定しています。検温、マスクの着用、手洗い・うがい・換気の励行などの基本的な行動に加え、朝礼・打ち合わせ・休憩などの分散実施やソーシャルディスタンスの確保、共有工具や休憩所などのこまめな消毒、施工時には区画ごとの作業員の人数制限などにも留意しています。また、各対策が実施できているかをチェックシートで自己点検し、その結果を工事部門に報告する仕組みを整えています。



朝礼では「3密」を避けるため出席者を限定



品質の確保と技術力の強化

KPIの進捗(2020年度実績)

貢献するSDGs

お客様満足度 **96.8%** 施工管理にかかる重点資格保有率 **80.5%**



基本的な考え方

品質は大林グループの事業を支える根幹です。お客様が安心し、満足し、誇りを持って使っていただける建設物の提供を品質方針として定め、一貫した品質管理と継続的な改善に取り組み、誠実なものづくりと技術のイノベーションにより、安全・安心かつ良質な建設物やサービスを提供し、お客様の信頼に応えます。

品質管理体制

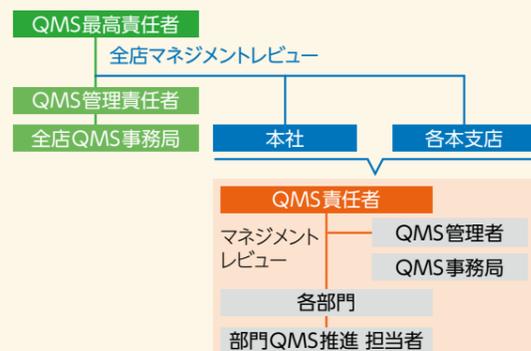
品質方針の下、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、企画・設計・施工・アフターサービスのすべてのプロセスにおいて、一貫した品質管理と継続的な改善を行っています。また、品質や技術の向上を図るため、情報の共有と各種の教育に継続的に取り組んでいます。建築・土木とも品質担当役員(代表取締役副社長)をQMS最高責任者とするマネジメント体制を構築しています。

■ マネジメントレビューの報告内容

- QMS管理者
 - ①プロセスの監視測定結果
 - ②内部・外部監査結果
- QMS責任者
 - ③顧客満足情報
 - ④瑕疵不具合情報
 - ⑤竣工社内検査情報 など

■ マネジメントレビューの評価・指示内容

- QMS責任者
 - ①QMSおよびそのプロセス改善
 - ②建物品質に関する改善
 - ③上記①、②に必要な経営資源
- QMS管理者



お客様の満足のために

お客様が安心し、満足し、信頼して使うことのできる建設物を提供するため、品質に関する技術の向上に努めています。

大林組は施工の段階から、3次元設計モデル・施工図・設備仕様書・施工記録などの建物情報データを建設現場・発注者・設計者間でクラウド上の専用サーバーを通じて共有しています。

これらのデータを竣工後の不具合や性能検証の情報、定期検査の記録や長期修繕計画などの引き渡し後の情報など一元化して「建物カルテ」システムにて管理しています。

計画から設計、施工はもちろんのこと、竣工後のアフターサービスまでを一貫して行うことで、建設物のライフサイクル全般においてお客様の資産価値を保つためのサポートをします。

お客様のBCM(事業継続マネジメント)支援

携帯端末による震災時の被害状況報告システムを導入しています。震災発生時には携帯端末に、GPS機能によって近くの施工物件が表示され、カメラで被害状況を撮影し即時に災害対策本部に報告することができます。それらの報告を基に被害状況に応じた適切な復旧支援体制を構築し、お客様のBCMを支援します。

復旧支援にあたっては協力会社との連携が不可欠で

あることから、定期的に協力会社と緊急時における体制整備の確認訓練を実施しています。2020年11月に実施した訓練には1,033社が参加しました。

品質要求への対応

当社グループでは、工期短縮やより安全性の高い施工などお客様からの品質要求に応えるため、最新技術を駆使して、測量、調査、設計、施工、検査などのすべてのプロセスで生産性の向上に取り組んでいます。AR(拡張現実)やドローンなどによる3D計測、BIM/CIMやMR(Mixed Reality: 複合現実)を活用した施工プロセスの可視化、遠隔操作による建設機械の無人化など、ICTやAI、ロボット技術を積極的に開発・導入しています。

品質向上のための教育・啓発活動

お客様に良質な建設物を提供するため、技術者の施工管理能力の向上を目的とした教育を行っています。ロボティクスセンターの自社施設では、当社だけでなく、グループ会社や協力会社の社員も対象とし、職種ごとの専門知識の習得や施工計画に関する技術を学ぶ目的で、現物のモックアップを利用した

体験型研修を実施しています。建設現場や技術研究所でも、演習型の技術研修や最新技術の習得などレベルの高い各種教育プログラムを実施しています。

また、品質に対する意識向上と品質管理活動の促進を目的として年1回「品質週間」を実施しています。2020年度からは国内外含めた当社グループに広げて啓発活動を推進しました。建設現場では、勉強会や品質パトロール、品質計画書類のフォローアップなど、現場の状況に合わせた品質管理活動を実施しています。オフィス部門やグループ会社では、品質管理研修や顧客満足度調査を実施し、日頃の業務において品質や顧客満足について考える機会としています。



複数の言語で制作された品質週間の標語ポスター

TOPIC 建設現場の作業手順をMR(複合現実)で可視化

当社は、建設現場の作業効率の向上や安全性の確保に向けて、MR技術を積極的に活用しています。MRは、現実空間に仮想空間の情報を位置付けて表示させる技術で、建設現場において施工手順をシミュレートすることができます。鉄道工事では、昼間は列車運行により施工できないため、作業時間は夜間に限定されます。このような工事の工程管理にMR技術を活用しています。作業一連の流れをMR投影で可視化することにより、危険作業や危険箇所の事前確認、発注者や工事関係者への説明に効果を発揮し、より安全かつ効率的な施工を実現しています。



関連リンク
建設現場における作業手順をMR(複合現実)で可視化し、工程管理での有効性を実証
https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20210118_1.html



労働安全衛生の確保

KPIの進捗(2020年度実績)

貢献するSDGs

死亡災害
件数

2 件

労働安全衛生マネジメント
システム(OHSMS)評価
項目達成度

85.3 %



基本的な考え方

働く人の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進することを安全衛生理念に掲げ、日々の安全衛生活動を推進しています。

安全衛生理念

大林組は、多くの人が働く建設現場の安全を最重要事項と考え、安全衛生理念を基に日々の安全衛生活動を推進しています。

安全衛生理念

「事業に関わるすべての人々を大切にする」という企業理念に従い、建設現場で働く人全員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進する。

労働安全衛生マネジメントシステム

社長を委員長とする中央安全衛生委員会を設置しています。年に2回以上開催し、労働災害や健康障害の防止、健康の維持増進など安全衛生に関する基本的な事項を審議しています。安全衛生理念を実現するために、安全に関する管理方法を体系化した「労働安全衛生マネジメントシステム」を運用しており、方針や目標を定めPDCAサイクルを回し、継続的な改善を図っています。また、万一、労働災害や自然災害などの緊急事態が発生した場合に迅速な対応がとれるよう、安全衛生管理体制を整備しています。

労働安全衛生マネジメントシステム

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/safeenv.html#section2>

目標と重点施策

死亡・重大災害を絶対に起こさないことを目標に掲げ、達成に向けた重点施策を定めています。ポスターを作成し建設現場に掲示して安全意識の高揚を図るとともに、具体的なアクションプランを明示し、安全の確保に努めています。

2021年度目標：死亡・重大災害を絶対に起こさない

重点施策

- 1 工事事務所長の強いリーダーシップによる労働災害の防止
- 2 適切な作業計画の策定と実施、現地での確認
- 3 墜落災害の防止
- 4 機械災害の防止
- 5 土砂崩壊災害の防止
- 6 火災事故の防止
- 7 第三者災害の防止
- 8 安全衛生管理能力の向上、教育の強化
- 9 健康に配慮した職場環境づくりの推進

安全衛生向上への取り組み

安全パトロール

建設現場の安全衛生管理状況を確認する日常パトロールを全店で行っています。さらに中央安全衛生総括責任者・副総括責任者による特別パトロールを年2

回実施するほか、トンネル工事などにおける粉じん障害防止状況の確認のためのパトロールも実施しています。加えて、安全品質管理本部直属の安全品質統括監が全国の建設現場を巡視し、きめ細かい指導・教育を実施しています。パトロールはチェックリストを使用し、最終的に指摘事項が是正されたかを確認しています。



トンネル坑内での粉じん障害防止状況の確認パトロール

安全衛生教育の徹底

当社は、労働災害の防止、安全衛生意識の向上、安全に関する法令などの理解を深めるため、社員や協力会社の教育について、一層の強化に取り組んでいます。建設現場に従事する社員全員を対象に、実際の災害事例をテーマにした集合教育を行うほか、東日本と西日本のロボティクスセンターに設けた危険体感研修施設で「安全体感教育」を実施し、危険に対する感受性を高めることで、安全意識と安全管理能力の向上を図っています。

また、協力会社で構成する大林組協力会社災害防止

協会と協力して安全教育用DVDを制作し、建設現場の安全教育に活用しています。2020年度は建設現場への送り出し教育*の充実と高所作業の災害防止に関するDVDを制作しました。送り出し教育用DVDは、外国人就労者や技能実習生の理解が進むよう、3つの言語(英語、中国語、ベトナム語)で字幕を表示しています。

*新しい建設現場で仕事を開始する際に、協力会社が事前に実施する安全教育

労働災害ゼロを目指して

当社は安全品質管理本部が各本支店、各建設現場に対して直接的な安全指導・支援を行うことで、災害の防止に努めています。

2020年度は災害発生件数が前年度より16件減少し、過去最少記録を更新しました。今後も強い決意を持って労働災害・事故の防止に取り組んでいきます。

建設現場での労働災害の発生状況

※建設現場の技能労働者を含む



TOPIC 建設現場での体感型安全教育

各建設現場では、発生し得る事故をリアルに再現した「体感型安全教育」など、それぞれの工事内容に合わせた安全教育を実施しています。「体感型安全教育」では、実際に発生した事故をマネキンを用いて再現し、当該作業に従事する技能労働者が、事故の重大さや悲惨さを認識し、恐怖を感じることで、安全意識を高めています。





人材の確保と育成

KPIの進捗(2020年度実績)

貢献するSDGs

女性役職者比率 **9.3%** 建設現場の4週8閉所実施率 **28.5%**



基本的な考え方

企業を支えるのは社員一人ひとりの力であるとの考えに基づき、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進しています。採用、昇進などのあらゆる局面で、人種・性別・国籍・宗教・障がいの有無など能力や職務遂行と関係ない理由による不当な差別は行いません。多様な人材が個性と能力を活かして、やりがいを持って働くことのできる職場環境をつくとともに、働く人の安全と健康の確保に努めます。

誰もが安心して働ける職場に

人権方針

大林組基本理念の下、人権の尊重を企業の社会的責任における重要な課題の一つとして捉え、社員一人ひとりの人権意識の高揚を図ることが重要であると認識しています。当社は、2011年6月に「大林組人権方針」を制定しました。この方針では、世界人権宣言の精神を踏まえ、基本的人権を尊重し、社員および事業に関わるすべての人々が人種、性別、年齢、国籍、宗教、社会的出身、心身障がいなどにより差別を受けることのないよう配慮すること、ILO条約などの国際ルールを尊重し、強制労働や児童労働などを禁止するとともに、各国・地域の法令遵守を徹底することなどを定めています。

人権啓発活動

大林組人権方針の下に人権意識を高めるため、人事担当役員を委員長とする人権啓発推進委員会を定期的で開催し、人権啓発を推進しています。各グループ会社でも、当社の人権啓発推進委員会が策定した方針に基づき、事業内容や地域性に応じた人権研修を実施しています。

ハラスメント防止の取り組み

誰もが安心して働ける職場づくりを目指して、ハラスメントに関する啓発活動を積極的に行っています。グループ全体への「ハラスメント防止ガイドライン」の展開や、動画を用いたeラーニングの実施、相談窓

相談窓口による救済体制

企業倫理相談・通報制度について **P.60**

人権に関する相談窓口として、企業倫理相談・通報制度に加えてハラスメントや障がいに関する専用相談窓口を社内外に設けています。相談窓口は、社員のみならず第三者からも匿名でも受け付けており、相談者が不利益な取り扱いを受けないよう保護を徹底しています。

[相談窓口の設置](https://www.obayashi.co.jp/sustainability/employee.html#section1-4)

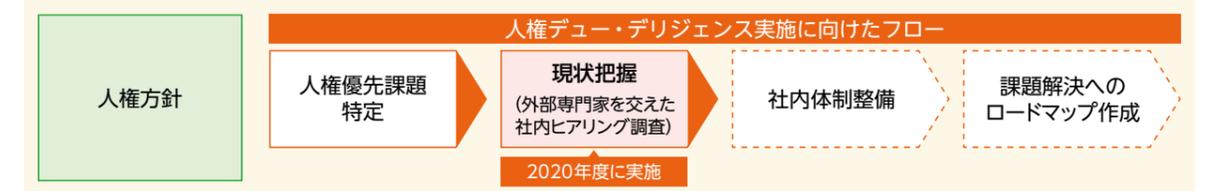
<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/employee.html#section1-4>

口の連絡先をいつでも確認できる携帯用リーフレットの配布、ポスターの掲示など、取り組みを進めています。2019年度からはハラスメントの早期発見・対処を目的としたアンケート調査も実施しています。

人権デュー・デリジェンスの取り組み状況

当社はグローバル経営戦略室担当役員を責任者として人権デュー・デリジェンスを実施しており、関係部署を含め部門横断的に取り組んでいます。2019年度には主要事業における顕著な人権課題を特定しています。2020年度は課題に対する現状把握のため、外部

専門家を交え、当社の各事業部、担当部署へのヒアリングを実施しました。今後、人権への負の影響を防止・軽減するための施策を検討し、具体的な取り組みを進めていきます。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

企業を支えるのは社員一人ひとりの力であるとの考えに基づき、新しい価値を創出し続けるため、年齢や性別にとらわれない、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進しています。2021年4月には本社に「ダイバーシティ&インクルージョン推進部」を新設し、グローバルで重要性が高まっているウェルビーイングの実現を目指して、ダイバーシティの推進に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

MESSAGE

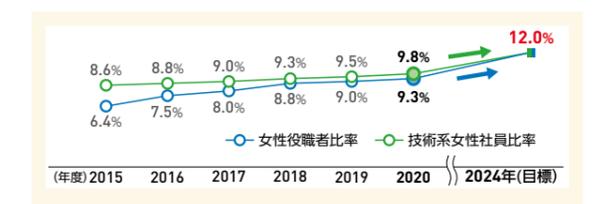
年齢、性差、国籍、ライフステージなどに関わりなく、一人ひとりが高いパフォーマンスを発揮できる企業文化の醸成を目指します。

グローバル経営戦略室
ダイバーシティ&インクルージョン推進部長
中沢 英子



女性の活躍推進

当社は、能力本位での採用・配属を実施するなど、女性の活躍を推進しています。2021年4月には女性活躍推進法に基づく第二次行動計画を策定し、役職者・技術系社員の女性比率の2024年度到達目標を10%から12%に引き上げました。



定年後再雇用の促進

定年後も豊富な経験やノウハウを活かせる環境を整備しており、60歳からは定年後再雇用制度によりシニア職員、65歳からはアフターシニアとして多くの社員が活躍しています。制度希望者の再雇用率は100%を維持しており、ベテラン社員の活躍は建設業で課題になっている次世代への技術継承にも貢献しています。

障がい者の雇用

当社は2001年に特例子会社オーク・フレンドリーサービスを設立し、全国11カ所の事務所において、知的障がい者および精神障がい者の雇用を進めています。社員は、専門的な知識を持つジョブコーチの指導の下、障がいの特性に配慮した業務を担当し、社会と接しながら自立を目指しています。

ワーク・ライフ・バランスの実現

社員一人ひとりが心身ともに健康で生き生きと働けるワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、人事諸制度の見直しなど職場環境の整備により、組織力の一層の強化・活性化を図り持続的な成長を実現していきます。

育児、介護との両立支援

法令に基づいた諸制度に加え、各種制度の充実を図っています。

育児支援については、保育園に入園できない場合などに育児休業期間を3歳まで延長できるほか、育児のために取得できる子育て休暇など、複数の育児目的休暇制度を整備しています。女性だけでなく男性の育児支援制度の利用も促しており、2024年度までに男性社員の育児休業・育児目的休暇の年間取得率100%を目指して取り組んでいます。大林組共済会でも、ベビーシッター利用や不妊治療のための補助金制度を設けるなど、子育て世代を積極的に支援しています。

介護支援については、社員が安心して家族の介護に向き合えるよう、介護休業、介護休暇および短時間勤務など制度の充実を進めています。

制度の利用を促進するために、本人だけでなく職場の理解も深めるための動画の公開やリーフレットの配布を行っています。

社員の心身の健康維持

すべての社員が健康に働ける環境を整備するため、定期健康診断の二次検診受診率向上、長時間労働者の医師による面接指導の徹底、ストレスチェックの受検率向上とアフターケアの推進やメンタルヘルス研修に取り組んでいます。相談窓口の充実にも努めており、海外勤務者も利用できる窓口の設置のほか、社内に専門医や臨床心理士(カウンセラー)を置き、社員のメンタルヘルスをきめ細かくサポートしています。

労使の連携

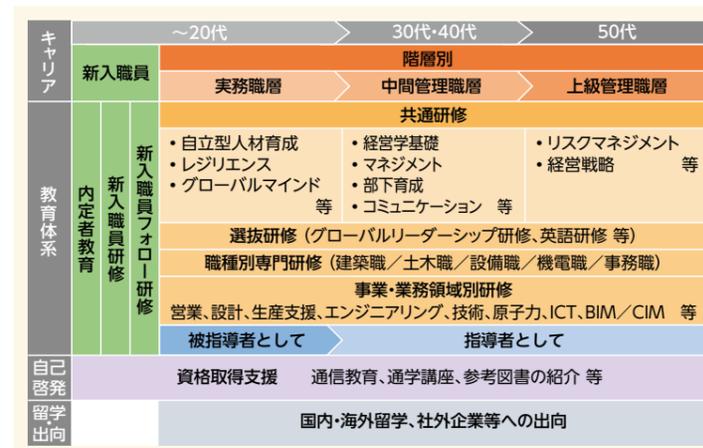
大林組職員組合の組合員は、管理職などを除くすべての社員(組合員の資格のある者の加入率は100%)となっています。労働協議会や衛生委員会など労使による協議会を定期的に開催し、働きやすい職場環境の整備、福利厚生制度の拡充、安全衛生や健康管理の推進や賃金体系など幅広いテーマについて話し合っています。

人材育成

大林グループの持続的な成長を支えるには人材の育成が不可欠であることから、さまざまな教育施策を展開しています。年代や職責に応じた階層別研修のほか、職種別の専門研修、事業・業務領域別の研修を実施しています。

また、グローバル展開に応じた人材の育成を重点施策の一つとし、グローバルリーダーシップ研修や将来の海外勤務人材の拡充を見据え、海外グループ会社へ期限付きの研修目的で出向させるなど実務教育を実施しています。

教育体系図



働き方改革の推進

当社では、社長をトップとした部門横断的な組織である「働き方改革推進プロジェクトチーム」を設置し、各部門の視点から当社そして社員にとっての「将来のあるべき働き方」について検討を重ね、その実現を目指しています。

時間外労働時間縮減の達成目標と実績

長時間労働の是正のため、時間外労働時間の上限目標*を設定し、半年ごとに状況を分析の上、結果を執行役員に報告し、全社員に開示しています。2020年度の目標達成者の割合は90.7%で、各項目の達成率も90%を上回ったため、2021年度からは目標を引

き上げて取り組みを進めています。

また、さらなる社員の意識向上のため、働き方改革に関する教育の継続した実施のほか、2021年4月には、目標値と比較しながら労働時間を管理できる電子出勤簿システムを導入しました。

*「働き方改革関連法案」の時間外労働時間上限規制の適用は、建設事業の場合2024年4月1日から施行

目標と2020年度の実績

		2021年度末までの達成目標		2020年度実績	
長時間労働の是正 (時間外労働時間上限目標)	年間上限目標	960時間以内	99.2% ^{#2}	90.7% ^{#3}	
	複数月平均値 ^{#1}	6カ月平均で80時間以内	94.4% ^{#2}		
	1カ月の上限 ^{#1}	100時間未満	92.6% ^{#2}		
年休の取得推進	10日以上			11.1日	

*1 休日労働を含む *2 目標を達成した社員の割合 *3 年間、複数月、単月すべての項目の目標値を達成した社員の割合

コロナ禍におけるテレワークの推進

当社では、全職場を対象に導入しているテレワーク制度を、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オフィス部門での実施率50%以上(緊急事態宣言下は70%以上)を目安に利用を促しています。モバイルノートPCへの切り替えや社内文書への電子印導入、サテライトオフィスの設置などテレワークがしやすい環境整備に積極的に取り組んでいます。

建設現場の4週8閉所の達成を目指して

当社では「建設現場の週休二日(4週8閉所)」の達成に注力しています。4週8閉所を実現するためには適正な工期の設定が必要であり、お客様の理解も不可欠です。パンフレットなどを用いて、お客様への丁寧な説明を進めています。

また、建設現場の目標閉所時刻を設定し、社員の帰宅を促すなど働き方改革を推進しています。



TOPIC 本社・東京本店におけるオフィス改革

本社・東京本店(品川)のオフィスでは、働き方改革と生産性向上の一環として、オフィス改革を実施しています。グループアドレス・フリーアドレスの導入、ペーパーストックレス・書類のデータ化を進め、部門ごとの管理備品をフロア共有にするなど無駄を排除しました。また、リフレッシュエリアの新設や打ち合わせスペースの増設により社員同士のコミュニケーションを活性化させ、より新たな価値を生み出すオフィスに生まれ変わりました。



■ マッチングギフトプログラム

社員有志の寄付金に会社も同額を上乗せして寄付するマッチングギフトプログラムを2014年度から導入しています。2020年度は、社会貢献基本方針に定める4つの重点分野を中心に、新型コロナウイルス対策支援関連の2団体や2020年7月豪雨の被災地4自治体を含む計18団体に総額56百万円を寄付しました。



令和2年7月豪雨義援金の目録を贈呈
(写真左)熊本県人吉市 迫田浩二副市长



オンラインで大林理事長が奨学生に祝辞を述べる様子

■ 大林財団の奨学事業

(公財)大林財団は、都市の諸問題の解決に貢献した方への顕彰事業、都市研究などへの助成事業とともに、都市関連分野の仕事や研究に将来従事することを目指す学生を対象に奨学事業を行っています。2020年度は文系・理系問わず幅広い分野から21人の学生が奨学生として選ばれ、新型コロナウイルス感染防止のためオンラインで授与式・修了式を執り行いました。



■ 見学会開催

全国の建設現場や技術研究所、グループ会社の事業所などで学生や市民の方々を対象とした見学会を開催しています。

参加者には見学会を通じて、最先端の建設技術、ダイナミックな建設現場の状況、ものづくりの醍醐味などを伝え、建設業に対する理解を深める機会を提供しています。

見学会では、実際の現場に赴き雰囲気体験できるイベントや、安全性に配慮した上での公開作業などさまざまな工夫を凝らしています。



ESG経営の基盤



社会貢献活動

貢献するSDGs



社会貢献活動費



基本的な考え方

大林組基本理念に基づき良き企業市民として社会の課題解決に取り組むとともに、各国・地域の文化・慣習を尊重し社会との調和を促進します。

社会貢献基本方針(会社の取り組み姿勢)

- 1 国内外の事業または事業を超えた活動を通じて、グローバルな視点で経営資源を活かした社会貢献活動を推進します。
- 2 地域社会やNPO・NGO、行政など社会のさまざまな活動主体と連携し、互いの特長を活かした社会貢献活動を推進します。
- 3 社会貢献活動の内容を広く社会に開示します。

社会貢献の4つの重点分野

- 1 地球環境への配慮
- 2 防災と災害時の復旧・復興
- 3 地域社会との共生
- 4 次世代の育成



シリントーン女王(写真左)より名誉博士号証書の授与

■ タイ大林、継続的な人材育成が評価され表彰される

当社グループのタイ大林では、ソンプン副会長がトレーニングセンターの設立や次世代の育成、寄付活動などの功績を認められ、タイの公立大学「ラムカムヘン大学」から名誉博士号を授与されました。この名誉称号は、タイ王国や国際社会における功績などを基準に選定されます。



タイ大林が設立したトレーニングセンター



モックアップを使用した若手社員の体験型研修



学生を対象とした体験型授業



■ 消防局への協力支援

防災への意識が高まる中、当社の解体現場が震災時などを想定した人命救助や消火訓練に役立っています。2020年度は横浜市と広島市の消防局に協力し、実際の出動現場に近いシチュエーションでの消防訓練の場として、解体現場を提供しました。

■ 中山間地域等ワークショップへの協力

当社は2012年から新潟県の「中山間地域等パートナーシップ確立支援事業」に参加しています。同事業では、過疎・高齢化が進む地域の活性化や農地保全のため、胎内市大長谷集落と農作業を中心とした協働活動を実施しています。毎年田植えや稲刈りなどのイベントを実施していますが、2020年度は新型コロナウイルス感染防止のため、規模を縮小して実施しました。



地域社会の未来のために 私たちができること

大林グループは50年以上にわたって海外展開を進め、現在ではアジア、北米を拠点とするグループ会社が社会インフラなどの整備に貢献し、その中で環境や社会に配慮した事業活動を通じて地域社会との絆を深めています。ここでは北米のグループ会社であるウェブコーとクレマーの2社が、独自に取り組む地域貢献活動をご紹介します。

1/1/1 Giving Back Project

会社に根付いた「地域社会への恩返し」

ウェブコーが地域社会に還元する 3つの1%

- ① 利益の1%を寄付 ▶ 223,397ドル
- ② 社員の勤務時間の1%をボランティア活動に充てる ▶ 1,106.5時間
- ③ 利益の1%相当を建築資材や設備備品などの現物無償援助、人材教育に充てる

ウェブコーでは、地域社会との共生・連携を目指した多様なESG活動を社員から自発的に発信する文化が根付いており、社員の発案でスタートした3つの「1%」を地域社会に還元する「1/1/1 ギビングバック活動」に取り組んでいます。この取り組みでは、「利益の1%を寄付する」「社員の勤務時間の1%をボランティア活動に充てる」「利益の1%相当を建築資材や設備備品などの現物無償援助、人材教育に充てる」という3つのアプローチで地域社会に貢献しています。

ギビングバック活動では、ウェブコーのインターンとともに、街の清掃や、低所得者層に配布される食品のパッケージングといったボランティア活動に従事



ゴミ拾いや歩道の清掃、落書きの除去などの活動



フードバンクでの食品のパッケージング



100人近くのウェブコー社員やその家族、友人などが学校の改修プロジェクトに参加

About WEBCOR

1971年創業の建設会社。カリフォルニア州において、オフィスビルや高層マンション、ホテル、病院などさまざまな用途の建物を手掛けています。地域との共生を重視する社風が受け継がれ、多くの社員がボランティア活動に率先して参加しています。



About KRAEMER

創業1911年の建設会社。ウィスコンシン州ブレインに本社を置き、道路および橋梁、鉄道およびライトレール、海洋土木の3つの事業分野に強みを有しています。2020年にデンバービジネスジャーナルの「最も働きがいのある企業」の一つに選出されています。



KRAEMER UNIVERSITY

企業理念の実現に向けた社内研修制度

クレマーでは、企業理念に掲げる「3P-People・Projects・Process(人材・プロジェクト・プロセスを大切に)」の実現に向け、2017年に独自の社内研修制度「クレマー大学」を立ち上げました。

当プログラムでは、経験豊かな社員や各部門のリーダーを講師に迎え、安全・品質・企業倫理・IT・施工計画・原価管理・協力会社管理など、幅広い分野の研修を実施しています。研修は毎月、内容に応じて職歴・役職・経験年数を基に対象者を選定して行い、2021年3月末時点で計167回実施され、延べ2,675人が受講しました。

今後もより強靱な会社の基盤を育むため、内容の充実を図りつつ各種プログラムを展開し、地域の発展に貢献していきます。



クレマー大学の研修風景

Caring for Other Bridges to Prosperity

世界の明日に架ける橋

世界には交通網の未整備により周囲の社会から孤立し、教育・医療・経済などの面で十分な機会を得られていないコミュニティがまだまだ存在します。クレマーはNPO法人「Bridges to Prosperity」との連携の下、そうした地域に社員を派遣し、橋梁の建設をサポートすることで地元住民の生活の利便性向上に貢献しています。2019年2月には、南米 ボリビアの山岳地帯を流れるウチュウチュ川に全長67mの吊り橋を架けるプロジェクトに参画しました。架橋により、住民は乾期・雨期を問わず安全に川を越えて他地域と交流できるようになりました。同年6月には、東アフリカのウガンダで全長76mの吊り橋架設工事に携わりました。

交通インフラの不備を理由に教育・医療・経済的に誰一人取り残されることのないよう、培ってきた技術を駆使して、世界各地で孤立が懸念されるコミュニティの橋渡し役を担っていきます。



標高3,000mを超えるボリビアの山岳地帯に鋼製梁・木材デッキの橋を架設



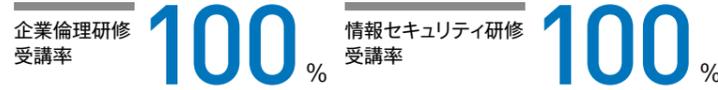
ウガンダの架設プロジェクトの派遣チームは全員女性で構成



コンプライアンスの徹底

KPIの進捗(2020年度実績)

貢献するSDGs

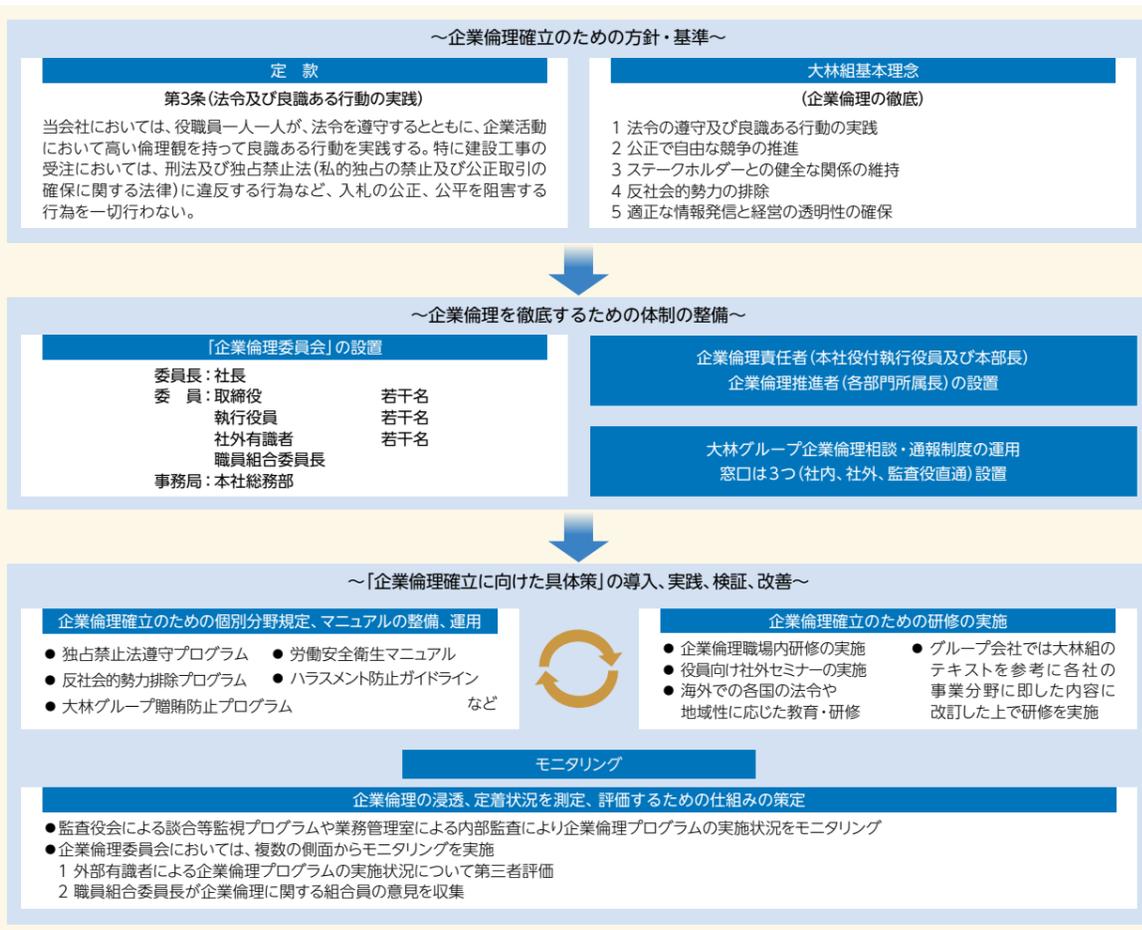


基本的な考え方

大林組は、企業倫理を含めたコンプライアンスに対する意識の一層の徹底を図るとともに、健全な企業風土を創り上げていく礎とするため、法令遵守に向けた強い決意を定款に定めています。また、企業行動規範には、企業倫理の徹底に向けた指針を定めています。企業倫理は、経営トップが先頭に立って推進します。

企業倫理プログラムの推進

あらゆる腐敗の防止に努めるため、当社は企業倫理プログラムを策定しています。方針・基準の制定と体制整備の上で具体的施策を導入、その運用状況を定期的に点検するなど、常に検証と改善を図っています。



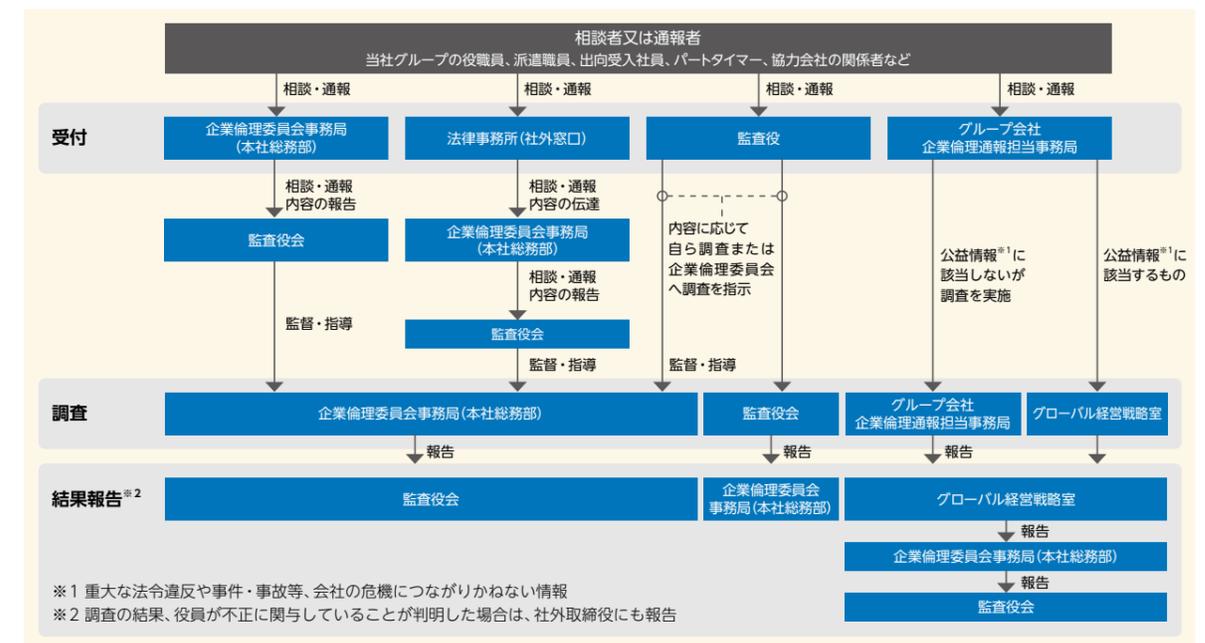
企業倫理職場内研修について

当社では、毎年4月から5月にかけて、企業倫理委員会事務局が作成したテキストを用いてすべての役職員を対象とした「企業倫理職場内研修」を実施しています。同研修は、独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底や、反社会的勢力の排除、不正会計の根絶などのテーマについて、身近に起こり得る具体的なケースを用いて、各部門による討議形式で実施しています。今後も企業倫理職場内研修の実施を通じて、法令遵守はもとより、役職員一人ひとりが高い倫理観を持った良識ある行動を実践していきます。

企業倫理相談・通報制度について

当社では、職場での不正やハラスメント、法令違反、汚職・贈賄などあらゆる企業倫理に関する問題についての相談窓口として、大林グループの事業関係者(社員、派遣社員、出向受入社員、パートタイマー、調達先の方々)を対象とした企業倫理相談・通報制度を設けています。通報があった際には、直ちに調査を実施し、報告を行い、必要な措置を講じています。

各窓口の報告フロー図



情報セキュリティ管理の徹底

情報資産をインフラの障害などの不可抗力、社内の情報管理不備を起因としたリスク、社外からの不正アクセスなどのリスクから守るため、セキュリティ体制を整備するとともに、緊急事態の発生に備えた予防対策を講じています。

また、情報セキュリティに関する教育を全社員、協力スタッフおよび協力会社に対し継続的に実施しています。標的型攻撃メールに備えた疑似メールによる対応訓練、「個人情報保護方針」に基づいた適切な取り扱い方法の周知徹底などを通し、情報資産の利用者および管理者の意識の向上を図っています。

情報セキュリティ <https://www.obayashi.co.jp/company/governance/riskmanagement.html#section2>



責任あるサプライチェーンマネジメントの推進

KPIの進捗(2020年度実績)

CSR調達
ガイドライン理解度
アンケート回収率

96.3%

スーパー職長および
スーパーオペレーター
認定者数

458人

貢献するSDGs



基本的な考え方

企業の社会的責任を果たすためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠と考えています。調達先と公正な取引を行い、ともに成長発展するパートナーとして信頼関係の強化に努めます。

大林グループCSR調達方針

大林グループは、大林組基本理念に基づき企業の社会的使命を果たすための取り組みの一環として「大林グループCSR調達ガイドライン」を制定し、広く当社事業に関連する調達先とともにCSR調達を推進してきました。

2020年3月には、社会的要請の多様化を踏まえてより具体的な取り組み項目を加え、「大林グループCSR調達方針」として改訂し、協力会社に周知しました。主要な項目は調達先と締結する契約約款に定められており、契約時に確認をしています。

2020年1月には、大林組林友会加盟会社を対象に、大林グループCSR調達ガイドラインの遵守状況を確認するアンケートを実施しました(回答率96.3%)。

今後も事業に関係するすべての製品・サービスにおける調達先とともに、成長発展に向けてより一層取り組みを推進していきます。



大林グループCSR調達方針

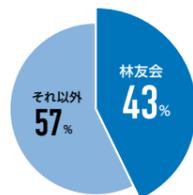
https://www.obayashi.co.jp/sustainability/suppliers/csr_procurement.html

大林組林友会

全国の協力会社で組織する「大林組林友会」には、さまざまな工種の企業約1,100社が加盟しています。当社は、加盟会社の健全性について定期的なモニタリングを行っています。林友会では定期的に連絡会を開催し、安全に関する法令の改正や外国人技能実習生受け入れについての対応などの情報共有を図っています。



国内調達額に占める大林組林友会加盟会社からの調達額割合



2021年2月、東京林友会において、コンプライアンスおよびハラスメント研修を実施

大林組林友会教育訓練校

大林組協力会社の技能労働者の育成と次世代への技能伝承を目的に、2014年に教育訓練校^{*}を開校しました。とび工・鉄筋工・型枠工の3コースとCADに特化した短期コースを設けており、当社や協力会社の社員が講師を務めています。訓練生は研修を通じて、施工や安全管理、CADなど、建設現場に必要な知識・技能を習得します。

これまで317人(2021年3月末現在)が修了し、建設現場で活躍しています。

また、定められた認定を受けた修了者が当社の建設現場に従事した場合、修了生と協力会社双方に奨励金や報奨金を付与するインセンティブ制度も設け、キャリア形成支援と賃金の向上を図っています。



<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/suppliers.html>



近年、建設業では就業者の高齢化、技能労働者の入職・定着率の伸び悩みに直面しています。

次世代の技能労働者の入職を促進し技術を伝承していくことは、調達先だけの課題でなく、当社の重要な役割だと考えています。当社は調達先とともに、建設業の魅力を伝えています。

^{*} 大林組林友会教育訓練校は、厚生労働省の制度を活用した職業訓練実施広域団体



2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、リモート講習と対面での講習を併用して開催

多能工化への取り組み

技能労働者不足の解消や業務の省力化・効率化、さらには協力会社の経営安定化を目的として、多能工・準多能工の育成に取り組んでいます。東北支店では、とび・鉄筋・型枠業者による「躯体屋JV」を組成し、当社OBによる指導を受け、工種間で相互に実技指導を行いながら仕事を進めています。また、協力会社の職長クラスの人材を当社建設現場へ出向させ、現場施工管理業務を経験してもらうことで、多能工組織の管理に活かす計画です。

今後も、多能工の工種幅の拡大や全店展開を視野に取り組みを進めていきます。

多能工化に向けた工種間での相互実技指導イメージ



相互実技指導

当社OBによる指導

スーパー職長・スーパーオペレーターの認定

技術の伝承などを支援するため、優秀な職長^{*}やクレーンオペレーターを「スーパー職長」「スーパーオペレーター」として認定し、一定の手当を上積みして支給する制度を導入しています。若手技能労働者を対象に加えるとともに、手当の上積み額を増額するなど、年々内容を拡充しています。

^{*} 建設現場で部下の技能労働者を指揮する者

スーパー職長・スーパーオペレーター認定数



TOPIC 建設キャリアアップシステムの推進

「建設キャリアアップシステム」は、技能労働者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴などを業界横断的に登録・蓄積する仕組みです。当社は、国土交通省、(一財)日本建設業連合会などと官民一体で連携し、建設現場で働く技能労働者の処遇改善、将来のキャリアの見える化につながる画期的なインフラとの認識の下で、2019年度より本運用を開始し、積極的に導入しています。また、2020年6月には生体認証による「顔認証システム」を導入し、システムの効率化を図っています。





新東名高速道路中島高架橋工事

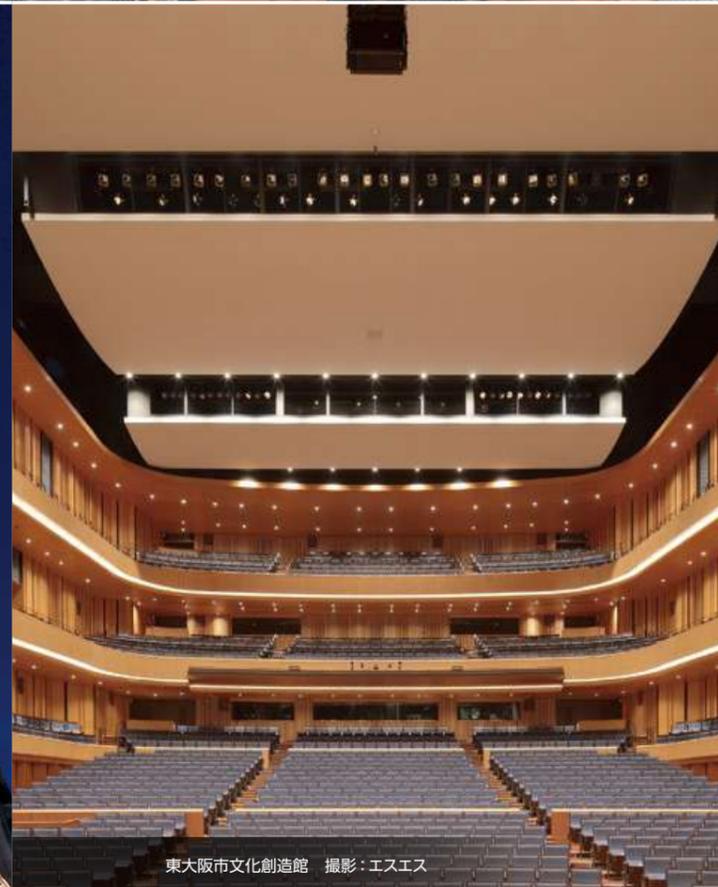


事業報告

- 65 建築事業 77 エンジニアリング事業
- 69 土木事業 78 原子力事業
- 73 開発事業 79 ロボティクス事業
- 75 新領域事業 81 技術開発



ザ・パークハウス 神戸タワー 撮影：名執一雄



東大阪市文化創造館 撮影：エスエス



新虎通りCORE 撮影：エスエス



アイコンサイアム(タイ)



建築事業

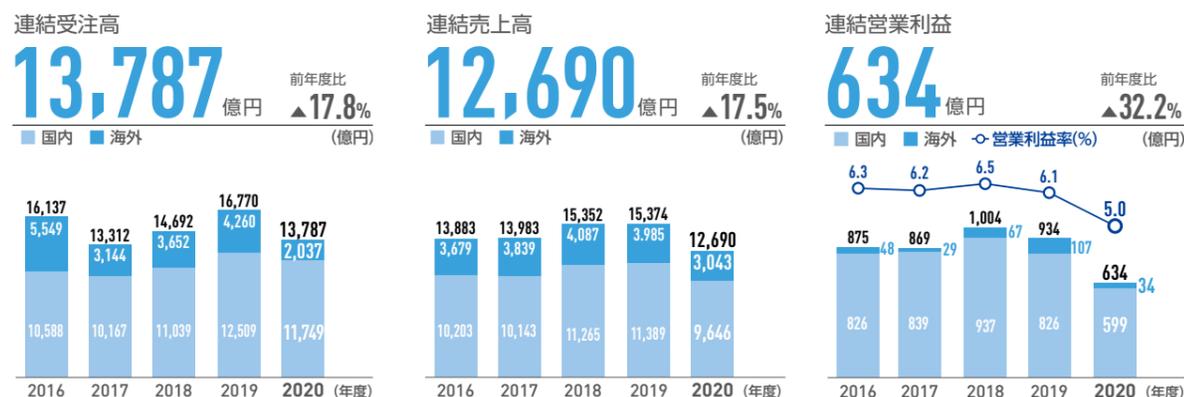


取締役 副社長執行役員 建築全般・営業総本部長 兼 東京本店長 兼 東京本店建築事業部長
菅川 淳

専務執行役員 建築本部長
大川 勝義

生産性向上と働き方改革により 魅力ある建設業の成長に貢献します

建設業が持続可能な発展を続けるためには生産性向上と働き方改革が最優先課題です。次世代建設技術の開発・活用で生産性や安全・品質の向上を図り、現場業務の「ムリ・ムダ・ムラ」削減などの働き方改革を推進し、魅力ある建設業の成長に貢献します。また、市場の変化に柔軟に対応しながら、収益力の向上を追求するとともに、カーボンニュートラルなど環境に配慮した社会の形成を目指す取り組みも推進します。



2020年度は国内では大型再開発案件を受注したものの、北米において新型コロナウイルス感染拡大による工事延期などの影響を受け、前年度実績を下回りました。

2020年度は国内において大型工事の進捗が業績を牽引した前年度と比べ、工事序盤の大型工事を多く抱え進捗が伸びなかったことに加え、海外では、北米やシンガポールにおいて新型コロナウイルス感染拡大に伴う工事中断の影響を受けたことにより、減収減益となりました。

事業環境における機会とリスク

- 機会**
 - 都市部の大型再開発や製造業の日本国内回帰など、民間非住宅分野における建設需要の継続
 - IoT・AI・ロボティクスの進化と普及に伴う新たな需要や付加価値の創出と生産性向上
 - カーボンニュートラルに伴う成長分野やwith/afterコロナでの有望な分野における建設需要の増加
 - ZEBなど環境性能に優れた高付加価値建物の需要拡大
 - 東南アジア、北米などにおける建設需要の継続
- リスク**
 - 景気減速やコロナ禍による設備投資の中止や縮小に伴う民間建設投資の減少
 - 資材の供給不足や、技能労働者の不足および高齢化
 - 安全や品質上の重大事故が発生した場合の業績や企業評価への影響
 - 労働環境改善やカーボンニュートラルなど社会的要請
 - 海外進出国の政情、経済情勢、法制度などの変動

中期経営計画に基づく事業戦略

- 多様な教育プログラムの実践、ICTのさらなる活用により、基本に忠実な妥協を許さない安全・品質・環境管理を徹底し重大な災害・不具合・事故を根絶
- 建設現場における新しい働き方の実現、職員の積極的な採用・育成、協力会社と協働した担い手確保・育成、多能工化などの新たな施工体系構築による生産力の確保
- 革新的な技術や省力化構工法などの積極的な開発・活用、業務効率を追求したプロセス変革、DX、フロントローディングなどによる生産性の向上
- 川上段階からプロジェクトに積極的に関与し、総合力を発揮した既存市場の深耕と成長市場での競争力強化や建物に関する高付加価値サービスの提供などにより安定的な収益を実現
- 海外建築事業におけるローカルパートナーとの協働や当社技術の共有による収益力強化および事業領域の拡大・多様化

事業戦略に基づく具体的施策

生産性向上を図るため、IoT・AIやロボティクスを活用した次世代生産システム、省力化・短工期化構工法などの開発と活用に加え、DX、業務効率を追求したプロセス変革、情報を一元化するワンモデルBIMの活用を推進しています。また、4週8閉所の実現に向けた働き方改革の取り組みの推進を通じて建設現場の就労環境の改善を図るとともに、技能労働者の多能工・準多能工化や大林組林友会教育訓練校などにおける技能労働者の育成支援、スーパー職長・スーパーオペレーター認定制度により、優秀な技能労働者の確保と次世代への技術伝承に努めています。さらに、安全・品質管理の徹底を図るため、役職員ならびに技能労働者一人ひとりの意識向上はもちろん、ICTを活用した安全・品質管理の効率化にも取り組んでいます。

営業活動においては、大林グループとしての総合力とグローバルネットワークを活用しながら成長市場や各地域における競争力を強化するとともに、生産性向上および生産力強化により受注キャパシティの拡充を図ります。

海外事業については、アジア支店・北米支店と各現地法人が連携し、安定した収益体制の構築に向け、エリアごとに取り組みを進めていきます。

TOPIC

熊本城天守閣復旧整備工事が竣工



2016年4月に発生した熊本地震により、熊本城は天守閣や櫓などの建造物や石垣が倒壊・崩落するなど甚大な被害を受けたため、大林組は、熊本市民の心の支えであり、復興のシンボルである天守閣の早期復旧に取り組んできました。

一連の工事では震災前の天守閣の姿への忠実かつ早期の復旧が最重要視され、短時間での計画立案、合意形成とともに現況の正確な実測が必要となりました。そこで、1960年天守閣建設時の既存資料との相違点の整理と、震災によって生じた変化を把握するため、3Dレーザースキャナーによる現況計測を行い、各所の点群データを得ました。そのデータから起こした図面と既存図面を基に作成したBIMモデルとの重ね合わせなど、点群データの有効活用により、既存の資料だけでは読み取ることができない複雑な形状や各部のディテールが明確となり、精度の高いBIMモデルを作成することができました。これにより、緻密な施工計画を検討することができ、特殊な形状である天守閣に、複雑な構造かつ厳密な配置が求められる耐震補強を施すという難工事が可能となりました。

2021年3月に復旧を終えた天守閣は、プレーキダンパーとオイルダンパーを組み合わせた最新の耐震・制震システム「クロスダンパー®」を備えてよみがえりました。今後も大林組では、いまだ被災の爪痕が残る石垣の復旧に向けて取り組んでいきます。



天守閣に設置された「クロスダンパー®」



関連リンク
熊本城天守閣をよみがえらせる建設技術を映像で紹介
https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20190918_2.html

PROJECT REPORT

大きく変貌を遂げる丸の内通りの新たなシンボル
みずほ丸の内タワー・銀行会館・丸の内テラス



東京の代表的なオフィス街である丸の内エリアで、既存の建物3棟を解体し、地上29階のタワー棟（みずほ丸の内タワー・銀行会館）、地上10階のアネックス棟（丸の内テラス）へと建て替えました。タワー棟のタワー部と低層部、アネックス棟で発注者、設計者、監理者が異なり、各社の要望に合わせた緻密な対応・調整が求められたため、施工中は6カ月先までの徹底した工程管理を実施しました。また、既存地下躯体の外周壁を仮壁として継続的に利用する方法で地下躯体工の効率化を図るほか、基礎部分には通常のコンクリートと比べ製造時のCO₂排出量を大幅に削減できる当社開発の低炭素型コンクリート（クリーンクリート[®]）を採用するなど環境面にも配慮しました。



みずほ丸の内タワーと低層部の銀行会館



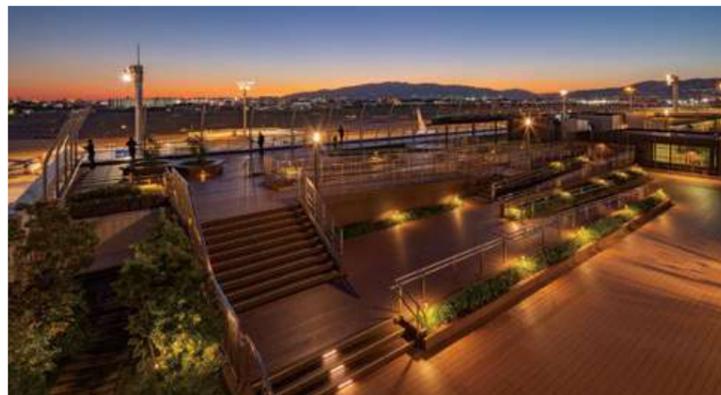
丸の内テラスは2020年11月に開業

PROJECT REPORT

開港以来、最大のリニューアルを実施
大阪国際空港ターミナルビル改修プロジェクト



1969年竣工の旅客ターミナルビルを、大阪の空の玄関口としての機能を維持し運用しながら、4年強にわたって大規模リノベーション工事を実施しました。現行の建築基準に適合する耐火・耐震改修を実施しつつ、分散していた到着口を集約するなど利便性向上を図ったほか、国内線初となる搭乗ゲートへと続くウォークスルー型の商業エリアや地域住民の憩いの場となる屋上ウッドデッキを開設するなど、改修後はよりスマートかつサステナブルな空港に生まれ変わりました。



自然を感じる展望デッキ



刷新された到着ロビー

PROJECT REPORT

LEEDプラチナ認証を取得した官民連携プロジェクト
UC Merced 2020 Expansion (アメリカ カリフォルニア州)



グループ会社のウェブコーは、北米の公共インフラ投資会社であるプレナリー社などと連携して米国カリフォルニア大学マーセド校の拡張工事を実施し、2020年6月に引き渡しました。アメリカ最大の官民連携社会インフラ整備プロジェクトの一つとして建設された建物群は、快適かつ生産性の高い空間の提供、環境への配慮などが評価され、建築物の環境性能認証「LEED」の評価対象となったすべての建物で最高評価のプラチナを取得しています。また、同大学は公立研究大学として初めてカーボンニュートラルを達成しました。



TOPIC

BIMを基盤とした建設DXを推進



当社はBIMを業務基盤とした建設DXを強く推進しており、2020年度に新築着工した多くのプロジェクトでBIMモデルを運用し、適用する案件の範囲拡大を予定しています。設計BIMモデルを継承し、施工管理・維持運用段階まで一貫利用することで、包括的な生産性向上を目指しています。

「ビジュアル工程管理システム（仮称）」は独自に開発したBIMを施工管理に活用するシステムで、3DのBIMモデルをベースに工事進捗を管理するものです。建築部材に取り付けられたQRコード^{*}を用いた情報入力に対応し、製造から現場搬入・取付までを部材ごとに、一貫かつ容易に管理することができます。またBIMモデルが持つ体積や重量などの情報を利用することで工事出来高管理が可能となり、施工管理の効率化に寄与します。

2021年2月より横浜市に建設中の日本初の高層純木造建築物である当社グループ研修施設「OYプロジェクト」で、また2021年4月からは北海道日本ハムファイターズの本拠地として建設中の「エスコンフィールドHOKKAIDO新築工事」で実務運用を開始しています。

^{*} QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です



部材ごとの保有情報の確認や撮影写真の紐付けが可能



「エスコンフィールドHOKKAIDO新築工事」の大屋根の内、固定屋根鉄骨の建方工程管理にシステムを活用

土木事業

社会の変化・課題に対応しつつ、安全・安心なインフラを提供します

国土強靱化対策事業や大規模更新・大規模修繕事業、鉄道整備・都市開発など、安全・安心を担う社会インフラ設備の建設に大林組の高い技術力で貢献するとともに、海外ではローカル化の促進により拡大する投資需要に対応する一方、働き方改革や建設DXなど、ESG経営に則した施策をさらに推進することで、社会の変化・課題に対応しつつ名実を兼ね備えた真のリーディングカンパニーを目指します。



代表取締役 副社長執行役員
土木全般・安全品質管理本部長
佐藤 健人

専務執行役員 土木本部長
野平 明伸



2020年度は国内において大型官庁工事などの受注により前年度を上回った一方、海外では前年度の反動減があり、受注高は前年度からの微増となりました。

2020年度の売上高は国内・海外とも前年度と同水準でしたが、営業利益は国内で設計変更や原価圧縮などにより利益が向上した案件があったため、海外の新型コロナウイルス感染拡大などによる落ち込みをカバーし増益となりました。

事業環境における機会とリスク	中期経営計画に基づく事業戦略
機会 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 国土強靱化事業5カ年加速化対策 ▶ 今後拡大する大規模更新・大規模修繕事業 ▶ リニア中央新幹線等大規模鉄道工事に付随する都市再開発事業 ▶ 政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言を受けた再生可能エネルギー市場拡大 ▶ アジア・北米におけるインフラ設備投資需要 	1 安全・品質を基本とする現場管理の徹底、建設現場の就労環境の改善と生産力の確保 2 省力化技術・ICTを活用した生産性・施工安全性のさらなる向上、建設DXの推進 3 安定的受注に向けた総合力の底上げと地域別戦略の拡充 4 今後拡大する大規模リニューアル分野における競争力向上 5 社会・環境の変化に対応したエネルギー関連分野の受注促進 6 海外土木事業のローカル化の推進と収益の安定化
リスク <ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全や品質上の重大事故発生と業績や企業評価への影響 ▶ 人口構造に起因する技能労働者減少・高齢化による生産力不足 ▶ 長時間労働など労働環境是正に対する社会的要請 ▶ withコロナの時代に即した労働環境変革 ▶ 自然災害発生に伴う技能労働者・資機材不足による事業の中断 	

事業戦略に基づく具体的施策

土木事業では、安全・品質をすべての事業活動の基本に据え、労働安全衛生および品質マネジメントシステムの推進によりさらなる管理徹底を図っています。また、KPIに定めた建設現場の4週8閉所の推進や協力会社の建設キャリアアップシステムへの加入推進およびICTツール活用支援などを通じて、建設現場の就労環境の改善と生産力の確保に取り組みます。加えて、施工の自動化・自律化技術などの開発による生産性・施工安全性のさらなる向上と、BIM/CIM、ICTを活用した現場管理のデジタル化および施工管理の高度化を推進します。

今後の安定的な工事受注に向けて、ECI方式^{*}、新技術活用工事など新しい発注方式への対応を進めるとともに、無人化施工・工期短縮・コストダウン技術などの開発による同業他社との差別化を図ります。さらに、全社組織力を活用した積極的な営業展開と、周辺分野およびメーカーとの連携による競争力の向上に取り組みます。

再生可能エネルギー分野においては、洋上風力発電施設の施工に必要なSEP (Self Elevating Platform：自己昇降式作業台船) の建造、関連技術開発とそれらを活用した合理化設計により、同施設の工事受注に向けた競争優位性を確保し、その建設を通じて再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。

アジア・北米を中心とした海外マーケット、特にインフラ整備は、新型コロナウイルス感染拡大による先行きの不透明感はあるものの、中長期的には安定した需要が見込まれます。国内営業部門や新規パートナーとの協働によるマーケットの拡大と各拠点の戦略に則した収益基盤の強化、およびローカル化の推進に取り組むとともに、感染症対策としてのリモート活用など、ニューノーマルへの対応を進めていきます。

^{*} Early Contractor Involvement：プロジェクトの設計段階より施工者の技術力を設計内容に反映させることで、コスト削減や工期短縮を目指す発注方式のこと

TOPIC

ウォータービュー高速道路が JAPANコンストラクション国際賞を受賞

ニュージーランドで手掛けた「ウォータービュー高速道路プロジェクト」が、質の高いインフラ整備を実現した海外プロジェクトを表彰する国土交通省主催の「第3回 JAPANコンストラクション国際賞」(建設プロジェクト部門)を受賞しました。同国で施工実績のなかったシールド工法による大断面トンネル(上下線2本、延長2,400m)で既設高速道路を接続することで、中心都市オークランドの環状高速ネットワークを完結させました。本プロジェクトでは、当社保有技術を駆使して工期短縮・コスト削減を図りつつ、現地の技術者や作業員の育成、後続の重要インフラ工事の発展を促したほか、工事完成後の用地にスポーツ施設をはじめとした公共施設を建設するなど、地域社会に大きく貢献しました。環境にも配慮し、トンネル換気塔を学校から遠い位置に設置するとともに、設置に際して排気モニタリングにより換気に伴う消費電力を低減しています。ほかにも、先住民マオリ族の芸術的要素を構造物へ反映させるなど、総合的なインフラ整備が高く評価されました。

関連リンク
 ニュージーランド・ウォータービュー高速道路が JAPANコンストラクション国際賞を受賞
https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20200306_2.html



1本目のトンネル掘削を終えて立坑内で旋回し、そのまま2本目を掘進して工期を短縮



設置したトンネル換気塔。換気に伴う消費電力を抑え年間約4,600tのCO₂排出量を削減

TOPIC

高速道路リニューアル工事の効率化に寄与する
新たな技術の開発



高速道路をはじめとした交通インフラの老朽化が社会問題化しつつあり、各地でリニューアルが急務となっています。しかし、技能労働者の減少や工事期間中の交通規制に伴う混雑や渋滞の発生など、リニューアル工事を推進する上で課題は少なくありません。そうした状況に鑑み、工事に際しての省力化や省人化、安全性の向上、工期の短縮や交通規制の緩和に寄与する技術開発を、他企業とも連携しながら進めています。

「DAYFREE™」工法は、トレーラーで運搬できる半断面(2車線道路の1車線)用の移動式床版架設機「ハイウェイライダー™」や、常温硬化型の超高強度繊維補強コンクリート「スリムクリート®」で製作したプレキャスト板「スリムNEOプレート™」を使用します。これにより、交通量が少ない夜間の限られた時間内に既設床版の撤去から新たな床版の架設、路面復旧を行うことができます。本工法は、中日本高速道路発注の中央自動車道・弓振川橋(上り線)の床版取替工事において採用されています。また、高速道路の低層遮音壁を短時間で取り付けられる「ハイウェイパネラック™」工法は、遮音壁の収納、搬送、送り出し、取り付けを一台の車両の荷台上で完結することで施工スピードが従来の7倍となり、車線の規制時間を大幅に短縮します。このほか、道路橋の床版取替工事などにおける省力化や短工期化を実現する装置・技術を多数開発しており、高速道路のリニューアルプロジェクトにおいて実際に採用、あるいは今後の適用が検討されています。今後も安全・安心な交通インフラの長寿命化に貢献すべく、さらなる技術開発に邁進していきます。

従来工法とDAYFREE™工法の工事規制の比較



「ハイウェイパネラック™」工法



関連リンク
プロジェクト最前線 中央自動車道10橋の
大規模リニューアルに挑む
<https://www.obayashi.co.jp/thinking/detail/project62.html>

TOPIC

山岳トンネル覆工作業の生産性を高める
「OTISM/LINING®」の5つの分野すべての技術開発が完了



山岳トンネル工事の生産性向上を視野に、統合システムである「OTISM®」の開発に取り組んでいます。このうち覆工(LINING)の品質向上・省力化を期すシステム「OTISM/LINING®」について、5つの分野すべての技術開発が完了しました。

「OTISM/LINING®」は、覆工作業を5分野(防水シート張り付け、セントルセット(移動式型枠の設置)、コンクリート、打設、養生)に分けて開発を進めてきました。これまでコンクリート、養生の分野で新技術を実用化し、防水シートも新たなシステムが実用間近となっていました。覆工コンクリートの打設作業を省力化・省人化する「ホース伸縮式連続打設システム」の効果を現場で実証するとともに、今般、セントルの全自動セットシステムを開発しました。

「OTISM/LINING®」の構成技術すべての開発が完了したことにより、今後現場で実用化されれば、覆工における品質の向上と省人化が実現することとなります。

※ OTISM=Obayashi Tunnel Integrated System



「OTISM/LINING®」のホース伸縮式連続打設システム

関連リンク
OBAYASHI TUNNEL WORLD
<https://www.obayashi.co.jp/tunnelworld/>

鉄道プレキャスト高架橋LRV工法の初適用により
北陸新幹線 高架橋工事の工期を短縮



北陸新幹線 金沢-敦賀間の福井駅付近で進行中の福井開発高架橋工事にて、鉄道高架橋建設では全国初となる「LRV工法」を適用しました。

鉄道プレキャスト高架橋LRV工法は、RC造高層住宅用に開発したLRV工法を鉄道RCラーメン高架橋に応用したものです。梁部材に加えて柱梁接合部をプレキャスト化することにより、地上部の工期が従来の現場打ち工法に比べて半分程度になります。また、現場での作業はプレキャスト部材の組み立てとモルタル注入作業だけとなり、鉄筋・型枠・コンクリート工やそれに伴う支保工が減ることで、現場の生産性が向上します。さらに、複数の部材が接合して配筋が密になる柱梁接合部を工場で製作するため、現場でのコンクリート打設に比べて高い品質を確保できます。

近接する既設営業線の別工事終了後という制約の中2019年11月に着手した高架橋工事では、従来工法と比較して約5カ月間の工期短縮に加え、品質と生産性の向上を実現しています。



関連リンク
鉄道プレキャスト高架橋LRV工法
https://www.obayashi.co.jp/solution/technology/detail/tech_d171.html

開発事業

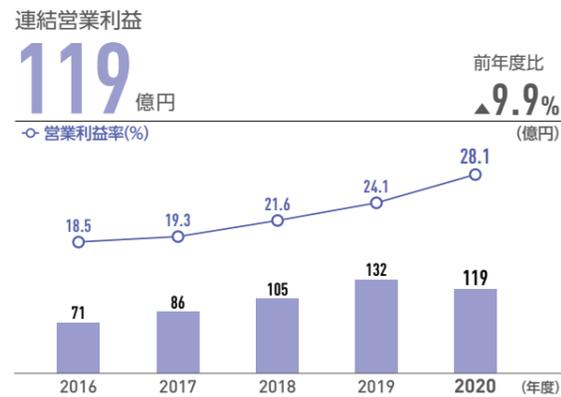
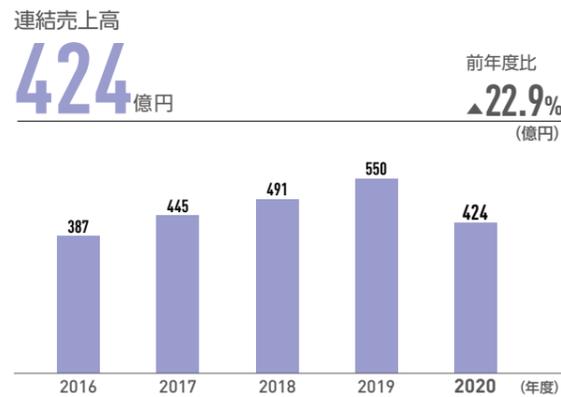


時勢を捉え、“大林グループのまちづくり”を推進

SDGsや「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、まちづくりやビル運営においてもDXが推進され、時代はまちや建物、オフィス環境の在り方を見直す変革期の中にあります。

このような変革期においても、建設事業と連携し、高い相乗効果を生み出す開発事業に取り組み、これからも魅力ある“大林グループのまちづくり”を進めてまいります。

専務執行役員 開発事業本部長
大塚 二郎



2020年度は前年度に子会社にて大型分譲事業があった反動減により売上・利益とも減少しました。なお、賃貸事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部テナントに対して賃料減免を実施しましたが、賃貸事業における商業施設の割合が低いこともあり、影響は軽微でした。

事業環境における機会とリスク	中期経営計画に基づく事業戦略
機会 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 東京・大阪の都市部における再開発の継続 ▶ ESG投資の高まりによる環境配慮型開発事業の重要性増大 ▶ IoT・AIなどのイノベーションを活用した施設運営の需要増 ▶ 「2050年カーボンニュートラル」を見据えた建築物の脱炭素化 ▶ ソーシャルディスタンス維持を前提としたオフィスニーズの変化 	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京都心部を中心としたインカムゲインの強化(賃貸事業) 2 首都圏・関西圏の都市部におけるキャピタルゲインの強化(販売事業) 3 各地域の経済、治安、法制度、市場の透明性、当社グループの拠点の有無などを勘案した上での海外不動産事業の取り組み強化 4 ノンアセット事業の拡大
リスク <ul style="list-style-type: none"> ▶ オフィスビルの大量供給に伴う供給過多、賃料下落 ▶ 景気悪化時の不動産価格の下落による減損リスク ▶ 開発用地の高騰 ▶ 国際情勢の変化や新型コロナウイルス感染拡大の影響による海外不動産市場の悪化 ▶ 働き方の変化、テレワークの浸透によるオフィス需要の減少 	<ol style="list-style-type: none"> 5 ESGへの取り組みを通じた持続可能な社会の実現への貢献 6 IoT・AIなどイノベーションを活用した施設運営の推進 7 不動産開発ノウハウを活かした付加価値創出による建設事業への貢献 8 新型コロナウイルス感染拡大による不動産事業の環境変容への対応

開発事業では、建設業で築いた「顧客との関係」「建設リスクを判断するノウハウ」を活用しながら、工事受注や当社建設技術の導入による不動産価値向上といった建設業とのシナジーの創出を図ることで、さらなる成長を志向しています。早期のテナント確保やポートフォリオの継続的見直しによるインカムゲインの強化に加え、開発したオフィスや物流施設を売却してキャピタルゲインを得る回転型事業を推進し、リスクに相応するリターンを獲得を目指します。またマーケットリスクの分散を目的として、海外不動産への取り組みも強化していきます。

政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けては、環境関連技術の導入に積極的に取り組み、新規開発案件や既存物件における環境認証の取得を推進しています。加えてIoT・AIなどを活用したスマートビルマネジメントシステムの提案にも注力し、環境に配慮した高付加価値のサステナブルなまちづくりにも貢献していきます。

一方、新型コロナウイルス感染拡大に起因する社会・経済の変容やDXの加速などに伴い、不動産事業の環境変化に応じた戦略の見直しが急務となっています。開発事業本部を中心に市況の変化への対応に向けて情報収集および分析を行い、柔軟に事業戦略を見直し、新たな分野への挑戦を行うことで、継続した利益拡大・体制強化を実現します。

TOPIC

みどりとイノベーションが融合する「うめきた2期地区開発プロジェクト」着工



「New normal/Next normal」「Society5.0」「SDGs」などに配慮した大阪の新しい都市モデルの実現を目指して着工した「うめきた2期地区開発事業」に、うめきた開発特定目的会社への出資を介して参画しています。約9.1haに及ぶ広大なエリアにおいて、都市公園と民間宅地を一体的に開発。多様性を受容し活力を生み出す「みどり」の大地を整備し、国際競争力のある高度な都市機能、「イノベーション」機能を集積することにより、エリア全体が緑豊かな生命力あふれる都市空間に生まれ変わります。誰もが容易にアクセスできる「みどり」は都市の品格や街の魅力を高め、大阪を世界水準の都市空間を持つ国際都市に引き上げるきっかけとなり、世界中から資本や優秀な人材を集積させ、創造的・革新的な変化(イノベーション)を生み出すこととなります。



うめきた2期地区全景(完成予想イメージ)



南街区賃貸棟外観イメージ



関連リンク
「(仮称)うめきた2期地区開発事業」工事着手
https://www.obayashi.co.jp/news/upload/img/news20201221_1.pdf

新領域事業

グリーンエネルギー事業やPPP事業の推進を通じ、大林グループのプレゼンスを高める

カーボンニュートラルの実現に向け、これまで取り組んできた再生可能エネルギー事業を着実に推進してまいります。さらに、大林グループのエネルギー供給能力、技術とノウハウを集約し、エネルギー・ソリューションを提供するとともに、蓄電池や水素関連技術の活用による新たなビジネスの事業化を図り、グリーンエネルギーのバリューチェーン全体から収益機会の創出を目指します。またPPP事業では、20年にわたる多数の経験を活かし、持続可能な成長を目指す自治体など、公共のニーズに応える提案力を高めてまいります。

常務執行役員 グリーンエネルギー本部長 兼 PPP事業部担当
山本 裕一



グリーンエネルギー売上高 グリーンエネルギー営業利益

94 億円 前年度比 **+2.9%**
20 億円 前年度比 **+16.1%**

■ グリーンエネルギー売上高 ◇ グリーンエネルギー営業利益 (億円)

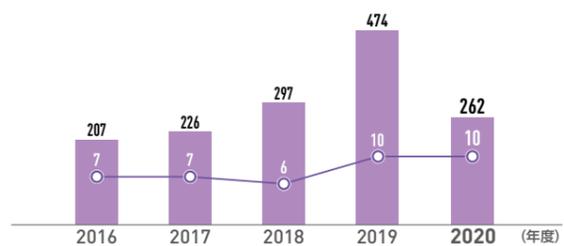


太陽光28カ所、風力1カ所、バイオマス1カ所、合計30カ所の発電施設が順調に稼働しており、売上高94億円、営業利益20億円と前年度比で増収増益となりました。

PPP売上高 PPP営業利益

262 億円 前年度比 **▲44.7%**
10 億円 前年度比 **+1.2%**

■ PPP売上高 ◇ PPP営業利益 (億円)



SPC32社によるPFI事業運営については順調に推移しています。大規模施設の竣工引渡案件があった2019年度に比べ、2020年度の売上は約210億円減少したものの、営業利益は横這いとなりました。

事業環境における機会とリスク

■ グリーンエネルギー事業

- 機会**
 - ▶ 政府策定の2030年エネルギーミックス実現に向けた再生可能エネルギー需要の増加
 - ▶ 気候変動リスクの高まりに対応するパリ協定の発効など、エネルギーを取り巻く環境の変化
- リスク**
 - ▶ 電力固定価格買取(FIT)制度の見直しに伴う単価下落
 - ▶ 政府のエネルギー施策の転換
 - ▶ 再生可能エネルギー発電所施設の機能低下・不具合

■ PPP事業

- 機会**
 - ▶ 政府によるPPP(PFI、コンセッションなど)の推進に伴う公共事業獲得機会の増加
- リスク**
 - ▶ 長期かつ広範なPFI事業での不測の事態・不具合

中期経営計画に基づく事業戦略

■ グリーンエネルギー事業

- 1 国の施策に沿った再生可能エネルギー事業への取り組み継続
- 2 グリーンエネルギーを活用した事業および建設業との相乗効果の創出

■ PPP事業

- 1 グループ全体の連携強化によるPPPプロジェクトのさらなる推進
- 2 PPP事業部として独立し、事業体制を強化
- 3 獲得済案件の管理の効率化および適切なリスク管理

事業戦略に基づく具体的施策

■ グリーンエネルギー事業

国のエネルギー政策において将来の主力電源として位置付けられる再生可能エネルギー発電事業(風力発電、地熱発電、小水力発電、バイオマス発電など)への取り組みを継続的に推進します。また、秋田県における洋上風力発電事業や茨城県神栖市におけるバイオマス発電事業など、事業化予定案件および既存プロジェクトの着実な推進に努めます。中長期的には、再生可能エネルギーに対する顧客ニーズを注視しつつ、保有するグリーン電力や蓄電池・水素関連技術を活用した新たな事業領域における事業化の検討と、建設業との相乗効果の創出を目指します。

■ PPP事業

公共事業におけるPPP事業の増加とともに参入企業も増え、競争環境が厳しくなる中、プロジェクトの受注拡大・利益確保を目指し、提案・管理の確実性と効率化を向上させるとともに、グループ全体で連携を強化した効果的な取り組みを実践していきます。スポーツ施設や文教施設、庁舎などを主なターゲットに据えつつ、余剰地活用や民間収益施設との混合型事業、コンセッション事業など公共事業全般において、事業性やリスクを見極めた上で取り組み、グループ全体での収益の拡大につなげていきます。

TOPIC

グループ2件目の木質バイオマス発電事業を開始

大林クリーンエナジーが設立した大林神栖バイオマス発電の下、グループ2件目となる木質バイオマス発電事業を茨城県神栖市で着手し、2021年秋の運転開始を予定しています。神栖バイオマス発電所では、発電用の燃料として、主に持続可能性が認証された木質ペレットを輸入して使用します。定格出力は51.5MWで、約11万世帯*に電力を供給できる規模になります。

* 一世帯当たりの電力消費量を年間3,600kWhとして試算



神栖バイオマス発電所の発電施設全景

青森県上北小川原風力発電事業の推進

脱炭素社会を推進する取り組みの一環として、大林クリーンエナジーが青森県六ヶ所村で進める「上北小川原風力発電事業」の施設建設工事を、2020年9月にスタートしました。これは、2018年に運転を開始した三種浜田風力発電所に次ぐ陸上風力発電事業で、2022年3月の商業運転開始を予定しています。発電容量は、最大20.4MWで、約1.7万世帯の年間電力消費量に相当します。施工にあたっては、超大型クレーンを用いず最小限のエリアで風車を組み立てるウインドリフト®工法を採用することで、周辺地域の安全や環境保全に配慮し、コスト削減も実現します。



上北小川原風力発電所の完成イメージ

エンジニアリング事業



新たな付加価値の創造力を磨き、建設事業との相乗効果を高める

ものづくりやエネルギー、人々の働き方などが変わる中、風力発電やICTを中心に、私たちの技術・ノウハウを活かせるフィールドは広がっています。高度で専門的なエンジニアリング技術に関わるプロダクトとサービスを幅広く提供するため、技術・品質の向上はもちろん、パートナーとの協働をはじめとする事業基盤の拡充を進めています。これにより、新たな付加価値を創造する力を磨き、建設事業との相乗効果を高めていきます。

執行役員 エンジニアリング本部長
竹内 淳

事業戦略に基づく具体的施策

エンジニアリング関連施設に関わる市場の深耕・開拓による技術領域の拡大、専門性の高い技術とソリューション手法の展開による業容・業態の強化、プロジェクト遂行力の向上に向けた人材・組織の拡充に取り組んでいます。生産施設分野では、医薬品・食品・電子・化学など関連施設で培った計画設計技術を基に、新たな派生応用技術や製造施設用途を開拓しています。情報分野では、ネットワーク構築や各種ソフトウェア導入に加え、建物のデジタル化に向けたICT基盤の構築に取り組んでいます。環境(再エネ)施設分野では、陸上風力・洋上風力発電施設を重点領域と位置付け、バイオマス発電施設も含め、高圧電気設備関連の人材・機能・組織を強化しています。土壌環境分野では、土壌汚染対策・廃棄物処分場・福島環境再生事業へ注力するとともに、騒音・振動、大気、水質、生態系などの総合環境対策への取り組みも強化しています。

TOPIC

高度なエンジニアリングにより国内最大級の臨床検査施設の自動化・無人化を実現



血液など検体の臨床検査を行う国内最大級の施設で、建物に加え、ロボティクス設備・ユーティリティ設備・廃棄物処理設備・ITネットワークシステムの設計・施工に従事しました。

1日当たり最大30万本の検体を判別・保管・ピッキング仕分けする最先端のロボティクス設備や物流設備を導入するとともに、それらを一元管理するマルチコントロールシステムを開発し、自動化・無人化を実現しました。



H.U. Bioness Complex

撮影：鳥村鋼一写真事務所

原子力事業



脱炭素に向けて、安全でクリーンな原子力を追求

「2050年カーボンニュートラル」に向けて政府が策定したグリーン成長戦略において、原子力は確立した脱炭素技術と位置付けられています。原子力本部は安全でクリーンな原子力の利用に技術で貢献することを目指し、原子力発電所の安全性向上対策工事や福島第一原子力発電所事故後の環境修復工事などの建設事業にとどまらず、次世代炉や放射性廃棄物処分技術などの未来に向けた技術開発にも注力していきます。

執行役員 原子力本部長
今塚 善勝

事業戦略に基づく具体的施策

原子力本部では、原子力施設の安全性向上に資する建設工事の受注やエンジニアリング業務の獲得に努めるとともに、強い顧客要求である工期短縮やコスト削減を念頭に置いた設計・工事を推進しています。また、除染廃棄物中間貯蔵関連工事や除去土壌の再生利用実証事業関連工事など、福島第一原子力発電所事故後の環境修復に関連する工事にも取り組む一方、これから本格的に開始される廃炉関連事業への参画を目指しています。今後は国内の原子力発電所の新設プロジェクトや、廃炉および放射性廃棄物処分プロジェクトへの参画に向け、原子力カイノベーションに通じる技術開発や人材育成を推進していきます。併せて、海外原子力発電所の新設および新型炉開発に関する情報収集・動向把握にも努め、事業拡大を目指します。

TOPIC

高レベル放射性廃棄物処分事業への参画に向けた技術開発・人材育成を推進



原子力発電所で使い終えた原子燃料を再処理する際に生じる高レベル放射性廃棄物の処分は、国際社会が抱える重要課題です。日本では、2020年に原子力発電環境整備機構(NUMO)が主体となって進める地層処分プロジェクトの第一段階にあたる文献調査が北海道の2町村で開始され、事業として動き出しました。大林組はこの100年事業といわれる処分プロジェクトへの参画を目指して、国内地下研究施設での技術実証研究のほか、処分先行国スイスの地下研究所における国際共同研究への参画、同国の処分実施組織NAGRAへの職員派遣を通して技術の蓄積と人材育成を図っています。



モンテリ岩盤研究所・試験場のゲート ©swisstopo



グリムゼル岩盤試験場HotBENT(ペントナイト熱変質試験)試験体 ©Nagra

ロボティクス事業



建設機械の自動・自律化とDX推進を加速

ロボティクス生産本部は、建設現場の完全自律施工の実現に向けて取り組んでいます。開発する自動・自律に関するロボティクス技術を「使える技術」から「真に現場が必要とする技術」へ進化させることに重点を置いて進めていきます。すべての業務にDXを取り入れ、建築・土木・新領域の分野にロボティクス技術の導入を加速させていきます。

執行役員 ロボティクス生産本部長
渋谷 仁

事業戦略に基づく具体的施策

ロボティクス生産本部は、IoT・AI・xR^{*}・Robot・5Gを活用した環境に優しい完全自律施工の実現による、自律施工機械分野におけるリーディングカンパニーを目指しています。自動・自律施工システム・特殊機械など差別化が図れる技術開発を推進し、生産性や安全性の向上、省力化を図ることで、工事受注や利益創出を実現します。

また、差別化が図れる当社技術と他業種の持つ技術を組み合わせることで、建設業にとどまらず、その枠を超えた販売市場の拡大につなげ、新たなビジネスモデルを構築していきます。

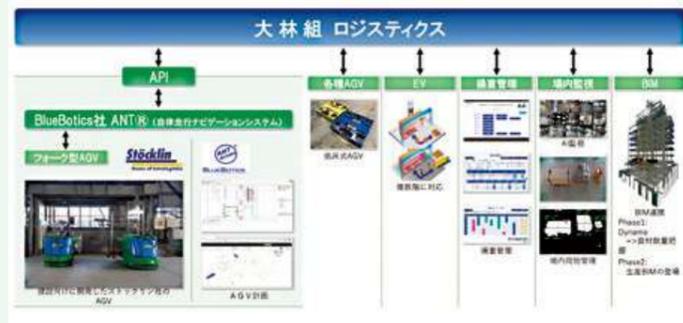
* xR=VR(仮想現実)・AR・MRなどの総称

TOPIC

資材搬送を自律化し、生産性や安全性向上に寄与する ロジスティクスシステムを開発



建設現場において、AGV(無人搬送車)とエレベーターの連携制御により、フロアをまたいだ資材の自律搬送を可能にするロジスティクスシステムを開発しました。本システムにおいては、ウェブ上で入力した搬送スケジュールに基づき、搬入階から目的地までのAGVでの搬送を自動化するため、エレベーターを操作するオペレーターを配置する必要がなくなります。夜間など作業員のいない時間に資材を搬入することで、作業員は資材運搬作業から解放され、施工業務に専念できるため、生産性が向上するだけでなく、身体的負担も軽減され、作業品質や安全性の向上にもつながることが期待されます。



関連リンク
大林組ロジスティクス
<https://youtu.be/1dZuF4CTuCk>

TOPIC

川上ダム本体建設工事における自動施工システムの導入



大林組は長年にわたりダム建設で培ってきた施工技術とデジタル技術を融合させ、生産性と安全性の向上、品質管理の高度化を進めています。施工中の川上ダム本体建設工事(三重県伊賀市)では、独自の情報化施工技術を集約・体系化した「ODICT[®]*1」を活用しています。

ODICTの主要技術の一つが、タワークレーンを用いたコンクリート自動運搬システムです。川上ダムのコンクリート打設では、コンクリートとバケットの総重量20t近い運搬を繰り返し行っています。クレーン作業における安全性と効率は、クレーンオペレーターの技量に大きく依存し、安全に効率よく運搬するためには吊荷の振れを最小限に抑える熟練技術が必要です。熟練オペレーターの操作を記憶し再現する本システムの開発により、最適な運搬を自動運転で行えるようになりました。

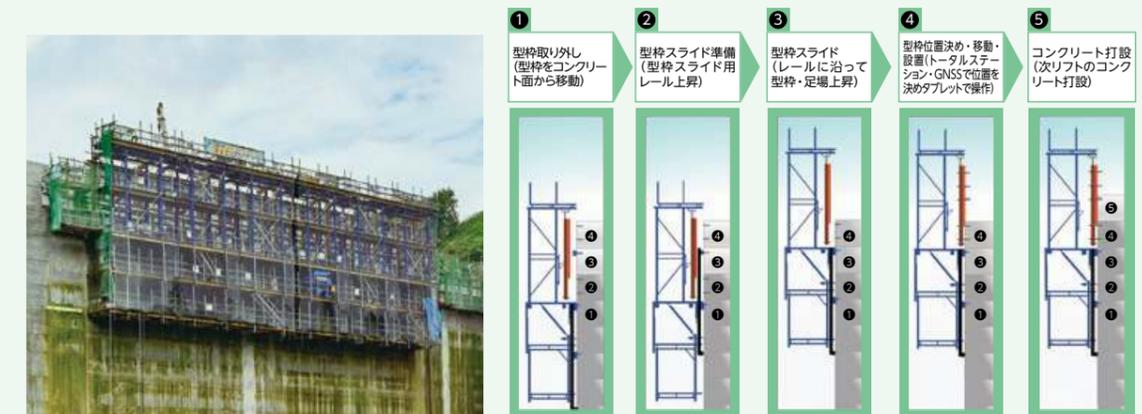
また、ダムコンクリートの型枠は、打設工程に合わせてクレーンなどを用いて所定の設置位置まで移動したのち、建設現場の熟練作業員により正確な位置調整を行って建て込まれており、多くの手間と時間を要していました。今回導入した型枠自動スライドシステムは、自動クライミング機能を持つ昇降式足場型枠をダム型枠に適用し、さらに型枠の位置や姿勢などの情報を確認できる測量システムと型枠を前後に移動させる走行装置を備えており、ダムコンクリート型枠の脱型、スライド、位置決め、設置の一連の作業を自動で行えるようになりました。設置に必要な操作は現場のタブレット端末で行うことができます。

そのほかにも、パイバック^{**2}によるダムコンクリート締固め判定システム、グリーンカットマシン自動運転システム、ダムコンクリート施工管理システムなど、多くの工事で自動化や自律化、遠隔化の技術を採用し、生産性の向上を図るとともに、作業環境改善や安全性の向上を実現しています。



*1 ODICT=Obayashi-Dam Innovative Construction Technology
*2 パイバック=ダムコンクリート締固め機

タワークレーンを用いたコンクリート自動運搬システム



コンクリート型枠の移動、設置作業を自動化するダム型枠自動スライドシステム

型枠自動スライド手順図(スライド作業の流れ)



関連リンク
OBAYASHI DAM WORLD ダム情報化施工技術「ODICT[®]」
<https://www.obayashi.co.jp/damworld/system/>

技術開発

持続可能な社会に貢献するイノベーションを推進

技術本部では、「地球・社会・人」のサステナビリティ実現に向けて、先端技術を持つ異分野の企業・団体との連携を強化し、あらゆる事業領域でのイノベーションを推進していきます。

品質と生産性の向上、BIM/CIMを基盤とした業務プロセスの変革、コスト削減、自然災害への備え、環境負荷低減などについて新たな価値を創造すべく技術開発に取り組み、さらに次世代・未来創造分野に資する技術やサービスの開発にも取り組んでいきます。

常務執行役員 技術本部長
梶田 直揮

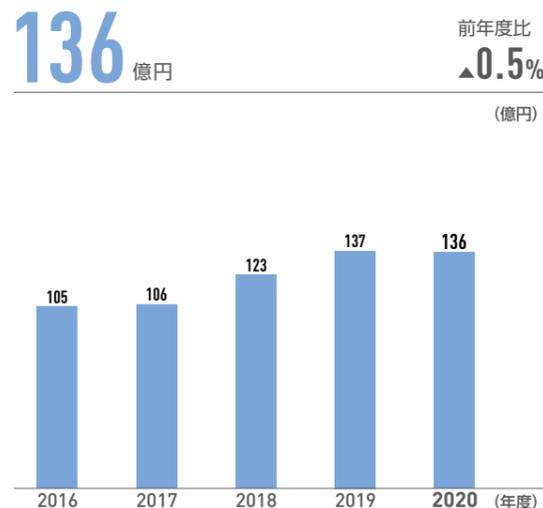


事業戦略に基づく具体的施策

技術本部では、大林グループとして推進する中期経営計画に基づく事業戦略と政府の成長戦略の方針に基づき、①施工合理化 ②建設DX ③未来・スマートサービス ④サステナビリティ ⑤感染症対策 ⑥安全・安心の6つのカテゴリに合致する技術開発を優先的に推進しています。

IoT・AI・ロボティクスを活用した現場の施工合理化・生産性向上につながる技術開発や、BIM/CIMを基盤とする建設DXの推進は、建設業の持続可能性を高める重要な取り組みであり、今後一層技術開発が必要となる分野です。また、エネルギー、モビリティなどに関する未来型スマートサービス、データ基盤に関する技術開発は、建設業の枠を越えた次世代・未来創造分野の創出にもつながるものとして注力していきます。高速道路や山岳トンネルなど大規模インフラのリニューアル技術や、洋上・陸上風力発電などカーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーなどの技術開発は、サステナブルな社会の実現を可能とします。感染症に対応する技術開発は、ウィズコロナ・アフターコロナにおいても必要とされる技術と考えられます。建設現場の安全管理をする技術、自然災害、人的災害からユーザーを守る技術開発については、建設業における恒久的なテーマとして今後も追求していきます。

連結研究開発費



主な技術開発テーマ

- 1 施工合理化**
建設機械の自動・自律運転、遠隔操縦など
- 2 建設DX**
自動品質管理システム、SmartBIM開発など
- 3 未来・スマートサービス**
モビリティ変革(MaaS、非接触給電道路、カーゴドローンほか)など
- 4 サステナビリティ**
高速道路・山岳トンネルのリニューアル技術、再生可能エネルギー利用など
- 5 感染症対策**
withコロナオフィス、室内汚染シミュレーションなど
- 6 安全・安心**
トンネル坑内作業における安全性・生産性向上など

TOPIC

カーボンニュートラルに寄与する 世界初のドライ低NOx水素専焼ガスタービンの技術実証試験に成功



水素社会の実現に向けた取り組みの一環として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、川崎重工業株式会社とともに、ドライ低NOx水素専焼ガスタービンの技術実証試験を2020年5月に開始し、世界で初めて成功しました。

川崎重工業が開発した「マイクロミックス燃焼」技術を活用して今般検証したドライ燃焼方式は、2017～2018年度の実証試験で成果を得た水噴射方式と比較して、より発電効率が高くNOx排出量も低減できる点が最大の長です。すでに神戸市ポートアイランドにて、安定運用や発電効率、環境負荷低減効果の検証と併せて、燃料となる水素、地域の近隣施設で利用する熱と電気を総合管理するための統合型エネルギーマネジメントシステムの実証試験を実施し、将来に向けての高い事業性を確認しつつあります。

産官学で積極的に連携を図りながら水素利用スキームの開発・実証を進め、カーボンニュートラルを実現していきます。



ドライ低NOx水素専焼ガスタービンの実証試験プラント
NEDO助成事業

関連リンク

世界初、ドライ低NOx水素専焼ガスタービンの
技術実証試験に成功
https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20200721_1.html



洋上から宇宙へ—— 千葉工業大学などとロケット洋上発射実験を実施

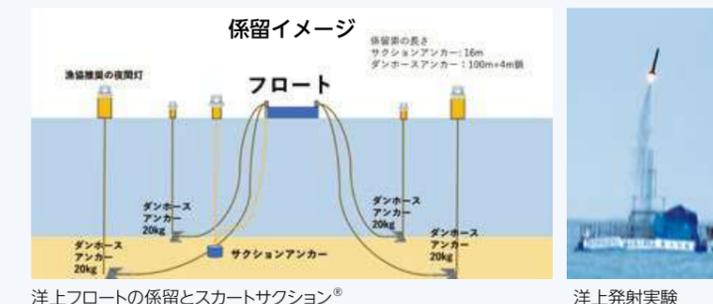


千葉工業大学、ASTROCEAN株式会社との共同研究の下、2019年から、千葉県網代湾沖にて大学生らが製作した小型ハイブリッドロケットの洋上発射実験を行い、打ち上げに成功しました。最終目標の宇宙微粒子採取に向け着実に知見を重ねた一連の実験では、ロケット発射用浮体の係留に当社独自の「スカートサクション®」を活用。洋上風力発電用風車の基礎やアンカーに用いて洋上構造物の安定性を確保するこの技術は、射場の洋上係留を可能にし、効率的な浮体の運用に貢献しました。発展著しい宇宙開発分野ですが、安全のため生活圏から隔離せざるをえないロケット発射場の不足が課題となっています。洋上発射は、ロケット発射を巡るそうした制約の解消に寄与します。そして、将来は射場の建設や運営、その先にある宇宙開発など、新たな事業領域の発展に貢献していきます。

関連リンク

千葉工業大学、ASTROCEAN、
大林組がロケット4機の洋上発射実験を実施!

https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20191001_1.html



洋上フロートの係留とスカートサクション®

洋上発射実験

連結財務サマリー

単位：百万円

会計年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受注高	1,180,639	1,362,702	1,449,567	1,653,005	1,900,517	1,951,943	2,145,256	1,880,155	1,958,869	2,240,001	1,948,682
うち建設事業受注高	1,108,348	1,289,779	1,372,658	1,580,900	1,797,441	1,862,140	2,052,504	1,774,745	1,873,739	2,149,788	1,857,688
売上高	1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756	1,773,981	1,777,834	1,872,721	1,900,655	2,039,685	2,073,043	1,766,893
売上総利益	99,716	110,678	114,687	112,059	131,707	193,052	224,933	234,303	254,023	255,547	225,784
売上総利益率(%)	8.8	8.9	7.9	6.9	7.4	10.9	12.0	12.3	12.5	12.3	12.8
販売費及び一般管理費	76,542	79,532	79,534	80,067	83,318	86,671	91,191	96,502	98,542	102,675	102,622
営業利益(損失)	23,174	31,145	35,153	31,991	48,388	106,380	133,742	137,800	155,480	152,871	123,161
営業利益(損失)率(%)	2.0	2.5	2.4	2.0	2.7	6.0	7.1	7.3	7.6	7.4	7.0
経常利益(損失)	22,207	35,241	44,690	40,135	59,913	111,208	140,106	143,951	163,054	159,005	128,784
親会社株主に帰属する当期純利益(損失) ^{※1}	15,423	5,142	13,195	21,627	28,695	63,437	94,501	92,662	113,155	113,093	98,780
1株当たり当期純利益(損失)(EPS)(円)	21.46	7.16	18.37	30.11	39.96	88.36	131.66	129.09	157.65	157.59	137.64
純資産	351,287	365,492	414,650	448,108	549,483	561,658	644,076	711,525	798,149	850,498	961,979
自己資本	325,936	340,463	384,730	412,456	507,670	516,098	594,160	684,836	768,944	817,892	931,008
利益剰余金	151,684	152,278	161,666	178,665	199,296	255,750	334,957	404,840	498,195	587,012	661,512
[自己資本に占める比率]	[46.5%]	[44.7%]	[42.0%]	[43.3%]	[39.3%]	[49.6%]	[56.4%]	[59.1%]	[64.8%]	[71.8%]	[71.1%]
総資産	1,505,697	1,618,748	1,656,289	1,818,886	1,996,193	1,951,907	2,015,996	2,148,861	2,214,512	2,230,297	2,272,628
有形固定資産	360,209	358,186	376,489	415,089	408,848	441,604	459,597	526,270	544,558	572,190	609,256
投資有価証券	251,196	264,365	317,386	323,858	415,541	342,021	346,245	372,308	360,627	290,719	340,079
[投資有価証券売却額]	[12,358]	[14,427]	[9,066]	[12,089]	[4,541]	[4,497]	[4,495]	[8,710]	[5,454]	[9,263]	[7,648]
1株当たり純資産(BPS)(円)	453.52	474.01	535.67	574.32	706.94	719.01	827.77	954.05	1,071.49	1,139.69	1,297.25
自己資本比率(%)	21.6	21.0	23.2	22.7	25.4	26.4	29.5	31.9	34.7	36.7	41.0
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.6	1.5	3.6	5.4	6.2	12.4	17.0	14.5	15.6	14.3	11.3
株価収益率(PER)(倍)	17.2	50.4	24.5	19.3	19.5	12.6	7.9	9.0	7.1	5.9	7.4
1株当たり年間配当額(円)	8	8	8	8	10	18	28	28	32	32	32
配当性向(%)	37.3	111.7	43.5	26.6	25.0	20.4	21.3	21.7	20.3	20.3	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{※2}	1,096	65,755	31,496	37,962	74,646	124,980	158,892	114,034	44,203	237,628	24,803
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{※2}	(33,134)	(1,919)	(29,151)	(47,328)	(7,442)	(48,029)	(37,884)	(71,289)	(45,302)	(47,318)	(79,075)
財務活動によるキャッシュ・フロー ^{※2}	10,611	(48,949)	(28,977)	27,587	(34,523)	(68,967)	(89,165)	(54,548)	(24,823)	(49,397)	(8,483)
現金及び現金同等物の期末残高	108,999	121,682	99,690	121,177	162,607	164,802	194,195	184,783	157,699	298,945	236,474
従業員数(人) ^{※3}	14,639	12,870	12,838	12,856	13,432	13,688	14,094	14,359	14,739	14,993	15,267
[外、平均臨時雇用人員]		[2,869]	[3,031]	[3,139]	[3,658]	[4,066]	[4,431]	[4,393]	[4,093]	[3,886]	[3,791]
有利子負債(ノンリコース借入金を除く)	321,375	320,798	306,323	351,592	327,802	266,465	200,334	184,724	183,061	172,928	196,357
ノンリコース借入金	87,885	84,316	81,845	76,851	83,017	79,874	73,024	92,004	89,156	75,624	69,596
有利子負債・ノンリコース借入金合計	409,260	405,115	388,168	428,444	410,820	346,339	273,359	276,728	272,218	248,552	265,953
D/Eレシオ(倍)	1.26	1.19	1.01	1.04	0.81	0.67	0.46	0.40	0.35	0.30	0.29
設備投資	49,043	17,017	35,084	69,110	42,308	56,231	31,410	76,383	39,586	47,573	52,539
研究開発費	8,561	9,093	8,742	8,927	9,391	10,081	10,553	10,602	12,312	13,734	13,661
減価償却費	11,394	11,954	10,916	12,103	14,392	14,476	14,981	14,659	17,672	19,880	20,038

※1 2015年度から「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に科目名を変更しています
 ※2 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています

※3 2011年度から従業員および臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の []内に年間の平均人員を外数で記載しています

グループネットワーク

<https://www.obayashi.co.jp/company/group.html>



国内主要グループ会社

会社名(主な事業)	グループ持分	年度	財務データ(単位:百万円)			従業員数(人) (年度末)
			売上高	親会社株主に 帰属する純利益	純資産	
株式会社内外テクノス (木工事、内装工事、建設用資機材販売)	100.0%	2019	97,391	1,050	7,429	149
		2020	91,637	558	7,679	147
大林ファシリティーズ株式会社 (建物の総合管理、建築・設備工事、アウトソーシング業務の受託)	100.0%	2019	28,644	1,102	14,281	709
		2020	27,858	949	14,859	768
オーク設備工業株式会社 (空調換気設備工事、給排水衛生設備、電気設備工事などの設計・施工)	100.0%	2019	16,772	28	4,327	238
		2020	20,309	526	4,854	242
大林道路株式会社 (舗装工事、土木工事)	100.0%	2019	106,324	7,117	54,767	1,050
		2020	100,059	4,774	57,565	1,141
大林新星和不動産株式会社 (不動産賃貸・分譲、プロパティマネジメント、保険事業)	100.0%	2019	45,103	6,089	59,264	159
		2020	32,087	5,371	64,636	161
株式会社大林グリーンエナジー*1 (再生可能エネルギー発電事業)	—	2019	9,211	789	7,279	22
		2020	9,482	741	7,945	27
株式会社オーク情報システム (コンピューターソフトウェア開発・販売、電子機器販売・賃貸)	100.0%	2019	7,434	200	1,968	179
		2020	8,244	165	2,072	184
株式会社オージー・ファイナンス (金融関連)	100.0%	2019	606	340	6,417	—
		2020	531	306	6,723	—
茨城グリーン開発株式会社 (オールドオーチャードゴルフクラブ、ディスターゴルフクラブ)	100.0%	2019	1,224	▲30	5,187	39
		2020	1,020	▲116	5,070	45
PFI子会社 32社 (PFI関連)	—	2019	47,464	652	4,094	85
		2020	26,239	840	5,112	83

*1 再生可能エネルギー事業を営む傘下の子会社を含む

海外主要グループ会社

会社名(主な事業)	グループ持分	年度	財務データ(単位:百万円)			従業員数(人) (年度末)
			売上高	親会社株主に 帰属する純利益	純資産	
E.W. HOWELL CO., LLC*2 (EWハウエル/建築事業)	92.0%	2019	32,931	280	2,567	170
		2020	30,450	344	2,611	156
WEBCOR, LP*2 (ウェブコー/建築事業)	98.0%	2019	225,089	1,953	12,375	743
		2020	151,769	1,829	13,799	616
JAMES E. ROBERTS-OBAYASHI CORPORATION*2 (JEロバーツ大林/建築事業)	51.0%	2019	10,301	83	1,735	43
		2020	25,915	338	2,097	54
THAI OBAYASHI CORPORATION LIMITED (タイ大林/建築事業)	50.0%	2019	58,225	2,683	52,248	1,294
		2020	31,795	741	50,019	1,291
PT. JAYA OBAYASHI (ジャヤ大林/建築事業)	85.0%	2019	6,852	13	1,799	180
		2020	8,960	56	1,713	218
TAIWAN OBAYASHI CORPORATION (台湾大林組/建築事業)	100.0%	2019	4,138	▲129	3,673	62
		2020	8,099	▲747	2,956	82
OBAYASHI SINGAPORE PRIVATE LIMITED (大林シンガポール/建築事業)	100.0%	2019	26,409	1,615	6,524	296
		2020	24,288	669	6,947	349
OBAYASHI VIETNAM CORPORATION (大林ベトナム/建築事業)	100.0%	2019	17,565	592	5,059	153
		2020	15,874	626	5,415	165
KRAEMER NORTH AMERICA, LLC*2 (フレマー/土木事業)	56.0%	2019	32,991	801	5,259	164
		2020	34,789	816	3,811	178
KENAIDAN GROUP LTD.*3 (ケナイダン/土木事業)	60.0%	2019	20,394	72	1,836	142
		2020	17,022	92	1,887	150
OBAYASHI PROPERTIES UK LIMITED*4 (大林プロパティーズUK/不動産事業)	100.0%	2019	—	—	—	—
		2020	812	358	45,049	2

*2 大林USAの連結子会社

*3 大林カナダホールディングスの連結子会社

*4 2020年度第1四半期に設立

主な受賞・表彰

第29回 BELCA賞 ベストリフォーム部門

表彰団体: 公益社団法人 ロングライフビル推進協会
表彰対象: 日本万国博覧会記念公園太陽の塔

▶ Our History P.09

第3回 JAPANコンストラクション国際賞(建設プロジェクト部門)

表彰団体: 国土交通省
表彰対象: ウォータービュー高速道路プロジェクト

▶ 土木事業 P.70

2020年 日本建築学会賞(技術)

表彰団体: 一般社団法人 日本建築学会
表彰内容: 気泡を用いた解体騒音低減装置の開発

第31回 電気設備学会賞 技術振興部門 振興賞

表彰団体: 一般社団法人 電気設備学会
表彰内容: 太陽光発電電力によるCO₂フリー水素製造システムの計画・制御手法の開発

令和元年度 土木学会賞

表彰団体: 公益社団法人 土木学会
表彰内容: 【技術賞】過去に例をみない小土盛り超軟弱地盤での大断面矩形シールド施工(虎ノ門地下通路建設工事)
【技術賞】大都市間のネットワーク強化に向けて(新神奈川高速道路 神戸ジャンクションの建設)
【技術賞】ジャカルタ都市高速鉄道事業(MRT南北線フェーズ1)(マスタープラン策定から建設・人材育成まで上流段階からオールジャパンによる取り組みで完成させた初の海外都市鉄道事業)
【技術賞】東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質汚染の除染事業
【技術開発賞】UFCを用いたプレキャスト床版の接合工法(スリムファスナー)の開発

日本医療福祉建築協会 医療福祉建築賞 2019

表彰団体: 一般社団法人 日本医療福祉建築協会
表彰対象: 兵庫県立こども病院

新都市ハウジング協会[2020年度 CFT構造賞]

表彰団体: 一般社団法人 新都市ハウジング協会
表彰対象: アーバンネット内幸町ビル/THE BLOSSOM HIBIYA、ダイヤゲート池袋

令和2年度(第65回) 鉄道建築協会賞[特別賞]

表彰団体: 一般社団法人 鉄道建築協会
表彰対象: ダイヤゲート池袋

第1回 土木賞

表彰団体: 一般社団法人 日本建設業連合会
表彰対象: 三種浜田風力発電所建設プロジェクト

1

グッドデザイン賞 2020

表彰団体: 公益財団法人 日本デザイン振興会
表彰対象: ザ・パークハウス 神戸タワー、プラウドシティ仙台北上杉山通、御幣島ビル、THE HIRAMATSU 京都

第19回 屋上・壁面緑化技術コンクール[都市緑化機構会長賞]屋上緑化部門

表彰団体: 公益財団法人 都市緑化機構
表彰対象: 東京医科大学病院

第61回 BCS賞

表彰団体: 一般社団法人 日本建設業連合会
表彰対象: 日本橋二丁目地区プロジェクト、豊中市立文化芸術センター

2

3

ウッドデザイン賞 2020[優秀賞(林野庁長官賞)]ハートフルデザイン部門

表彰団体: ウッドデザイン賞運営事務局
表彰対象: 奈良県コンベンションセンター

▶ 木造・木質化の取り組み P.45

ウッドデザイン賞 2020[特別賞(木のおもてなし賞)]ハートフルデザイン部門

表彰団体: ウッドデザイン賞運営事務局
表彰対象: THE HIRAMATSU 京都

第4回 インフラメンテナンス大賞[文部科学大臣賞]

表彰団体: 文部科学省他
表彰対象: 南山大学「レーモンド・リノベーション・プロジェクト」によるキャンパスの改修

4

第30回 BELCA賞 ベストリフォーム部門

表彰団体: 公益社団法人 ロングライフビル推進協会
表彰対象: 南山大学(G30・G棟・F棟・H棟)

令和2年度 耐震改修優秀建築・貢献者表彰(第10回)

表彰団体: 一般社団法人 日本建築防災協会
表彰対象: 【国土交通大臣賞 耐震改修優秀建築賞】香川県庁舎東館
【耐震改修優秀建築賞】ザ・ホテル青龍 京都清水、弘前れんが倉庫美術館

5

第40回 エンジニアリング功労者賞

表彰団体: 一般社団法人 エンジニアリング協会
表彰対象: ジャカルタ都市高速鉄道 第1期103工区&104・105工区チーム
首都高速板橋・熊野野JCT間高架橋拡幅プロジェクトチーム
熊本城崩落石回収での無人化施工適用プロジェクトチーム

第12回 エンジニアリング奨励特別賞

表彰団体: 一般社団法人 エンジニアリング協会
表彰対象: 解体騒音低減装置「パプルスライセンサー」開発チーム



三種浜田風力発電所(第1回 土木賞)

日本橋二丁目地区プロジェクト(第61回 BCS賞)



豊中市立文化芸術センター(第61回 BCS賞)

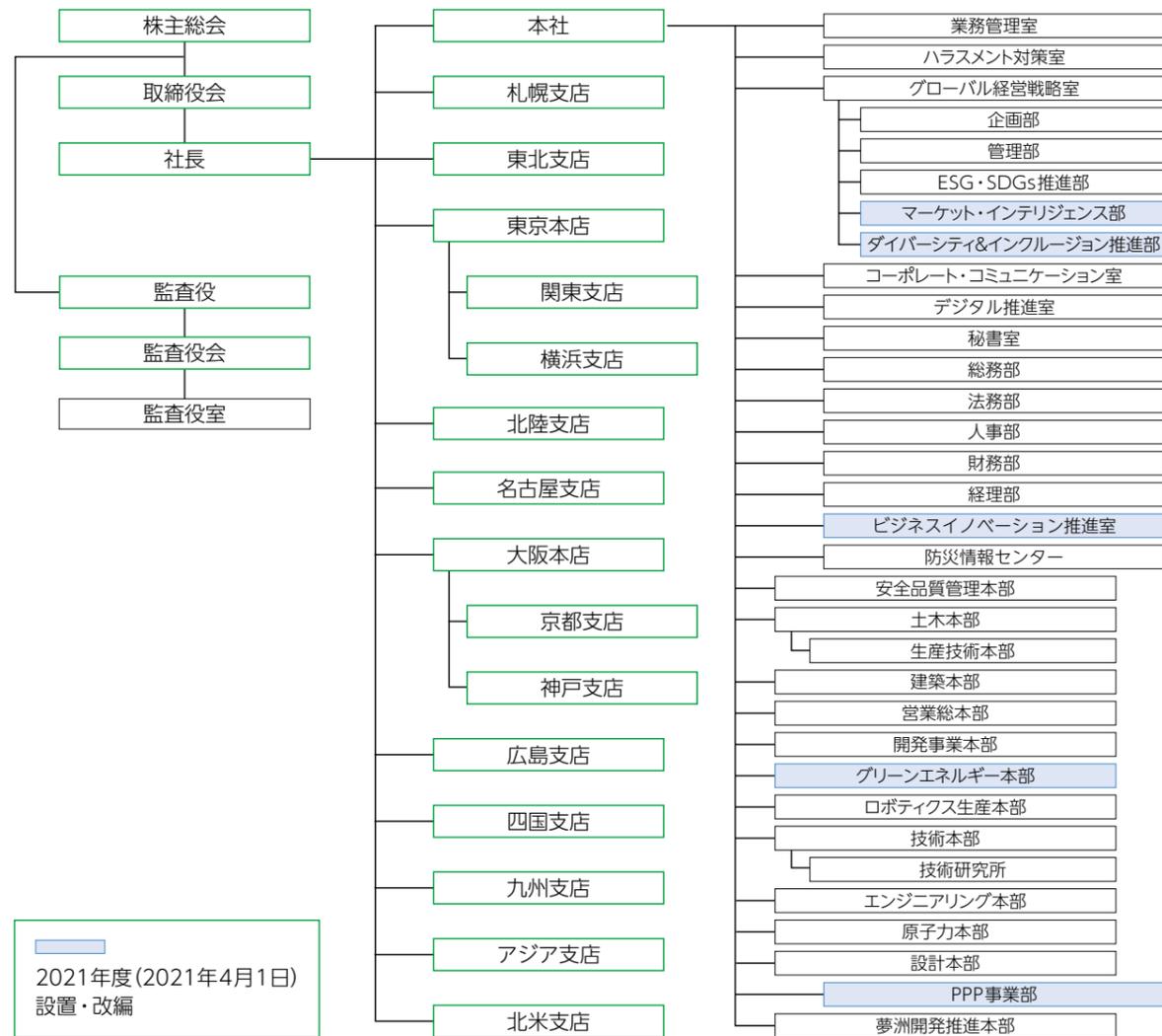


南山大学(第4回 インフラメンテナンス大賞[文部科学大臣賞]、第30回 BELCA賞 ベストリフォーム部門)



香川県庁舎東館(令和2年度 耐震改修優秀建築・貢献者表彰(第10回)「国土交通大臣賞 耐震改修優秀建築賞」)

組織図



2021年度(2021年4月1日)設置・改編

SRIインデックスへの組み入れ／外部評価

国際社会において持続可能な社会を実現するための世界的な枠組みである国連グローバル・コンパクトに参加しています。

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/evaluation.html>

会社情報／株式情報

会社情報	
社名	株式会社大林組
創業	1892年1月
設立	1936年12月
代表取締役社長	蓮輪 賢治
本社	東京都港区港南2丁目15番2号
資本金	577.52億円
従業員数	8,918人(2021年3月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特・般-1)第3000号
宅地建物取引業者免許	国土交通大臣免許(14)第791号
事業内容	国内外建設工事、地域開発・都市開発・その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・マネジメント・コンサルティング業務の受託、不動産事業ほか

主要な営業所
 本社 東京都港区港南2丁目15番2号
 札幌支店、東北支店(仙台市)、関東支店(さいたま市)、東京本店(東京都港区)、横浜支店、北陸支店(新潟市)、名古屋支店、京都支店、大阪本店、神戸支店、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、アジア支店(シンガポール)、北米支店(サンフランシスコ)

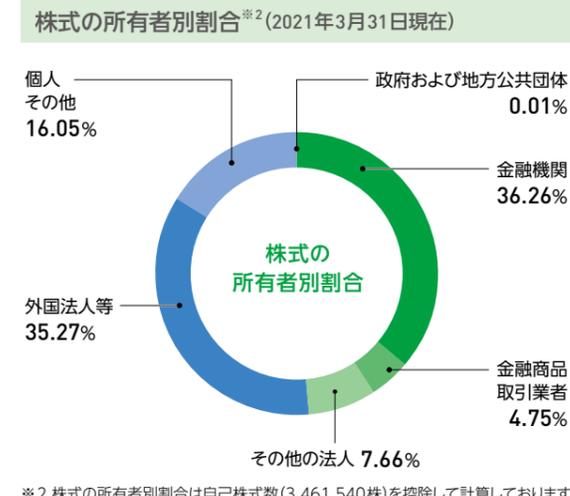
研究所
 技術研究所(東京都清瀬市)

海外事務所
 ロンドン、オークランド、シドニー、グアム、台北、ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、クアラルンプール、バンコック、ヤンゴン、ダッカ、ドバイ

株式情報 (2021年3月31日現在)	
発行可能株式総数	1,224,335,000株(前年度末比増減なし)
発行済株式総数	721,509,646株(前年度末比増減なし)
株主数	55,166名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
定時株主総会	6月
上場金融商品取引所	東京証券取引所・福岡証券取引所

大株主の状況 (2021年3月31日現在)		
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率*1 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,924	10.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	60,586	8.44
日本生命保険相互会社	20,905	2.91
大林 剛郎	16,944	2.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	16,602	2.31
JPモルガン証券株式会社	13,877	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	13,483	1.88
大林グループ従業員持株会	11,795	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,810	1.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	9,630	1.34

*1 持株比率は自己株式数(3,461,540株)を控除して計算しております



株式会社 大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2

TEL 03-5769-1701 (コーポレート・コミュニケーション室)

ホームページ: <https://www.obayashi.co.jp>



- 地球環境に配慮した揮発性有機化合物を含まないNON-VOCインキを使用しています。
- 有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。
- この冊子はFSC®認証紙を使用しています。
- ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。